

令和 8 年度

むつ市教育委員会の事務の 点検及び評価に関する報告書

－ 令和 7 年度の実績 －



旧むつ市立奥内小学校

むつ市教育委員会

まえがき

むつ市教育委員会では、令和４年９月に第２期「むつ市教育大綱」を策定し、【学校教育の充実】、【社会教育の充実】の２つの柱を機軸に据えて、未来を担う子供たちが高い自己肯定感を持ち、他者を尊重し、「生きる力」を育むことを教育方針に掲げ、むつ市の子供たちの未来のために各種教育施策の充実に努めております。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされております。

むつ市教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び市民への説明責任を果たすことを目的に、外部の学識経験者などから意見を伺いながら、実施事業の内容を充実させ、着実にむつ市の教育を向上させることができるよう事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

むつ市教育委員会では、この点検・評価の結果を今後の事務事業に活かし、むつ市の教育施策の推進に努めてまいります。

令和８年８月

むつ市教育委員会

目 次

◇点検・評価に当たって	1
◇むつ市教育大綱の概要	3
◇令和7年度 むつ市教育大綱事業実施計画事業一覧	5
◇むつ市教育大綱における各施策項目ごとの評価	8
◇具体的な取組の点検・評価	

1 総務課

(1) 安全・安心で夢を育む教育環境の整備	1 0
(2) 教職員の適正・適切な配置	1 6
(3) 就学困難な児童生徒等に係る就学援助	1 7
(4) コミュニティ・スクール制度の推進	1 9
(5) 奨学金制度の充実	2 0
(6) 学校保健の充実	2 1
(7) 学校給食の充実	2 6
(8) 教職員の働き方改革	2 9

2 生涯学習課

(1) 生涯学習の推進	3 0
(2) 学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進	3 3
(3) 芸術・文化活動の奨励と振興	3 5
(4) 郷土の文化遺産の保護・保存と活用	3 7

3 学校教育課

(1) 質の高い教育課程の創造	4 2
(2) 学力向上対策の充実	4 5
(3) I C Tを活用した教育活動の充実	4 7
(4) 幼・保・小連携及び小中一貫教育の充実	4 7
(5) 大学との連携強化	4 8
(6) 健康教育・安全教育の充実	4 9
(7) キャリア教育の充実	5 0
(8) 特別支援教育体制の充実	5 2
(9)国際化に対応する教育と郷土に対する 愛着と誇りを涵養する教育の推進	5 3
(10)生徒指導の充実と関係機関との連携強化	5 6
(11)教育相談体制の充実	5 7

4 公民館(中央、川内、大畑、脇野沢)

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 公民館の適正管理と運営の充実 | 5 9 |
| (2) 公民館事業の推進 | 6 2 |
| (3) 社会教育関係団体等の育成支援 | 6 6 |
| (4) 生涯学習関連機関等との連携促進 | 6 8 |

5 図書館

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 図書館の適正管理 | 7 0 |
| (2) 資料の収集・保存と活用 | 7 0 |
| (3) 図書館サービス活動の充実 | 7 3 |
| (4) 子供の読書活動の推進 | 7 6 |
| (5) 人と本をつなげるまちづくり事業の推進 | 7 8 |

6 地域クラブ企画推進課

- | | |
|------------|-----|
| (1) クラブの運営 | 8 0 |
|------------|-----|

7 防災食育センター

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 安全・防災教育の推進 | 8 3 |
|----------------|-----|

- | | |
|----------------|-----|
| ◇点検・評価対象事務事業一覧 | 8 4 |
|----------------|-----|

◇ 点検・評価に当たって

1 経緯

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

この法律改正を受け、むつ市教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び市民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) むつ市教育施策の方針

むつ市教育委員会では、「むつ市教育大綱事業実施計画」を定めるとともに、毎年度、各課（館）における重点項目を定め、具体的な取組（事業）を実施しています。

(2) 点検・評価の対象

令和８年度の点検・評価に当たっては、各重点項目を推進するために令和７年度に実施した具体的な取組を点検対象として、その点検結果を踏まえ、事業ごとに評価を行います。

(3) 学識経験者の知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため「点検・評価アドバイザー会議」を開催し、学識経験者等からなる「点検・評価アドバイザー」に参集いただいた上で、その実施方法や内容について助言・指導をいただきました。

3 報告書の構成

(1) 教育大綱の基本方針ごとの評価は、各事業の成果や評価を踏まえて評価をしています。

(2) 全体構成

報告書は〔１ 総務課〕、〔２ 生涯学習課〕、〔３ 学校教育課〕、〔４ 公民館〕、〔５ 図書館〕、〔地域クラブ企画推進課〕、〔防災食育センター〕の施策ごとに構成しています。

(3) 重点項目の点検（令和７年度の具体的な取組状況）

重点項目を推進するための具体的な取組状況について、個々の事業が適切に実施されているかどうか、その概要・計画・実績を点検しています。

(4) 具体的な取り組み(事業)の評価（点検結果を踏まえた評価）

具体的な取組状況の点検結果を踏まえ、評価・課題等を確認しています。

4 点検・評価アドバイザー会議の概要

(1) 令和8年度点検・評価アドバイザー（50音順、敬称略）

氏 名	団体・役職
金 澤 寿々子	元むつ市教育部長
長 根 貴 幸	第二田名部小学校 P T A 会長
室 館 幸 一	元第二田名部小学校校長

(2) 点検・評価アドバイザー会議の開催状況

- ・ 第1回点検・評価アドバイザー会議（令和8年7月27日）
 - <内容> ・教育委員会の事務の点検及び評価の概要について
 - ・点検及び評価の実施方法に関する意見について
 - ・説明担当課：総務課、生涯学習課、地域クラブ企画推進課、学校教育課、公民館、図書館、防災食育センター

(3) アドバイザーからの主な意見

①主な成果

- ・ICT機器の整備、校務支援システムの導入等により、時代の変化に対応した教育環境の整備が着実に進められている。あわせてトイレの洋式化、エアコンの設置なども進められ、児童生徒の学習環境の向上が図られている。
- ・校務支援システムの活用や事業の精選及び部活動地域移行など、教職員の負担軽減に向けた取組が進められており、働き方改革が着実に推進されている。
- ・教育支援センターの開設や、メタバースを活用した不登校支援など、さまざまな不登校児童生徒を支える基盤整備が図られている。

②主な課題及び指摘事項

- ・学力向上のため授業改善やICTの活用またICTの活用に係る教職員格差の解消に取り組む必要がある。
- ・働き方改革は進展しているものの、教職員の負担軽減をさらに進める必要がある。時間外在校等時間の客観的把握が始まったことに伴い、持ち帰り業務の実態が見えにくくなっている点にも留意が必要である。
- ・子ども夢育成基金の新たな財源確保の検討や将来の補助率変更が見込まれる地域クラブの送迎バス運行費、給食費無償化事業の補助金についても財政負担増に備えて見通しを整理しておく必要がある。その上で、子どもたちのために効果的な事業を展開できるよう、新規事業と廃止事業の適切な取捨選択を行うことが求められる。

◇むつ市教育大綱の概要

1. 学校教育の充実

(1) 学力の向上

①明確な目標設定

「むつ市教育プラン」に具体的な数値目標を定め、授業改善とＩＣＴの活用を推進し、全国トップクラスの学力の育成に努めます。

②教員の資質向上

新たな課題にも適切に対応できる多様な専門性を持った教職員の育成に資するよう、キャリアステージに応じた学校内外での研修の充実に努めます。

③主体的な学習の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け多様な学習活動に取り組みます。

④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進

新入学児童への相談体制の充実やスタートカリキュラムの導入、小中一貫教育の推進、志高く高等教育機関への進学を希望する生徒を支援します。

(2) 体育・健康教育の充実

①健康な体を育む学校づくり

健康についての正しい知識を身に付けさせ、自ら健康な生活を実践する能力や態度を育てます。

②安全・防災教育の推進

起こりうる危険を予測し、子供たちが自ら安全に関する情報をもとに正しく判断して、いかなる状況においても、身を守る行動ができるような資質・能力を育てます。

(3) 夢を育む教育

①キャリア教育の充実

自分の生き方について自覚を深め、急速な社会の変化に適切に対応するため、キャリア教育のさらなる充実に努めます。

②特別支援教育の充実

個々の能力や適性に応じたきめ細かい指導・支援を更に充実させるとともに、就学前における早期の相談を実施するなど教育相談体制の充実に努めます。

③豊かな心の育成

他者への思いやりなど豊かな心の育成に努めるとともに、一人ひとりの状況に合わせた支援ができるよう、教育相談体制と生徒指導の充実に図ります。

④高等教育機関との連携

高等教育機関と連携し、市内における教育機会の充実を図り、地域の将来を担う人材育成を図ります。

(4) 地域とともにある学校

①ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育

文化財や伝統芸能、ジオパークなどの地域資源について学び、知識を得ることができるよう学習機会の提供を推進します。

②コミュニティ・スクールの推進

コミュニティ・スクール機能を生かした特色ある学校づくり、地域づくりを図ります。

2. 社会教育の充実

(1) 社会教育・文化の充実と文化財の保存活用

①スポーツ活動の推進

むつ市版総合型スポーツクラブを創設し、スポーツ活動の推進、中学校部活動の地域移行を図ります。

【主な事業と目標】

ア 中学校運動部活動の地域移行を図るため、総合型地域文化・スポーツクラブの創設に向けて、関係機関との協議や意見交換を進めます。

②生涯を通じた学びの推進

人生100年時代を見据えた「いつでも、どこでも、何度でも、誰でも」学べる環境整備と学習機会の提供を図ります。

【主な事業と目標】

ア 青少年教育、成人教育等、各年齢に応じた事業を、参加者の満足度が80%以上となるよう、テーマや開催方法を工夫して実施できるよう努めます。

イ 図書館の貸し出し点数が増加していくよう、周知等のイベントやPRに努めます。

③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成

むつ市地域学校協働本部を設置し、地域住民が学校と協働して、子供を取り巻く課題を共有するとともに、様々な活動を通して子供たちの交流の促進を図る等環境づくりを推進します。

また、社会教育の推進にあたり、地域の指導者等の人材育成に努めます。

④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実

文化財の活用を通して郷土愛の醸成を図ります。

また、文化・芸術に触れる機会の創出に努めるとともに、中学校文化部活動について、スポーツ部活動と方向性を合わせ、地域移行を推進します。

(2) 変化に対応できる人材の育成

①持続的発展のための人材の育成

高等教育機関との連携し、講習受講履歴の適正な評価及び指導者・リーダーの育成のあり方を研究やリモート学習やICTを活用など、社会の変化に対応した学び方を推進します。

②社会人の学び直しの推進

社会が大きく変わる中で、求められる能力を身につけるため、リカレント教育等を受けられるよう企業や高等教育機関と協議して、持続可能な社会の創り手を育成するための研究を行います。

◇令和7年度 むつ市教育大綱事業実施計画事業一覧

「むつ市教育大綱事業実施計画」は、「むつ市教育大綱」に示した理念を実現するために、大綱の趣旨に沿って教育委員会で実施する事業の具体的な実施計画となります。

計画には、各所属において毎年度の予算に基づき実施する事業を明記し、当該年度において着実に実施するとともに、実施した事業について毎年度検証及び評価を行い、子供たちにとってよりよい施策となるよう努めております。

1 学校教育の充実

(1) 学力の向上

① 明確な目標設定

むつ市学校教育プラン検証委員会開催	学校教育課
指導の方針と重点に関する指導・支援	学校教育課
総合学力調査・知能検査実施	学校教育課
学力向上に向けた協議会開催	学校教育課

② 教員の資質向上

むつ市特別非常勤講師配置事業	総務課
教職員の働き方改革推進事業	総務課
教育研修センター講座等連携	学校教育課

③ 主体的な学習の推進

G I G A スクール端末等購入事業	総務課
学校情報通信環境管理運営事業	総務課
新聞を活用した学習への支援	学校教育課
I C T 活用推進事業	学校教育課

④ 0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進

奨学金貸付事業	総務課
むつ市大学医学部修学助成金交付事業	総務課
児童生徒の高い志をはぐくむ支援事業	学校教育課
小中一貫教育の充実	学校教育課

(2) 体育・健康教育の充実

① 健康な体を育む学校づくり

フッ化物洗口事業	【新規】	総務課
学校給食費無償化事業	【新規】	総務課
給食弁当代替者支援事業	【新規】	総務課
「健康の未来」を変えるプロジェクト授業		学校教育課

② 安全・防災教育の推進

防災食育センター施設見学受け入れ	【新規】	防災食育センター
------------------	------	----------

(3) 夢を育む教育

① キャリア教育の充実

むつ市こども議会		学校教育課
むつ市版海洋STEAM教育事業	【新規】	学校教育課
キャリア ワークショップ	【新規】	学校教育課
外国語指導助手配置		学校教育課
Enjoy English for Elementary、All English Day for JHS 実施		学校教育課
中学生海外派遣事業	【新規】	学校教育課
中華民国陽明国民中学との友好交流		学校教育課

② 特別支援教育の充実

医療的ケア児童生徒就学支援事業		総務課
特別支援教育就学奨励事業		総務課
むつ市特別支援教育推進委員会開催		学校教育課
スクールサポーター配置		学校教育課

③ 豊かな心の育成

むつ市いじめ問題対策委員会開催		学校教育課
むつ市教育支援センター開設		学校教育課
「こどもの居場所づくり」推進事業	【新規】	学校教育課

④ 高等教育機関との連携

東京大学連携事業	【新規】	地域クラブ企画推進課
----------	------	------------

(4) 地域とともにある学校

① ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育

ジオパーク体験活動推進		学校教育課
-------------	--	-------

② コミュニティ・スクールの推進

学校運営協議会の設置		総務課
------------	--	-----

2 社会教育の充実

(1) 社会教育・文化の充実と文化財の保存活用

① スポーツ活動の推進

むつ市子ども夢育成基金		学校教育課
地域文化・スポーツクラブ推進事業		地域クラブ企画推進課
下北Project事業		地域クラブ企画推進課

② 生涯を通じた学びの推進

社会教育指導員による学習支援		生涯学習課
二十歳の集い		生涯学習課
青少年教育事業		公民館
公民館まつりの開催		公民館
各種企画事業		図書館
詩歌コンクール事業		図書館

子育て・子ども向け事業	図書館
おはなし会等の開催	図書館
職場体験・見学の受け入れ	図書館
移動図書館車の運行事業	図書館
図書館ボランティア事業	図書館
③ 学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成	
地域学校協働活動推進事業	生涯学習課
音楽によるまちづくり事業	生涯学習課
各団体への指導・助言及び支援	公民館
④ 文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実	
むつ市文化賞・文化奨励賞等受賞者作品紹介	生涯学習課
東京藝術大学出身演奏家による芸術鑑賞教室	生涯学習課
北の防人大湊に関すること（ガイド活動支援等）	生涯学習課
埋蔵文化財発掘調査事業	生涯学習課
文化財調査、保護、保存管理事業	生涯学習課
重要文化財保存修理事業(二枚橋2遺跡出土品)	生涯学習課
〃（旧大湊水源地水道施設）	生涯学習課
かきぞめ大会の開催	公民館
下北美術展の開催	公民館
(2) 変化に対応できる人材の育成	
① 持続的発展のための人材育成	
地区公民館・分館の管理運営	公民館
市民大学及び成人教育事業	公民館
社会教育指導員配置事業	公民館
② 社会人の学び直しの推進	
高等教育機関との連携	公民館

◇むつ市教育大綱における各施策項目ごとの評価

重点項目 1. 学校教育の充実

施策項目(1) 学力の向上

各種学力調査については、全国学力・学習状況調査では、小学校6年生・中学校3年生ともすべての教科で全国及び県平均を下回る平均正答率となった。特に中学3年生の数学においては、全国平均を大きく下回る結果となった。学力については、全国平均との差が大きくなりつつある状況にあるため、要因を探り、実態に応じた対策が必要である。

学力向上の取組としては、教育動向に関する研修の実施、およびAIドリルと総合学力調査の連携、ICTツール（ロイロノート等）の活用促進、「自動採点ソフトの配備」「情報モラル教材の配備」など、ICT教育環境を充実をさせることができた。

しかし、他の学力調査の結果でも課題が見られている状況にある。よって、次年度も「授業が分かる」「授業が楽しい」とこどもたちが思えるよう日々の授業改善を進め、児童生徒が興味をもてる授業となるよう学校を支援し、学習意欲の向上につなげていく。

施策項目(2) 体育・健康教育の充実

各校では、新体力テスト等の結果をもとに、教科体育や業間活動において多様な運動場面を設定している取組により、項目によっては国や県を上回るものもあった。今後も、運動する機会を計画的に設定したり、外遊びの励行等により、日頃から体を動かす活動を意図的に取り入れていくよう引き続き各校に周知していく。

弘前大学大学院医学研究科附属健康未来イノベーションセンターや青森県医師会附属健やか力推進センターの協力のもと実施している「『健康の未来』を変えるプロジェクト授業」では、7年度は2校において実施した。そして、測定・結果・健康教育までを実施する「QOL 健診」の内容を取り入れたことにより、こどもたちが自身の健康状態をもとに日常生活を見直し、家庭にも健康の大切さを伝えていく取組を展開することができた。

今後は、各学校が児童生徒の健康について自発的に考え、自立した取組になるように支援していく。

施策項目(3) 夢を育む教育

不登校支援充実のため、校内支援センターや教育支援センター（メタバース活用含む）の拡充に加え、学びの多様な学校設置に向けた基盤整備を進められた。また、キャリア教育充実のため、地域人材を活用したワークショップを実施し、体験学習や経済リテラシー教育を推進した。中学生海外派遣事業では、中華民国陽明国民中学等との交流を通じ、グローバルな視点を持つ人材育成に取り組んだ。

今後も児童生徒が夢や志をもって自らの将来を切り開いていこうとする意欲を高めることができるよう努めていく。

施策項目(4) 地域とともにある学校

各学校では、学校運営協議会を適切に開催し、保護者や地域の意見を踏まえた学校運営に取り組んでいる。また、活動内容について、各校とも前向きな評価をいただいていることから、引き続き、学校経営方針を共有し、地域に開かれた学校を目指していく。

地域の資源を学校活動に取り入れていくことに関しては、ジオパークを活用した学習が根付いてきたところであるが、令和7年度の各学校の児童生徒へのアンケート調査では、ジオパークについての学習を通して、「自分たちの住んでいる地域のことに関心を持つようになった」(71%)、「地域学習で学んだ場所に、行ってみたいと思った」(60%)、「自分たちが住んでいる地域のために、何か自分にできることはないか、考えようと思った」(34%)という結果であった。

今後も引き続き、地域の資源を学習活動に生かしていきたい。

重点項目2. 社会教育の充実

施策項目(1) 社会教育・文化の充実と文化財の保存活用

社会教育について、従来から実施している市民大学などの成人教育は、参加者数が減少傾向にあるが、継続要望もあることから、引き続き魅力ある事業実施を検討していく。

文化財に関して、旧大湊水源地水道施設の修理事業が予定どおり完了した。今後は、活用について検討していく必要がある。

また、文化財収蔵庫に保存している文化財については、可能な範囲で展示などに努めている。人的資源が不足していることから、多くの見学機会を設けることができないのが実情であるが、取組を継続することで、市民が文化財の価値を認識し、それを守り、次世代に継承していく機運の醸成を図りたい。

地域学校協働活動推進事業については、大畑中学校において、大畑中学校コミュニティ・スクールと地域学校協働本部及び青森県防災士会むつ支部、大畑地区民生委員児童委員、青少年健全育成関連団体並びに大畑庁舎、防災安全課が連携し、「大畑中学校防災教室」を開催した。令和7年7月30日に発生した、カムチャツカ半島沖地震に伴う避難所開設の課題点も踏まえ、正確な情報収集のほか青森県が呼びかけるTBKを実践した。

中学校部活動に関しては、令和7年4月に全ての学校部活動がなくなり、地域クラブへ移行した。

今後は持続可能な取組にするべく総合型地域スポーツクラブの検討を進めながら、むつ市地域文化・スポーツクラブの運営を行っていく。

施策項目(2) 変化に対応できる人材の育成

市民大学公開講座の1講座を青森大学むつキャンパスを会場に青森大学の教授を講師に迎え、学術的な講義内容の公開講座を行っている。又、専門分野のエキスパートを講師に迎えた様々なジャンルの公開講座も開催している。

今後も関係機関との連携に努め、当地域において学ぶ機会を提供できるよう取り組んでいく。

◇ 具体的な取組の点検・評価

1 総務課

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 安全・安心で夢を育む教育環境の整備

事業名	スクールバス運行管理事業		
大綱施策	なし		
概要	学校統合により徒歩での通学が困難な児童生徒の安全な輸送を行うため、スクールバスを運行する。		
計画	○下記地区から通学する児童生徒の安全な輸送を行う。 ・ 関根地区（烏沢） ・ 奥内地区（大室平・金谷沢・中野沢） ・ 大湊地区（角違・城ヶ沢） ・ 川内地区（戸沢・蛸崎・湯野川） ・ 大畑地区（正津川・小目名・釣屋浜） ・ 脇野沢地区（小沢・源藤城） ※計画人数：163人	実績・成果	○事故等なく運行できた。 輸送実人数は下記のとおり。 ・ 関根地区：27人 ・ 奥内地区：11人 ・ 大湊地区：18人 ・ 川内地区：43人 ・ 大畑地区：39人 ・ 脇野沢地区：7人 合 計：145人
予算	予算総額 113,033,264 円 (内訳) バス委託料 関根地区 10,857,000 円 奥内地区 28,214,701 円 大湊地区 13,873,860 円 川内地区 27,526,372 円 大畑地区 21,130,560 円 脇野沢地区 11,430,771 円	決算	決算総額 107,254,620 円 (内訳) バス委託料 関根地区 8,964,120 円 奥内地区 27,852,000 円 大湊地区 13,633,620 円 川内地区 27,330,600 円 大畑地区 18,221,280 円 脇野沢地区 11,253,000 円
評価	対象地区に居住している児童生徒のフォローに対しては柔軟・迅速に対応できている。		
課題	児童生徒数の減少、中学校部活動地域移行といった教育環境の変化のほか、地域の運転手不足という社会状況を踏まえて、スクールバス（児童生徒の移動手段）を検討する必要がある。	今後の方針	児童生徒の減少に伴うバス停留所の適正配置について検討する。 令和9年度の学びの多様化学校の開校に向け、スクールバスの運行方針についても検討する。

事業名	G I G Aスクール端末等購入事業		
大綱施策	1－(1)－③主体的な学習の推進		
概要	文部科学省のG I G Aスクール構想により整備したG I G Aスクール端末及びソフトウェアや周辺機器等の整備、更新を行う。		
計画	○令和2年度に導入した端末の更新 ○令和7年度 1,500台更新予定	実績・成果	○更新台数 1,528台 ○青森県公立学校情報機器等整備事業費補助金対象事業
予算	予算総額 134,811,000 円 (内訳) 修繕費 7,431,000 円 備品購入費 127,380,000 円	決算	決算総額 89,641,332 円 (内訳) 修繕費 895,092 円 備品購入費 88,746,240 円 ※決算総額のうち56,089,000円は県補助金
評価	端末処分に係る予算を確保していたが、新規Chromebook購入時の付帯サービスとして処分を実施することができたため、実質的な費用負担なく事業を進めることができた。これにより、これまで故障等により保管していた不要なChromebookを一括して処分し、適正な資産管理及び保管場所の確保に繋げることができた。 令和7年度はGIGAスクール構想第2期における初回の端末更新を実施し、計画的な端末整備を進めることができた。今後も、端末の更新時期や利用状況を踏まえながら、児童生徒の学習環境に支障をきたすことのないよう、計画的かつ継続的な端末更新を実施していく。		
課題	故障対応や不具合など、膨大な数の端末の管理運用や端末の年度更新など、さらなる学校の負担の軽減を求められている。	今後の方針	学校の負担が軽減されるよう委託事業者による端末の管理・運用を図る。 また、計画的な端末の更新に努める。

事業名	学校情報通信環境管理運営事業		
大綱施策	1－(1)－③主体的な学習の推進		
概要	市内小中学校のネットワークや端末等のI C T環境の維持管理や、I C T環境の変化により業務負担が増加する教員の支援などを行う。		
計画	○学校の通信回線の維持管理、モバイルルーターの維持管理 ○学校のI C T環境の維持管理 ○教員のI C T関連業務の支援	実績・成果	○18校分の通信回線の維持管理 ○特別教室用モバイルルーターの維持管理 ○教職員向けA I活用セミナーの実施、定期訪問等によるヒアリングの実施
予算	予算総額 49,018,000 円 (内訳) 消耗品費 84,000 円 役務費 5,994,000 円 委託料 42,940,000 円 備品購入費 0 円	決算	決算総額 41,894,240 円 (内訳) 消耗品費 58,150 円 役務費 5,526,157 円 委託料 36,238,400 円 備品購入費 71,533 円
評価	計画のとおりI C T環境の維持管理及び教員の支援を行うことができた。		
課題	学校のデジタル化の進展に伴い、教員の支援の必要性が増している。	今後の方針	引き続き、I C T環境の維持管理を行う。 また、教員の支援の拡充を検討する。

事業名	小学校整備事業（市立第二田名部小学校防火設備更新工事）		
大綱施策	なし		
概要	第二田名部小学校自動火災報知器が経年劣化により不具合が生じていることから交換し、教育環境の保全を図る。		
計画	○自動火災報知器更新 制御盤（正、副）、自動火災報知設備 19個、火災報知器218個	実績・成果	○R7. 4. 28 設計業務委託契約 ○R7. 8. 8 設計業務委託完了 ○R7. 11. 13 工事契約 ○R8. 3. 19 工事完成
予算	予算総額 15,780,600 円 (内訳) 委託料 3,614,600 円 工事請負費 12,166,000 円	決算	決算総額 10,560,000 円 (内訳) 委託料 1,683,000 円 工事請負費 8,877,000 円
評価	予定どおりに事業を完了し、生徒及び来校者の安全性の確保が図られた。		
課題	経年劣化への対応を含め、学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら計画的に実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	小学校整備事業（市立第一田名部小学校駐車場整備工事）【繰越】		
大綱施策	なし		
概要	第一田名部小学校には駐車場がなく、教職員は学校外周に、保護者の送迎時はグラウンド前に駐車している状態である。これを解消するため、現在使用されていないプール跡地を改修し駐車場を整備する。		
計画	○プール解体工事 ○駐車場新設工事	実績・成果	○R6. 12. 26 工事契約 ○R6. 3. 21 変更工事契約 ○R7. 9. 26 変更工事契約 (変更契約増額1,650,000円) 前払金額 20,416,000円 支払額 32,274,000円
予算	予算総額 35,584,000 円 (内訳) 工事請負費 35,584,000 円	決算	決算総額 32,274,000 円 (内訳) 工事請負費 32,274,000 円
評価	予定どおりに事業を完了し、通学及び学校利用者の利便性の向上が図られた。		
課題	学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	小学校冷房設備整備事業（キュービクル更新・ルームエアコンコンセント増設等）		
大綱施策	なし		
概要	令和５年度夏、むつ市史上初の猛暑日を観測したほか、熱中症アラートの発令により休校措置が講じられたことから、児童の健康上の危険を回避し、安全な教育環境を確保するため、令和６年度に市内小学校の教室等に冷房設備（ルームエアコン及びポータブルクーラー）を購入した。令和７年度は冷房設備増設に対応したキュービクル更新（R6-R7継続費）とルームエアコン用コンセント増設、エアコン設置に伴うポータブルクーラー等の移設である。		
計画	○キュービクル更新（継続費）ルームエアコンコンセント増設及びポータブルクーラー移設 （対象校） 第一田名部小、第二田名部小、第三田名部小、苫生小、大平小、大湊小、関根小、大畑小、川内小	実績・成果	○キュービクル増設 ５校 ○ルームエアコン 187台のコンセント増設 ○ポータブルクーラー等 161台の移設
予算	予算総額 127,000,000 円 （内訳） 委 託 料 10,000,000 円 工事請負費 84,770,000 円 備品購入費 32,230,000 円	決算	決算総額 72,848,442 円 （内訳） 委 託 料 9,213,727 円 工事請負費 31,404,715 円 備品購入費 32,230,000 円
評価	予定どおりに工事が完了し、夏場の児童及び教職員の教育環境の確保が図られた。		
課題	ポータブルクーラー増設に対応したキュービクル増設対応が必要となった。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	小学校環境整備事業（市立小学校トイレ改修工事）【繰越】		
大綱施策	なし		
概要	各家庭において洋式トイレが広く普及しているなか、学校のトイレは和式が大半を占めており、数少ない洋式トイレに利用が集中している状況にある。これを解消し、快適な教育環境を確保するため、和式トイレの洋式化を行うものである。		
計画	○第一田名部小学校、第二田名部小学校、大平小学校の和式トイレから洋式トイレへの改修（繰越）	実績・成果	○R6. 10. 10当初工事契約（一田小） ○R7. 3. 10変更工期契約（一田小） ○R7. 4. 21増額変更工事契約（一田小） ○R6. 10. 3当初工事契約（二田小） ○R7. 3. 10変更工期契約（二田小） ○R7. 4. 18増額変更工事契約（二田小） ○R6. 10. 10当初工事契約（大平小） ○R7. 3. 10変更工期工事契約（大平小） ○R7. 4. 21増額変更工事契約（大平小）
予算	予算総額 67,709,000 円 （内訳） 工事請負費 67,709,000 円	決算	決算総額 67,709,000 円 （内訳） 工事請負費 67,709,000 円
評価	予定どおりに事業が完了し、生徒の安全性の確保及び来校者の利便性の向上が図られた。		
課題	経年劣化への対応を含め、学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	小学校環境整備事業（市立小学校トイレ改修工事）		
大綱施策	なし		
概要	各家庭において洋式トイレが広く普及しているなか、学校のトイレは和式が大半を占めており、数少ない洋式トイレに利用が集中している状況にある。これを解消し、快適な教育環境を確保するため、和式トイレの洋式化を行うものである。		
計画	○小学校トイレ洋式化工事設計業務委託 第三田名部小学校、大湊小学校、大畑小学校	実績・成果	○R7. 6. 20 委託契約 ○R8. 2. 20 委託完了
予算	予算総額 8,562,000 円 (内訳) 委託料 8,562,000 円	決算	決算総額 4,807,560 円 (内訳) 委託料 4,807,560 円
評価	予定どおりに事業が完了し、次年度以降の工事発注につながった。		
課題	学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	中学校整備事業（市立大平中学校グラウンド照明設置工事）【繰越】		
大綱施策	なし		
概要	夜間照明が整備されていない大平中学校グラウンドにおいて、平時の安全確保及び災害時活用を目的に、LED照明10基を整備するものである。		
計画	○LED照明10基の整備	実績・成果	○R6. 12. 10 工事契約 ○R7. 3. 10 変更工事契約（3. 21→4. 30） ○R7. 3. 28 変更工事契約 (変更契約増額3,619,000円) 支払額 25,377,000円
予算	予算総額 33,011,000 円 (内訳) 工事請負費 33,011,000 円	決算	決算総額 25,377,000 円 (内訳) 工事請負費 25,377,000 円
評価	予定どおりに事業が完了し、生徒の教育環境の向上が図られた。		
課題	学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	中学校冷房設備整備事業（キュービクル更新・ルームエアコンコンセント増設等）		
大綱施策	なし		
概要	令和5年度夏、むつ市史上初の猛暑日を観測したほか、熱中症アラートの発令により休校措置が講じられたことから、児童の健康上の危険を回避し、安全な教育環境を確保するため、令和6年度に市内中学校の教室等に冷房設備（ルームエアコン及びポータブルクーラー）を購入した。令和7年度は冷房設備増設に対応したキュービクル更新（R6-R7継続費）とルームエアコン用コンセント増設、エアコン設置に伴うポータブルクーラー等の移設である。		
計画	○キュービクル更新（継続費）ルームエアコンコンセント増設及びポータブルクーラー移設 （対象校） 田名部中、むつ中、大平中、大湊中、大畑中、川内中、脇野沢中	実績・成果	○キュービクル増設 4校 ○ルームエアコン 112台のコンセント増設 ○ポータブルクーラー等 149台の移設
予算	予算総額 127,000,000 円 （内訳） 委託料 7,600,000 円 工事請負費 91,284,000 円 備品購入費 28,116,000 円	決算	決算総額 89,557,758 円 （内訳） 委託料 7,176,273 円 工事請負費 54,265,485 円 備品購入費 28,116,000 円
評価	予定どおりに工事が完了し、夏場の児童及び教職員の教育環境の確保が図られた。		
課題	ポータブルクーラー増設に対応したキュービクル増設対応が必要となった。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	中学校環境整備事業（市立中学校トイレ改修工事）【繰越】		
大綱施策	なし		
概要	各家庭において洋式トイレが広く普及しているなか、学校のトイレは和式が大半を占めており、数少ない洋式トイレに利用が集中している状況にある。これを解消し、快適な教育環境を確保するため、和式トイレの洋式化を行うものである。		
計画	○むつ中学校、大平中学校の和式トイレから洋式トイレへの改修（繰越）	実績・成果	○R6.10.11当初工事契約（むつ中） ○R7.3.10変更工期契約（むつ中） ○R7.4.18増額変更工事契約（むつ中） ○R6.10.10当初工事契約（大平中） ○R7.3.10変更工期契約（大平中） ○R7.4.18増額変更工事契約（大平中）
予算	予算総額 63,812,000 円 （内訳） 工事請負費 63,812,000 円	決算	決算総額 63,812,000 円 （内訳） 工事請負費 63,812,000 円
評価	予定どおりに事業が完了し、生徒の安全性の確保及び来校者の利便性の向上が図られた。		
課題	経年劣化への対応を含め、学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

事業名	中学校環境整備事業（市立中学校トイレ改修工事）		
大綱施策	なし		
概要	各家庭において洋式トイレが広く普及しているなか、学校のトイレは和式が大半を占めており、数少ない洋式トイレに利用が集中している状況にある。これを解消し、快適な教育環境を確保するため、和式トイレの洋式化を行うものである。		
計画	○中学校トイレ洋式化工事設計業務委託 大畑中	実績・成果	○R7. 6.20 委託契約 ○R8. 2.20 委託完了
予算	予算総額 3,921,000 円 (内訳) 委託料 3,921,000 円	決算	決算総額 2,232,440 円 (内訳) 委託料 2,232,440 円
評価	予定どおりに事業が完了し、次年度以降の工事発注につながった。		
課題	学校のニーズに合わせた設備改修を、財源の確保を図りながら実施していく必要がある。	今後の方針	安心・安全な学校運営に資するため、必要な設備改修を計画的に行っていく。

（２）教職員の適正・適切な配置

事業名	県費負担職員の任免、服務、その他の人事管理		
大綱施策	なし		
概要	より良い学習環境を整備するため、適正な人事配置を要請するとともに、休暇・休職等の服務管理を行う。		
計画	○県の人事異動方針に基づき、適正な人員配置を要請する。 ○代替教員の配置を適正に行うよう要請する。	実績・成果	○令和８年度の人事異動発表当初は、教職員の未配置が１７名と前年度より増加している。 ○新に病休代替等非常勤講師の５名の配置によりカバーしている。
予算	0 円	決算	0 円
評価	県教育委員会の所管となるが、教員不足が発生しており、学校の負担が増加している。		
課題	未配置も含め、病休代替等必要な教員を確保できていない。	今後の方針	教職員の職場環境の改善など、教職員を志望する人が増えるよう市教育委員会でできる対策を実施していく。

(3) 就学困難な児童生徒等に係る就学援助

事業名	要保護児童生徒援助事業		
大綱施策	なし		
概要	経済的な理由によって就学困難な児童生徒に対して修学旅行費を給付し就学の援助を図る。(生活保護受給世帯)		
計画	○対象者：15人 ○支給額：1,166,000円	実績・成果	○対象者：16人 ○支給額：1,088,550円
予算	予算総額 1,166,000 円 (内訳) 小学生(7名) 406,000 円 中学生(8名) 760,000 円	決算	決算総額 1,088,550 円 (内訳) 小学生(8名) 356,267 円 中学生(8名) 732,283 円
評価	必要な児童生徒に援助することができている。		
課題	年度途中で要保護対象者となる場合があるため、生活福祉課との連携が必要となる。月例の異動報告は月末に一括しての報告となるため、生活保護認定のタイミングによっては就学支援制度認定まで時間差が生じる。	今後の方針	引き続き生活福祉課との連携をしっかりと行う。月例の異動報告だけではなく、随時の異動報告についても検討を実施する。

事業名	準要保護児童生徒援助事業		
大綱施策	なし		
概要	経済的な理由によって就学困難な児童生徒に対して、学用品費等を給付し就学の援助を図る。(市民税所得割が非課税であるなど援助が必要と認められる方)		
計画	○対象者：352人 ○支給額：19,854,000円	実績・成果	○対象者：301人 ○支給額：14,183,495円
予算	予算総額 19,854,000 円 (内訳) 学用品費 6,556,000 円 新入学学用品費 5,262,000 円 修学旅行費 7,381,000 円 校外活動費 655,000 円 給食費 0 円	決算	決算総額 14,183,495 円 (内訳) 学用品費 5,435,731 円 新入学学用品費 2,688,000 円 修学旅行費 5,634,624 円 校外活動費 425,140 円 給食費 0 円
評価	必要な児童生徒に援助することができている。		
課題	認定基準の緩和や支給費目の拡大について要望する声がある。	今後の方針	市全体としての子育て施策の状況も踏まえ、就学援助制度の在り方について、財政部局とも協議の上、検討していく。

事業名	医療的ケア児童生徒就学支援事業		
大綱施策	1-(3)-②特別支援教育の充実		
概要	医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の維持・増進及び安全な学習環境の整備を図るため、訪問看護師の派遣による専門的な処置を行う。		
計画	○対象者：2名 ○事業額：2,590,000円 ・週3日まで@5,550×120日×2名＝ 1,332,000円 ・週4日以降@6,550×80日×2名＝ 1,048,000円 ・延長料金（1日6時間） @5,200×3回×2名＝31,200円 ・緊急訪問看護加算 @2,650×3日×2名＝15,900円	実績・成果	○対象者：3名 ○内 容：血糖値測定及びインスリン注射 ○事業額：3,113,600円 (流用額：629,000円) ・週3日まで@5,550×371日＝ 2,059,050円 ・週4日以降@6,550×161日＝ 1,054,550円 ※対象児童3名は医師の指示書のもと血糖値測定とインスリン注射を行った。
予算	予算総額 2,590,000 円 (内訳) 報酬 78,000 円 費用弁償 84,000 円 委託料 2,428,000 円	決算	決算総額 3,113,600 円 (内訳) 報酬 0 円 費用弁償 0 円 委託料 3,113,600 円
評価	対象児童の登校日に加え、遠足等の校外活動を行う日にも訪問看護を実施した。児童の体調面を考慮しつつ、児童が学習活動への参加ができた。		
課題	事例の蓄積がまだ少なく、宿泊を伴う校外活動等への対応の可否など、未検討の課題も多い。時間的・人力的な制約により、保護者や学校の要望に対応しきれないケースが出てくること懸念される。	今後の方針	児童生徒が安心して通える環境の整備を万全にするため、主治医・保護者・学校・訪問看護事業所・子育て支援課（学校休業日の学童保育における医療的ケア実施担当課）等関係者との連携を密にしながら実施していく。

事業名	特別支援教育就学奨励事業		
大綱施策	1-(3)-②特別支援教育の充実		
概要	小中学校の特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及、奨励を図ることを目的として奨励費を支給する。		
計画	○対象者：206人 ○支給額：4,645,000円	実績・成果	○対象者：139人 ○支給額：2,446,533円
予算	予算総額 4,645,000 円 (内訳) 学用品費 1,593,000 円 新入学学用品費 1,444,000 円 修学旅行費 1,057,000 円 校外活動費 551,000 円 通学費 0 円 給食費 0 円	決算	決算総額 2,446,533 円 (内訳) 学用品費 974,775 円 新入学学用品費 748,890 円 修学旅行費 526,240 円 校外活動費 196,628 円 通学費 0 円 給食費 0 円
評価	特別支援学級在籍児童生徒の大半が支給対象（一部辞退者、所得による対象外あり）となっており、保護者の経済的な負担軽減に寄与している。		
課題	生活保護基準の見直しにより、対象者数が大きく変わる場合がある。 年度途中で入級する児童生徒の申請について、学校と連携して対応する必要がある。	今後の方針	今後も対象者に対し適正に支給を行う。

（４） コミュニティ・スクール制度の推進

事業名	学校運営協議会の設置		
大綱施策	1-(4)-②コミュニティ・スクールの推進		
概要	地域住民、保護者及び教職員等を委員とする学校運営協議会を設置し、学校の教育目標、教育方針、教育活動の実施、地域の連携、学校運営に地域の意見を反映させ、開かれた学校づくりを推進する。		
計画	○学校運営協議会実施校 市内全校 ※合同で実施する地区も有り ○実施回数 各校（地区）3回程度を目安とする	実績・成果	○学校運営協議会実施校 市内全校 ・単一校実施 10校 ・地区実施 5地区（10校） ○実施回数 各校（地区） 合計46回実施
予算	予算総額 1,966,000 円 (内訳) 報酬 480,000 円 費用弁償 1,306,000 円 需用費 180,000 円	決算	決算総額 946,938 円 (内訳) 報酬 218,000 円 費用弁償 599,007 円 需用費 129,931 円
評価	授業参観や学校運営の現状についての情報提供・意見交換を主に行っており、学校運営協議会での意見を取り入れ、学校運営等の改善に向けて取り組んでいる。		
課題	学校及び地域関係者において「学校運営協議会」そのもののあり方、考え方に差があるため、制度の意義等に関し、更なる周知徹底を図っていく必要がある。	今後の方針	各学校に対する制度の周知及び活用方法について検討し、併せて先進地区の優良事例等があれば共有する等、学校運営協議会の活性化を図り、よりよい学校運営を目指す。

(5) 奨学金制度の充実

事業名	奨学金貸付事業		
大綱施策	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進		
概要	当市に住所を有する者の子弟で高等学校又はそれと同等以上の学校に修学している者に対して、修学に必要な学費の一部を貸与し、人材の育成を図る。		
計画	○貸与 ・高校生：1,800,000円 (継続5人、新規5人 計10人) ・大学生等：37,440,000円 (継続69人、新規35人 計104人) ○返還 ・現年度分：32,670,000円 ・滞納分：15,754,350円	実績・成果	○貸与 ・高校生：1,080,000円 (継続5人、新規1人 計6人) ・大学生等：34,050,000円 (継続68人、新規27人 計95人) ○返還 ・現年度分：31,657,500円 ・繰上返還分：1,590,000円 ・滞納分：1,842,500円
予算	予算総額 76,333,000 円 (内訳) 委員報酬 39,000 円 費用弁償 104,000 円 需用費 12,000 円 役務費 43,000 円 委託料 184,000 円 貸付金 39,240,000 円 積立金 36,711,000 円	決算	決算総額 72,369,821 円 (内訳) 委員報酬 32,500 円 費用弁償 37,073 円 需用費 0 円 役務費 860 円 委託料 0 円 貸付金 35,130,000 円 積立金 37,169,388 円
評価	令和7年度は新規28名を含む101名への貸与を行った。新規で応募のあった者は、全員貸与対象者となった。		
課題	本奨学金はあくまで貸与型であり、貸与額も高校生で月額1万5千円、大学生等で月額3万円とやや少額であるが、無利子で返還しやすいこともあり、修学に係る経済的負担を軽減する制度の一つとして求められている。他の制度と併用している方が多いため、国や県、他自治体の動向を注視し、給付型奨学金の創設を含め奨学金制度の見直しについて調査研究していく必要がある。 経済的理由により進学を断念することがないように、市内の中学校及び高等学校の生徒や保護者、学校関係者に対して十分に制度を周知していく必要がある。	今後の方針	市内の教職員不足対策として、下北管内で教員になったものに対し、実質給付型の奨学金を実施すること、学費や物価等の状況を踏まえ大学、専門学校等の貸与額を現行の3万円から、4万円に引き上げることを検討していく。 また、滞納者対策の強化として、専門的な知識を有している民間の法律事務所へ債権回収業務の委託を進めていく。 業務の効率化のためシステムの導入についても検討を進める。

○貸与金 (単位：人、円)

区分	貸与者数	貸与額
高校生	継続貸与者	5 900,000
	新規貸与者	1 180,000
大学生等	継続貸与者	68 24,480,000
	新規貸与者	27 9,570,000
合計	101	35,130,000

○育英基金の状況

歳入	前年度末残高	199,104,991
	奨学金貸付金元金収入	35,090,000
	緊急支援金貸付金元金収入	1,635,000
	寄附金	0
	預金利息・運用利息	444,388
	今年度歳入合計	37,169,388
	今年度奨学金貸与貸付金	35,130,000
	今年末基金残高	201,144,379

事業名	むつ市大学医学部修学助成金交付事業（未来人材育成奨学金プロジェクト）		
大綱施策	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進		
概要	市内の高等学校から大学に進学し、医学を履修する課程を修学する者に対し、修学上必要な学費の一部を助成し、将来医師となる人材を育成するとともに、市の医師不足の解消、明確な目的を持った学習による高校生の学力向上を図る。		
計画	○決定人数：1人 （継続1人） ○助成金額：500,000円 （1人当たり500,000円）	実績・成果	○決定人数：1人 （継続1人） ○助成金額：500,000円 （1人当たり500,000円）
予算	予算総額 500,000 円 （内訳）助成金 500,000 円	決算	決算総額 500,000 円 （内訳）助成金 500,000 円
評価	継続者への助成金交付を滞りなく実施した。		
課題	当市の医師不足の解消につなげることが本事業の趣旨の一つであるが、それが「しぼり」のように感じられ、学生の負担となるという市民からの指摘もあった。 近年は申請のない状況が続いている。	今後の方針	申請実績に鑑みて令和7年度から新規募集を停止し、継続者が卒業（R10.3.31）後、本事業廃止予定。

（6）学校保健の充実

事業名	健康診断委託事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	学校保健安全法の規定により、当該児童生徒並びに教職員（県費）の健康管理及び健康維持のために健康診断を毎年定期に実施する。		
計画	○対象児童生徒数：3,345人 ○対象教職員数：257人	実績・成果	○受診児童生徒数：3,185人 ○受診教職員数：259人 ※未受診者は、個別に人間ドック等を受診
予算	予算総額 8,141,000 円 （内訳）委託料内訳 尿検査 669,000 円 心電図検査 2,200,000 円 貧血検査 478,434 円 教職員健診 4,582,880 円 教職員ストレスチェック 209,856 円	決算	決算総額 7,686,556 円 （内訳）委託料内訳 尿検査 652,800 円 心電図検査 2,116,000 円 貧血検査 437,536 円 教職員健診 4,270,540 円 教職員ストレスチェック 209,680 円
評価	教職員健康診断は毎年全4日間（内1日は脇野沢診療所）で実施しており、今年度も予定の日程で受診できなかった人のために市の健診日に1名参加し、希望者が受診できるようにした。県費負担教職員383人及びスクールサポーター36人の計419人内、教職員健康診断受診者数は259人、受診率は61.8%（ドック、ヤングヘルス等受診者を除く）。		
課題	9月に脇野沢診療所でも職員健診を実施しているが、年々希望者が減少しているため市役所での健診と統合するか検討が必要。	今後の方針	教職員健康診断について、実施時期を青森県総合健診センターと相談の上、見直していく。

事業名	学校医委託事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	学校における児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るよう各種健康診断や健康相談業務を行うため、学校保健安全法の規定に基づき、産業医、学校医及び学校歯科医並びに学校薬剤師を委嘱する。		
計画	○学校医 ・児童生徒400人以下 @226,000円×22人 ・児童生徒401人以上700人以下 @293,800円×4人 ○学校歯科医 ・児童生徒数500人以下 @224,000円×17人 ・児童生徒数501人以上 @291,200円×1人 ○学校薬剤師 @157,000円×20人 ○産業医 ・教職員数50人以上 @360,000円×1人 ○眼科耳鼻科医 (川内・大畑・脇野沢検診) ・眼科医(大畑) @200,000円×1人 ・眼科医(川内・脇野沢) @100,000円×2人 ・耳鼻科医(大畑) @200,000円×1人 ・耳鼻科医(川内・脇野沢) @100,000円×2人	実績・成果	○学校医 ・児童生徒400人以下 @226,000円×22人 ・児童生徒401人以上700人以下 @293,800円×4人 ○学校歯科医 ・児童生徒数500人以下 @224,000円×17人 ・児童生徒数501人以上 @291,200円×1人 ○学校薬剤師 @157,000円×20人 ○産業医 ・教職員数50人以上 @360,000円×1人 ○眼科耳鼻科医 (川内・大畑・脇野沢検診) ・眼科医(大畑) @200,000円×1人 ・眼科医(川内・脇野沢) @100,000円×2人 ・耳鼻科医(大畑) @200,000円×1人 ・耳鼻科医(川内・脇野沢) @100,000円×2人
予算	予算総額 14,547,000 円 (内訳) 委託料内訳 学 校 医 6,147,200 円 学校歯科医 4,099,200 円 学校薬剤師 3,140,000 円 産 業 医 360,000 円 眼科耳鼻科医 800,000 円	決算	決算総額 14,546,400 円 (内訳) 委託料内訳 学 校 医 6,147,200 円 学校歯科医 4,099,200 円 学校薬剤師 3,140,000 円 産 業 医 360,000 円 眼科耳鼻科医 800,000 円
評価	委嘱等も滞りなく行い、医師会等としっかりと連携がとれた。		
課題	今後も三師会と委託契約を締結して実施するか、規則等整備し報酬により実施するかが課題。	今後の方針	令和8年度は三師会と委託契約を締結し実施を進め、課題については今後検討していく。

事業名	学校災害共済給付事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	保護者の同意を得て文部科学省が所管する日本スポーツ振興センターとの間に災害共済給付契約を締結し、学校管理下の災害に対して児童生徒に当該医療費を給付する。		
計画	○日本スポーツ振興センター 災害共済掛金（1人当たり） ・一般、準要保護： 935円 ・要保護： 55円	実績・成果	○日本スポーツ振興センター 災害共済掛金(加入者数：3,230人) ・一般：935円(市負担：475円) ・準要保護：935円(全額市負担) ・要保護：55円(全額市負担) ○日本スポーツ振興センター災害共済 ・災害発生件数： 116件 ・医療費給付額： 635,708円
予算	予算総額 3,113,000 円 (内訳) 負担金内訳 一般、準要保護 3,086,435 円 要保護 2,420 円 転入者分 23,375 円	決算	決算総額 2,921,063 円 (内訳) 負担金内訳 一般 2,724,848 円 準要保護 192,465 円 要保護 1,880 円 転入者分 1,870 円
評価	学校管理下の災害に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入していることで、医療費を給付するものである。18歳未満の医療費無償化開始に伴いむつ市の財政負担が大きくなるため、学校災害に限り窓口負担のうえ4割給付の内1割は療養に要する費用としての加算分の申請をするよう周知が必要。現在、保護者では無く学校が主体となって病院との事務手続きを行っており、むつ市の子ども医療費給付事業と併用して窓口負担が無かったとしても加算分1割分が給付されるため、実際に制度を利用した保護者から好評を得た。市の負担を軽減するため子ども医療費給付事業を保護者が使用しないよう十分な周知を行うことが課題。		
課題	給付の請求漏れや子ども医療費給付事業と重複した申請がないよう、保護者の制度への認知、理解度を深めることが必要となる。	今後の方針	令和9年1月より請求方法が変更となるため、保護者の理解、認知度を高めるため、学校を通じ制度の周知を図る。

【参考】肥満傾向児数及び肥満傾向児出現率

1. 令和6年度

男 子			単位	小 学 校						中 学 校				
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
	むつ市	受検者数	人	170	174	167	185	204	205	1,105	211	246	193	650
		軽肥満（肥満度20%以上30%未満）		12	8	23	17	24	22	106	20	20	17	57
		中等度肥満（肥満度30%以上50%未満）		6	14	9	19	20	24	92	23	19	11	53
		高度肥満（肥満度50%以上）		2	5	3	6	9	8	33	10	16	6	32
		肥満計		20	27	35	42	53	54	231	53	55	34	142
		肥満傾向児出現率		11.76	15.52	20.96	22.70	25.98	26.34	20.90	25.12	22.36	17.62	21.85
	青森県肥満傾向児出現率		%	6.40	10.65	13.00	17.14	21.06	20.35	12.97	16.70	12.84		
全国肥満傾向児出現率		4.07		6.52	9.51	11.30	12.73	13.00	12.68	11.69	10.58			
女 子			単位	小 学 校						中 学 校				
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
	むつ市	受検者数	人	174	169	197	158	180	206	1,084	187	207	191	585
		軽肥満（肥満度20%以上30%未満）		8	12	22	12	13	15	82	14	9	10	33
		中等度肥満（肥満度30%以上50%未満）		4	7	10	12	12	15	60	7	12	12	31
		高度肥満（肥満度50%以上）		2	2	4	4	2	4	18	6	9	5	20
		肥満計		14	21	36	28	27	34	160	27	30	27	84
		肥満傾向児出現率		8.05	12.43	18.27	17.72	15.00	16.50	14.76	14.44	14.49	14.14	14.36
	青森県肥満傾向児出現率		%	7.37	7.68	13.57	13.77	12.02	16.07	15.27	12.66	10.28		
全国肥満傾向児出現率		4.47		6.03	7.86	9.08	9.10	10.02	9.60	8.38	7.49			

※出典：令和6年度学校保健統計調査、下北養護教諭会会誌「はまなす」

2. 令和7年度

男 子			単位	小 学 校						中 学 校				
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
	むつ市	受検者数	人	160	169	169	172	186	200	1,056	198	204	240	642
		軽肥満（肥満度20%以上30%未満）		10	9	9	18	15	19	80	18	12	18	48
		中等度肥満（肥満度30%以上50%未満）		2	13	19	14	25	18	91	19	23	23	65
		高度肥満（肥満度50%以上）		2	4	6	5	8	11	36	8	6	12	26
		肥満計		14	26	34	37	48	48	207	45	41	53	139
		肥満傾向児出現率	8.75	15.38	20.12	21.51	25.81	24.00	19.60	22.73	20.10	22.08	21.65	
		青森県肥満傾向児出現率	%	5.35	11.96	9.94	18.19	19.40	17.83	19.07	15.58	14.12		
全国肥満傾向児出現率		4.10	6.44	8.68	11.59	13.12	13.24	12.68	10.87	10.39				
女 子			単位	小 学 校						中 学 校				
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
	むつ市	受検者数	人	147	172	167	196	155	176	1,013	206	180	202	588
		軽肥満（肥満度20%以上30%未満）		7	9	12	14	15	13	70	14	12	12	38
		中等度肥満（肥満度30%以上50%未満）		6	7	12	16	15	12	68	12	9	7	28
		高度肥満（肥満度50%以上）		1	2	2	5	3	2	15	5	1	9	15
		肥満計		14	18	26	35	33	27	153	31	22	28	81
		肥満傾向児出現率	9.52	10.47	15.57	17.86	21.29	15.34	15.10	15.05	12.22	13.86	13.78	
		青森県肥満傾向児出現率	%	8.62	9.67	15.62	11.28	16.19	11.63	12.38	13.66	11.56		
全国肥満傾向児出現率		4.53	6.19	7.86	8.93	9.51	10.16	9.46	8.66	7.71				

※出典：令和7年度学校保健統計調査

(注) 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者である。

肥満度＝(実測体重－身長別標準体重)／身長別標準体重×100(%)

事業名	学校災害入院補償事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	児童生徒が学校管理下において発生した事故で負傷し入院した場合に、当該児童生徒へ入院補償保険金（見舞金）を支払う。		
計画	○入院日数別の補償金額及び想定件数 ・15日以下：10,000円×8件 ・16日以上30日以下：20,000円×2件	実績・成果	○入院日数別の補償金額及び想定件数 ・15日以下：10,000円×2件 ・16日以上30日以下：20,000円×0件
予算	予算総額 120,000 円 （内訳）補償補填 120,000 円	決算	決算総額 20,000 円 （内訳）補償補填 20,000 円
評価	申請は3件あったが、1件は給付対象外となり、2件分の給付となった。給付の件数は昨年度と同じ件数。		
課題	給付の請求漏れがないよう保護者の制度への認知、理解度を深めることが必要となる。	今後の方針	給付制度について、保護者の理解、認知度を高めるため、学校を通じ制度の周知を図る。

事業名	フッ化物洗口事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	児童生徒の健康教育の一環として、市内小中学校において週1回フッ化物洗口を実施することにより、長期的なむし歯予防と歯科保健の向上を図る。		
計画	○実施予定校数 ・小学校 7校 ・中学校 8校	実績・成果	○実施校 ・小学校 5校 第一田名部小、関根小、大湊小、大畑小、脇野沢小 ・中学校 6校 むつ中、関根中、大平中、大湊中、大畑中、脇野沢中
予算	予算総額 2,469,000 円 （内訳）需用費 2,469,000 円	決算	決算総額 1,288,427 円 （内訳）需用費 1,288,427 円
評価	当初予定より実施校は少なかったが約半数の学校で実施することができた。フッ化物洗口は、むし歯予防対策として最も大きな効果をもたらすとされていることから、効果の周知に努め、全校での実施を目指していく。		
課題	フッ化物洗口の効果を周知し、実施校を増やす必要がある。	今後の方針	各学校への周知に努め実施校を増やすとともに、長期的に事業の効果を検証していく。

(7) 学校給食の充実

事業名	学校給食管理事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	防災食育センター、西通学校給食センター及び第三田名部小学校において「安全・安心」な給食を提供するため、学校給食運営及び給食施設の維持管理を行う。		
計画	3 給食施設の維持管理を行い、市内小中学校20校に「安全・安心」な給食を提供する。	実績・成果	児童生徒への安全・安心な給食を提供するために、安全管理及び衛生管理に努めた。また、調理員等の衛生管理の徹底を行い、食中毒等の発生予防を行った。
予算	予算総額 397,684,000 円 (内訳) 給料 12,917,000 円 職員手当 3,458,000 円 需用費 146,145,000 円 役務費 2,941,000 円 委託料 232,142,000 円 使用料 35,000 円 備品費 0 円 負担金 31,000 円 補償補てん 0 円 公課費 15,000 円	決算	決算総額 321,619,168 円 (内訳) 給料 13,731,539 円 職員手当 3,245,653 円 需用費 65,879,780 円 役務費 2,467,170 円 委託料 235,206,917 円 使用料 218,472 円 備品費 793,100 円 負担金 17,000 円 補償補てん 44,537 円 公課費 15,000 円
評価	令和7年度より防災食育センターが稼働し、体制が変わったが「安全・安心」な給食を提供することができた。学校給食運営及び給食施設の維持管理を安全に行うことができた。		
課題	施設や備品の経年劣化で修繕や買い替えが必要なものが増えている。 近年、食物アレルギーを有する児童生徒が増加傾向にある。	今後の方針	引き続き、衛生管理基準に適合したアレルギー対応を適切に進める。

事業名	学校給食設備整備事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	「安全・安心」な学校給食を提供するため、西通学校給食センター及び第三田名部小学校の耐用年数の超過した調理機器・用具の修繕又は購入をととして調理環境の整備を図る。		
計画	○現有機器の修繕及び点検・調整等 ○備品購入・老朽機器の更新	実績・成果	○現有機器の修繕及び点検・調整等・修繕(給油用密閉膨張タンク等) 5件 781,550円 ○備品購入・老朽機器の更新(カーテン) 1件 48,745円
予算	予算総額 1,000,000 円 (内訳) 需用費 500,000 円 備品購入費 500,000 円	決算	決算総額 830,295 円 (内訳) 需用費 781,550 円 備品購入費 48,745 円
評価	「安全・安心」な学校給食を提供するため、調理機器・用具の修繕等を行い、調理環境の整備が図られた。		
課題	既存施設は耐用年数が過ぎた機器が多いため故障が多く、修繕費が嵩む傾向にある。	今後の方針	既存の老朽化した調理機器等は適切に修繕を行い、修繕が不可能な機器は廃止した給食施設の使用可能な調理器具で代用する。西通学校給食センターの食缶類は劣化が顕著なため、数年掛けて更新を行う。

事業名	【臨時】学校給食施設整備・除去事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	防災食育センター稼働に伴い改修が必要となる各学校の搬入口整備及び解体が必要となる大畑学校給食センターに関する工事費用を計上する。		
計画	○大畑給食センターの煙突解体撤去 ○田名部中学校給食搬入口改修工事	実績・成果	○大畑給食センターの煙突解体撤去 693,000円 ○田名部中学校給食搬入口改修工事 5,489,000円
予算	予算総額 11,995,000 円 (内訳) 委託料 2,568,000 円 工事請負費 9,427,000 円	決算	決算総額 6,182,000 円 (内訳) 委託料 1,419,000 円 工事請負費 4,763,000 円
評価	計画通り大畑給食センターの煙突の解体撤去及び田名部中学校給食搬入口の改修工事を行った。		
課題	大畑学校給食センターは老朽化が進んでおり、危険対策として将来的な解体が必要である。	今後の方針	搬入口改修については、各自校式調理校の統合に合わせて改修を行う。大畑給食センターについては、将来的な全面解体に向け検討を行っていく。

事業名	(仮称) 防災食育センター建設事業【繰越】		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	令和6年度から繰越していた搬入口改修工事を完成させ、円滑な学校給食の配送を図る。		
計画	令和6年度から繰越していた搬入口改修工事を早期に終了させ、円滑な学校給食配送に繋げる。	実績・成果	各校搬入口改修工事 ○R6.6.5当初工事契約(大湊地区) ○R7.3.10変更工期契約(大湊地区) ○R7.4.22変更増額契約(大湊地区) ○R6.6.7当初工事契約(大平地区) ○R7.3.18変更工期契約(大平地区) ○R7.4.22変更増額契約(大平地区) ○R6.6.12当初工事契約(田名部地区) ○R7.3.10変更工期契約(田名部地区) ○R7.4.22変更増額契約(田名部地区) ○R6.6.28改修工事監理業務委託契約 ○R7.3.19変更期間契約(工事監理)
予算	予算総額 28,644,000 円 (内訳) 委託料 4,070,000 円 工事請負費 24,574,000 円	決算	決算総額 28,325,000 円 (内訳) 委託料 4,070,000 円 工事請負費 24,255,000 円
評価	予定どおりに事業が完了し、給食配送の利便性の向上が図られた。		
課題	一調理場として、これまでにない食数を扱うことと、配送範囲が拡大することから、より一層の食中毒発生や配送における事故防止、そして施設運営に支障が出ないように日々の業務を行わなければならない。	今後の方針	学校、運営委託事業者、市との連携・情報共有を密にし、適切に学校給食を提供する。

事業名	学校給食費無償化事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	子育て支援策の一環として、義務教育における保護者の負担を軽減するため、市内小・中学校の学校給食費の無償化を実施する。		
計画	小学校 11校 145,384,200円 @351円×200日×2,071人 中学校 9校 91,950,000円 @375円×200日×1,226人	実績・成果	小学校 143,080,279円 R7年.4月～R7.11月 @351円/食 R7年12月以降 @390円/食 中学校 89,248,831円 R7年.4月～R7.11月 @375円/食 R7年12月以降 @415円/食 食材購入費残額の3,156,568円、利息90,654円は戻入
予算	予算総額 237,335,000 円 (内訳) 補助金 237,335,000 円	決算	決算総額 229,081,888 円 (内訳) 補助金 232,329,110 円 戻入額 -3,156,568 円 利息 -90,654 円
評価	給食費の無償化を実施したことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。また、教職員が給食費未納の対応を行う必要がなくなった。		
課題	物価高騰による食材価格等の高騰により財政負担が増大することが懸念される。	今後の方針	県補助金の基準単価の引き上げ等の要望など財源の確保に努める。

事業名	給食弁当代替者支援事業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	学校給食費の無償化に伴い、食物アレルギー等の事情で給食の提供を受けることができない児童生徒の家庭を支援するため、保護者による弁当対応の経費を補助する。		
計画	小学校対象者 10人 702,000円 @351円×200日×10人 中学校対象者 10人 750,000円 @375円×200日×10人	実績・成果	小学校対象者 【前期】5人 99,963円 (4月～9月分) 【後期】6人176,271円 (10月～3月分) 中学校対象者 なし
予算	予算総額 1,452,000 円 (内訳) 補助金 1,452,000 円	決算	決算総額 276,234 円 (内訳) 補助金 276,234 円
評価	保護者の経済的負担を軽減することができた。		
課題	補助金の手続きが児童生徒の出席状況等に応じた個別対応となる。	今後の方針	各学校と連携を密にして、事務に遺漏の無いよう努める。

(8) 教職員の働き方改革

事業名	教職員働き方改革関連事業		
大綱施策	1-(1)-②教員の資質向上		
概要	教職員が授業以外に発生する事務処理等にかかる時間を短縮し、児童生徒の多様化・複雑化する問題に対して、限られた時間の中で適切に対応することを目的に教職員の働き方改革を推進する。		
計画	市内全小中学校に校務支援システムを導入する。	実績・成果	○校務支援システム管理運営 14,161,400円 ○勤怠管理システム保守 207,900円 ○時間外電話切替機設置設定 1,692,900円 ○職員玄関オートロック設置 1,782,000円
予算	予算総額 17,845,000 円 (内訳) 委託料 17,845,000 円	決算	決算総額 17,844,200 円 (内訳) 委託料 17,844,200 円
評価	利用を継続している校務支援システム及び勤怠管理システムは問題なく利用できており、また、時間外電話切替機及び職員玄関オートロックは必要な学校に設置することができた。		
課題	教職員の未配置が生じるなど、教職員不足が深刻になっており、教職員の働き方改革のより一層の推進が求められる。	今後の方針	令和8年3月に策定した「むつ市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき取組を進めていく。

■ 総務課の重点項目の総括評価 ■

耐用年数を経過したGIGAスクール端末の更新や小中学校へのエアコンの設置、トイレの洋式化など、教育環境の向上を図ることができた。

防災食育センターの稼働元年であったが、滞りなく「安全・安心」な給食を提供することができ、児童生徒からも好評である。

新規事業であるフッ化物洗口事業は、当初計画より実施校は少なかったが事業を開始することができた。効果の検証には時間を要するが長期的に検証していきたい。

教職員の働き方改革では、令和7年度の1か月当たりの時間外在校等時間の小中学校平均39.5時間（令和6年度：42.6時間）と年々減少してきている。今後も「業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき取組を進め、さらなる縮減を図っていく。

2 生涯学習課

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 生涯学習の推進

事業名	社会教育指導員による学習支援		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	社会教育指導員を配置し、社会教育関係団体の育成や社会教育の振興に必要な事項の指導及び助言を行い、社会教育活動の充実を図る。		
計画	○社会教育指導員を1人配置 ・任期 令和7年4月1日～令和8年3月31日（1年間） ・地域学校協働活動本部の統括 ・社会教育団体に関する情報収集 ・自然観察学習会の企画、実施 ・学習機会の情報提供 ・「むつ市の社会教育行政」の作成	実績・成果	○社会教育指導員の配置：1人 ・任期 令和7年4月1日～令和8年3月31日（1年間） ・地域学校協働活動本部の統括 ・社会教育団体に関する情報収集 ・自然観察学習会の企画、実施 2件 ・学習機会の情報提供 35件 ・「むつ市の社会教育行政」 R7.6月発行
予算	予算総額 2,720,000 円 （内訳） 報酬 2,141,000 円 職員手当等 401,000 円 費用弁償 178,000 円	決算	決算総額 2,819,177 円 （内訳） 報酬 2,234,633 円 職員手当等 430,944 円 費用弁償 153,600 円
評価	地域ニーズを把握するために、主催事業参加者からの聞き取りやアンケート調査を行い、この結果を参考に事業内容を精査している。また、国県が掲げる重点目標を達成すべく企画実行し、県内においても指導者的立場となっていることから、社会教育活動の充実を図ることができている。		
課題	多岐にわたる専門性と共に人材育成能力の他、協力者との信頼関係や経験から学びを得る姿勢が求められる事業であるため、次世代を担う人財育成も見据える必要がある。	今後の方針	可能な人員配置の中で、引き続き職員等や関係団体のスキルアップを図りながら、地域ニーズの把握と国県が掲げる重点事項の達成に努め、企画立案等につなげる。また、社会教育に係る課題や活動を周知していく。

事業名	二十歳の集い		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	二十歳を迎える若者を祝福し、将来を担う市民としての自覚を促す。		
計画	○対象者（見込） 398人 ※平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれの市内在住及び市外在住の参加希望者 ○実行委員会制の導入	実績・成果	○令和8年二十歳の集い ・開催日 令和8年1月11日（日） ・開催場所 下北文化会館 ・参加者 345人 ・実行委員会委員 6人
予算	予算総額 931,000 円 （内訳） 報 償 費 120,000 円 費用弁償 14,000 円 消 耗 品 542,000 円 印刷製本費 99,000 円 食 糧 費 25,000 円 役 務 費 71,000 円 委 託 料 60,000 円	決算	決算総額 697,330 円 （内訳） 報 償 費 141,000 円 費用弁償 5,985 円 消 耗 品 54,707 円 印刷製本費 128,700 円 食 糧 費 32,318 円 役 務 費 99,220 円 委 託 料 235,400 円

評価	実行委員会制を導入して2年目となる。昨年度の反省を生かし、全体の方針を新年度前に決定したことにより、関係者や実行委員との協働活動時間を例年以上に確保でき、互いに信頼関係を築けたことが、成功につながった一番の要因である。		
課題	来賓席への案内について、先方との行き違いと前日までの確認不足により、3名の来賓席の準備ができていなかったことは反省すべき点である。	今後の方針	今後も方針決定時期を新年度前とし、十分な周知のほか、協力者や実行委員との協働時間を確保しながら進めていく。来賓席の準備については、複数人での確認を行うことで改善する。

事業名	むつ市海と森ふれあい体験館の管理・運営		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	本施設は、豊かな自然環境を活用して、市民の生涯学習及び地域を担う子どもたちの総合学習の拠点である。平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した施設運営を行う。		
計画	【指定事業】 ・貝殻の常設展示、企画展示 ・海の生物常設展示、企画展示 ・海や森の自然体験教室 ・冬の体験館祭り 【自主事業】 ・親子でイルカウォッチング ・第4回むつ川内ホタテフェスティバル ・かわうち・まりん・びーちクリーンアップday2025 ・スノー×ライトフェス2026 in 川内	実績・成果	【指定管理者】 NPO法人シェルフオレスト川内 【指定管理期間】 令和6年4月1日～令和9年3月31日 【7年度中の施設利用者】 10,915人 【事業実施状況】 ○常設展示 ・「山口和雄コレクション世界の貝」 2,745人 ・海の生き物生体展示 「下北の自然 むつ湾の生きもの」 2,745人 ○館外活動 ・冬の体験館祭り(1/17) 171人 ・自然体験教室(5/10、7/26) 19人 【自主事業】 ・親子でイルカウォッチング(6/1) 34人 ・第4回むつ川内ホタテフェスティバル(6/22) 1,000人 ・かわうち・まりん・びーち クリーンアップday2025(7/13) 16人 ・スノー×ライトフェス2026 in 川内(1/31) 1,500人
予算	予算総額 10,038,000 円 (内訳) 需用費 0 円 委託料 10,038,000 円	決算	決算総額 10,339,100 円 (内訳) 需用費 298,100 円 委託料 10,041,000 円
評価	年間10,915人の利用者があり、学校教育や地域コミュニティの核として定着している。		
課題	冬期間のコンテンツが不足している。	今後の方針	今後も指定管理者と連携し利用者増につながる事業を目指す。 また、冬期間の事業では、「イグルーづくり体験」や夜間を彩る「スノー×ライトアップフェス」等の体験型イベントの他、屋内での環境教育プログラムの充実を図っていく。

事業名		むつ市下北自然の家の管理・運営	
大綱施策		2-(1)-②生涯を通じた学びの推進	
概要	本施設は、食事提供及び宿泊機能を備えた社会教育施設として、平成26年度より指定管理者制度によって管理運営を行っていたが、施設の老朽化と利用者の減に伴い、今年度末をもって施設運営は廃止となる。		
計 画	【指定（主催）事業】 ・四季を通して、様々な体験活動を楽しみながら、参加者同士や親子のふれあいを深めることを目的とする事業等 【自主事業】 ・健康づくり事業 ・伝統体験事業 【受入事業】 ・小中学校や団体の受け入れ （施設周辺の自然観察学習、体験学習）	実績・成果	【指定管理者】 一般財団法人むつ市教育福祉振興会 【指定管理期間】 令和5年4月1日～令和8年3月31日 【施設の利用状況】 ・利用団体数 234団体 ・利用者延人数 6,180人 ・宿泊者人数 1,145人 【指定（主催）事業】 ・ツーリング体験(5/6) 30人 ・季節のイベント(10/4、1/24) 121人 ・ふれあい開放day(10/11、12) 95人 ・里山ふれあいウォッチング (4/10、11/20、2/13) 74人 ・黒森山登山(5/23、11/7) 31人 ・体感するジオパーク (4/24、9/25) 51人 ・冒険半島しもきた (8/8～8/10、1/9～1/11) 58人 ・チャレンジ宿泊3年生 (10/18～10/19) 24人 ・五館会議(11/14) 28人 【自主事業】 ・健康づくり事業(5/15、10/30) 103人 ・ファミリーキャンプ(7/19～7/20) 43人 ・伝統体験 (12/6、12/20、2/21～2/23) 193人 【受入事業】 ・小中学校や団体の受入 施設周辺の自然観察学習・体験学習 32件
予 算	予算総額 90,813,000 円 (内訳) 需用費 0 円 委託料 90,011,000 円 賃借料 802,000 円	決 算	決算総額 91,818,740 円 (内訳) 需用費 11,500 円 委託料 91,006,000 円 賃借料 801,240 円
評価	施設の老朽化と利用者の減少が運営廃止の主な理由であるが、近年の自然環境の変化により、屋外活動の実施が困難となったことも運営継続を阻むおおいな要員であった。屋内での最終事業に合わせ、閉館に伴う『感謝の集い』を開催し、長年貢献した職員や利用者へ謝意を伝えることができた点は、大変意義深いものであったと捉えている。		
課題	運営廃止後は、産業廃棄物の処理や重油の抜き取りをはじめとする、その他の残務整理が必要となる。	今後の方針	運営廃止に伴う残務整理については、法令を遵守し、安全に処理を進める。実施にあたっては、専門業者への委託を適切に行う。

(2) 学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進

事業名		地域学校協働活動推進事業	
大綱施策		2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成	
概要	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の魅力を学ぶための各種事業を実施し、地域との連携を図っていく。		
計画	○学校運営協議会と地域学校協働本部との連携事業 ○学校支援ボランティア ○こどもの学び応援隊育成研修会 ○地域講座 ○自然観察学習会 ○こども教室 ※青森県学校・家庭・地域連携協力推進事業（補助率 国1/3、県1/3、市1/3）	実績・成果	○運営委員会：委員13人 会議開催3回 ○地域学校協働本部推進員等登録 11人 （任期）令和7年4月1日～ 令和8年3月31日（1年間） ○内容 ・学校運営協議会と地域学校協働本部との連携事業 1回 ・学校支援ボランティア 55回 ・こどもの学び応援隊育成研修会 1回 ・自然観察学習会 2回 ・地域講座 7回 ・大湊小学校こども教室 25回 ・脇野沢小学校こども教室 47回 ※青森県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,994,000円
予算	予算総額 3,535,000 円 （内訳） 報 償 費 2,606,000 円 費用弁償 356,000 円 需用費 255,000 円 役 務 費 318,000 円 円	決算	決算総額 2,580,788 円 （内訳） 報 償 費 1,924,438 円 費用弁償 225,734 円 需用費 241,927 円 役 務 費 188,689 円 ※決算総額のうち1,994,000円は県補助額
評価	国県及び下北管内における地域学校協働活動の方針は、学校運営協議会との一体的推進を重点事項としている。令和7年度は、大畑中学校の課題解決のため具体的に支援することで、地域と学校がパートナーとして機能する仕組みづくりに取り組むことができたと評価している。		
課題	一部のこども教室の活動がマンネリ化していることで、事業の主旨である「多様な学びの機会の提供」に至っていないことがある。	今後の方針	今後の方針も学校運営協議会との一体的推進と人材の育成が軸となることから、学校を核とし地域でこどもを支える体制づくりを支えていく。こども教室は、支援員を増やし多様な学びにむけて取り組んでいく。

事業名	音楽によるまちづくり事業		
大綱施策	2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成		
概要	音楽関連団体との連携を図り、教育の充実と地域の活性化を図ることを目的にオンラインなども活用しワークショップ等を開催する。また、特性等をもつこども達のコミュニケーションツールとして、ソーシャルスキルの獲得、自己表現力を促す。		
計画	○楽器未経験者を主としたワークショップ ○吹奏楽愛好者、楽器経験者に加えて楽器未経験の参加者や当日の飛び入り参加も可能としたむつグラマラスフェスティバル（MGF）での舞台を成果発表の場とする	実績・成果	○ワークショップ開催数 17回 参加人数 116人 ○MGF舞台イベント参加人数 110人（内訳） ・一般 61% （この内、21%が特性をもつこどもと家族等の参加） ・むつ☆かつ又は、下ジュニ所属 39%
予算	予算総額 2,000,000 円 （内訳）委託料 2,000,000 円	決算	決算総額 1,980,000 円 （内訳）委託料 1,980,000 円
評価	特性等をもつこども達が楽器に触れ健常者と一緒に活動できる機会を創出したこと、参加者の連帯感や多様な世代が交流できる場として機能していた点が事後のアンケート調査で好意的に受け止められていた。		
課題	市の主導が長期にわたることは、民間活力を阻害し、自主的な活動が育たなくなるリスクがある。	今後の方針	市民が「当事者」として主体的に参加する性質を持ち、地域コミュニティと自立的に結びつきやすく地域のインフラとして機能できると及び令和8年度は事業発表の場として予定していたMGFの開催がないことから、総合的に判断し事業は廃止とする。



ワークショップの様子



Aomoriジャンボリー in むつ チラシ

(3) 芸術・文化活動の奨励と振興

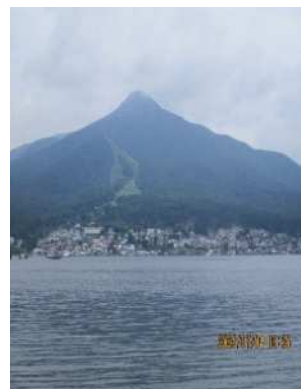
事業名	むつ市文化賞・文化奨励賞等受賞者作品紹介		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	むつ市表彰条例に基づき、むつ市において主に文化芸術分野で著しい功績をあげた方を文化及び文化奨励賞等の対象者として選定、推薦し、審査会に諮る。また、受賞者の作品等を紹介し、その功績を市民をはじめ多くの方に周知する。		
計画	○むつ市の文化賞・文化奨励賞対象者を抽出選定し、推薦する ○受賞者の活動、経歴及び作品を紹介する	実績・成果	○むつ市長特別表彰陸奥の国みらい文化賞対象者1名推薦、受賞 木村 日向 氏 ○受賞者の希望により紹介展の開催はしていない
予算	予算総額 76,000 円 (内訳) 報 償 費 43,000 円 旅 費 10,000 円 消耗品費 23,000 円	決算	決算額 0 円 (内訳) 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消耗品費 0 円
評価	むつ市長特別表彰陸奥の国みらい文化賞の対象となる功績のあった個人を選出・推薦し、受賞に繋げることができた。		
課題	受賞者を毎年抽出することが非常に難しいことに加え、受賞者が学生等である場合は、紹介展の開催は難しい。	今後の方針	社会教育関係団体等から情報収集するなど、引き続き幅広く候補者の洗い出しを図る。

事業名	東京藝術大学出身演奏家による芸術鑑賞教室		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	東京藝術大学（アドバイザー：佐野名誉教授）の協力のもと、新進気鋭の若手演奏家を派遣いただき、小中学生の豊かな情操を育む。		
計画	○東京藝術大学出身の若手演奏家を市内小中学校に招聘し、芸術鑑賞教室を開催 ○音楽をとおした児童生徒と演奏家との交流	実績・成果	○講師 ・西 川 響 貴 氏 (ピアノ) ・辻 愛結実 氏 (ヴァイオリン) ・鎌 倉 有 里 氏 (フルート) ・山 下 靖 喬 氏 (津軽三味線) ○開催日 ・令和7年7月8日～9日 ○開催校 ・関根小中学校、第三田名部小学校 大平小学校
予算	予算総額 593,000 円 (内訳) 報 償 費 243,000 円 旅 費 350,000 円	決算	決算総額 453,140 円 (内訳) 報 償 費 180,000 円 旅 費 273,140 円
評価	開催校からは、全校生徒が同じ空間で同じ感動を共有することで、学校全体の一体感や協調性が醸成されると聞いていることから、学校生活全体に好影響を与えていると評価している。		
課題	静かに座っていることが苦手な児童にとっては苦痛な時間になってしまうリスクがある。	今後の方針	鑑賞に留まらず、ワークショップのような双方向性のやりとりができる時間を確保できるよう事業の在り方を検討していく。

事業名	文化振興補助及び交付金		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	市内の芸術文化団体（25団体）で組織されたむつ市文化団体協議会の市民文化祭開催事業に補助金を交付し、芸術文化活動の振興を図る。民俗芸能の伝承団体等に対し、保存や伝承活動に関する助成金等の情報を提供し活動を支援する。		
計画	○「市民文化祭」などの事業に対して活動費等の補助を行う。 ○文化遺産の修復に対し補助を行う。 ○民俗芸能の伝承団体に対し、保存、伝承活動に関わる補助及び助成金に関する情報を提供し、活動を支援する。	実績・成果	○第54回むつ市民文化祭参加人数 4,618人 ○むつ市文化団体協議会補助金 80,000円 ○文化遺産修復補助金 256,000円 ○文化芸術活動に対する共催・後援・共催承認2件・後援承認7件 ○財団等助成金情報の提供 9件
予算	予算総額 1,336,000 円 （内訳）補助金 1,336,000 円	決算	決算総額 336,000 円 （内訳）補助金 336,000 円
評価	第54回むつ市民文化祭については、活発な活動等に約4,618人の鑑賞者が訪れ、市民の心豊かな生活の実現に寄与している。また、民俗芸能伝承団体へは、国や民間の助成金情報を提供し、保存団体等8件が活用することができている。その他、烏沢地区大己貴神社扁額の修復については、地区の修復に対する高い熱意と、長期的な調査により、保存すべき重要資料であることが実証され、これを受けて単年度の助成要綱を整備し機動的に助成したことは、地域の貴重な財産を次世代へ継承する施策として極めて意義深い。		
課題	アンケート調査結果に基づく、伝統行事や民俗芸能の継承における「資金不足」及び「担い手不足」への対応。	今後の方針	当市の伝統行事や民俗芸能を継承するため、市単独補助金の交付について検討する。

(4) 郷土の文化遺産の保護・保存と活用

事業名	北の防人大湊に関すること（ガイド活動支援等）		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	水源池公園を中心とした北の防人大湊エリアの歴史や自然に親しんで頂くため、ガイドグループ活動等を支援するとともに、スキルアップに繋がる講座等を実施する。		
計画	○自主事業または他団体が主催する事業への協力 ○ガイド養成講座等の開講 ○ガイド活動への支援	実績・成果	○自主事業または他団体が主催する事業への協力 4回 ・ガイド体験会 ・大湊一本杉の記録～北の防人と地域のキズナ～ 出演 ・特別展示 斗南藩の歴史への協力 ・まるごとキタモリWEEK2026開催 ○ガイド養成講座等の開講 7回 ・養成講座（3回） ・スキルアップ研修会（4回） ○ガイド活動への支援 ・活動保険（20人分） ・活動にかかる消耗品の購入 ○学習活動への協力 ・公園や施設等の案内 ・青森大学ぬい撮り活動への協力 ・大湊小学校6年生の総合的な学習の時間を利用したジュニアガイド活動への協力
予算	予算総額 273,000 円 （内訳） 報 償 費 20,000 円 旅 費 10,000 円 消 耗 品 費 63,000 円 印刷製本費 154,000 円 役 務 費 26,000 円	決算	決算総額 233,509 円 （内訳） 報 償 費 20,000 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 33,089 円 印刷製本費 154,000 円 役 務 費 26,420 円
評価	国指定重要文化財「旧大湊水源地水道施設」をはじめ大湊の旧海軍・海上自衛隊の歴史と豊かな自然を学べる貴重な機会を提供している。また、小学校の総合的な学習の時間を通じて、次世代を担う子どもたちを育成する活動も定着しており、シビックプライドの醸成につながっている。		
課題	ガイドの高齢化が進んでいることから、案内技術や歴史・文化的価値を伝承していく体制の強化が急務である。	今後の方針	高校生や大学生がボランティア活動で参画しやすいような仕組みを検討していく。



大湊小学校 北の防人大湊ジュニアガイド活動の様子

事業名		埋蔵文化財発掘調査事業	
大綱施策		2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実	
概要	遺跡（市内185ヶ所）における土木工事に対し、現場の事前確認や試掘などの予備調査を実施する。また、遺跡外であっても、大規模開発の場合には同様に予備調査を実施する。		
計画	○業者等の遺跡照会に対する窓口対応 ○遺跡内で土木工事等が行われる場合及び遺跡外でも大規模開発が行われる場合の事前協議を実施 ○状況に応じて予備調査（現場確認、踏査、試掘確認調査等）を実施	実績・	○業者等の遺跡照会件数 103件 ○予備調査 4件 ・今泉(1)遺跡確認調査 ・最花遺跡隣接地試掘調査 ・大近川地区試掘調査 ・落野沢遺跡隣接地試掘調査 ○工事の立会 1件
予算	予算総額 5,264,000 円 （内訳） 給 料 1,140,000 円 職員手当等 117,000 円 報 償 費 7,000 円 旅 費 168,000 円 需 用 費 395,000 円 役 務 費 64,000 円 委 託 料 2,970,000 円 使用料賃借料 194,000 円 備品購入費 209,000 円	決算	決算総額 2,505,756 円 （内訳） 給 料 418,402 円 職員手当等 19,856 円 報 償 費 0 円 旅 費 17,135 円 需 用 費 18,376 円 役 務 費 51,437 円 委 託 料 1,694,000 円 使用料賃借料 146,190 円 備品購入費 140,360 円
評価	当初計画していた調査については短期間で終わることができた。このことから、年度内に当初計画外の調査が発生したものの、予算上は余剰が生じている。		
課題	遺物の基礎整理を踏まえたうえで、作図等の報告書刊行まで漕ぎ着けることができていない。担当者がこれらの作業に携わることができる時間の確保が必要である。	今後の方針	人員確保を含め、十分な調査体制を整えられるよう関係各所と引き続き協議し検討していく。



今泉(1)遺跡竪穴住居跡完掘状況



最花遺跡隣接地調査風景



大近川地区試掘調査(6トレンチ)



落野沢遺跡隣接地試掘調査状況

事業名	文化財調査、保護、保存管理事業		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	指定文化財及び天然記念物の保護や保存に努めるとともに、管理する施設（旧大湊水源地下水道施設、むつ・川内地区文化財収蔵庫、壺番館等）の修繕や環境整備等を行う。その他、芦崎の自然調査を実施する。		
計画	○文化財等施設管理 修繕、除草作業等の実施 ○啓発活動 ・文化財防火デー 1月26日 文化庁、消防庁が主唱する行事の実施 ○天然記念物関連 ・カモシカの死体処理、生体の場合は状況に応じて対応 ・大湊湾内のハクチョウへの対応 ○文化財パトロール(県事業) ○芦崎調査(年5回)	実績・成果	○施設管理 ・壺番館他の除草作業の実施、侵入防止杭の設置 ○啓発活動 ・文化財防火運動 防火デーの実施 開催日 1/26 開催場所 常念寺（むつ地区） ○天然記念物 ・カモシカ死体処理 13件 (通報件数23件) ○文化財パトロール事業(県事業) ○芦崎調査 1回 ○その他 ・古藤正雄作品の貸出 七戸町立鷹山宇一記念美術館開館30周年記念 青光画社展(9/13～11/3) ・むつ市文化財収蔵庫期間限定公開 来館者 30人 (7/18～7/20)
予算	予算総額 1,396,000 円 (内訳) 報 償 費 315,000 円 旅 費 20,000 円 消 耗 品 費 60,000 円 印刷製本費 699,000 円 その他需用費 102,000 円 委 託 料 150,000 円 原 材 料 費 50,000 円	決算	決算総額 652,643 円 (内訳) 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 47,412 円 印刷製本費 0 円 その他需用費 1,507 円 委 託 料 506,044 円 原 材 料 費 97,680 円
評価	むつ市文化財収蔵庫で開催した期間限定公開は、普段は非公開である国指定重要文化財「二枚橋2遺跡出土品」（土偶や土面など）等を間近で見学でき、郷土愛や関心を深める貴重な文化体験となったと評価している。 芦崎の自然観察については、ツキノワグマ出没警報の発表をうけ、海上自衛隊大湊地区総監部とも協議した結果、2回目以降は中止とした。		
課題	指定文化財をはじめとする当市内の文化遺産が失われないよう、修復や維持管理方法の改善等、様々な方策の検討が必要である。その他、近年の自然状況を鑑み、文化財報告書の内容については、柔軟な考え方が必要である。	今後の方針	文化財等の維持管理については、組織を越えた体制が必要であるため、文化財に対する理解を得ることができるよう引き続き周知に努める。その他、文化財報告書については、作成や公開方法について検討していく。



文化財収蔵庫期間限定公開



文化財防火デー ひまわり保育園児の放水

事業名	重要文化財保存修理事業(二枚橋2遺跡出土品)		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	平成24年9月に国の重要文化財に指定された「二枚橋2遺跡出土品」1,308点のうち、320点について、今後の保存活用のため令和12年度までかけて修復する。		
計画	○専門業者に委託して修復業務を実施する。業務を進める際は、文化庁の指導監督を受け、当市担当者が立ち会う。 修復予定320点のうち今年度は30点を修復する。 ・土製玉30点の修復 ・上記修復資料の一括保存台1点作製	実績・成果	○修復業務 ・鉢1点、土製玉30点修復 ・土製玉の一括保存台1点作製 ・指導監督3回(開始前、中間、最終)
予算	予算総額 3,186,000 円 (内訳) 旅 費 315,000 円 需用費 11,000 円 委託料 2,860,000 円	決算	決算総額 3,183,998 円 (内訳) 旅 費 205,300 円 需用費 63,698 円 委託料 2,915,000 円 ※決算総額のうち1,591,000円は国庫補助額
評価	修復業務は順調に進んでいる。修復予定320点中265点が終了し、進捗率は82.8%である。		
課題	修復資料の見直しが必要である。	今後の方針	修復すべき資料の抽出を行う。

事業名	重要文化財保存修理事業(旧大湊水源地水道施設)		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	重要文化財である旧大湊水源地水道施設の修理事業を国庫補助金を活用し実施した。修理の期間は、平成28年度から令和7年度までの10年間となった。		
計画	○保存修理事業の実施(国庫補助事業) ・甲水槽等保存修理工事 ・甲水槽等保存修理工事監理業務委託 ・旧大湊水源地水道施設保存修理工事報告書作成業務委託 ○文化庁調査官による現地指導 ○修理専門委員会の開催	実績・成果	○保存修理事業の実施(国庫補助事業) ・甲水槽等保存修理工事 ・甲水槽等保存修理工事監理業務委託 ・旧大湊水源地水道施設保存修理工事報告書作成業務委託 ○文化庁調査官による現地指導(6/4) ○修理専門委員会 ・現地確認 2回(6/4日、11/28) ・委員会開催 4回(6/4日、8/7、9/18、11/28)
予算	予算総額 49,633,000 円 (内訳) 報 酬 78,000 円 旅 費 610,000 円 消耗品費 10,000 円 委託料 26,281,000 円 工事請負費 22,654,000 円	決算	決算総額 35,241,437 円 (内訳) 報 酬 91,000 円 旅 費 367,266 円 消耗品費 271 円 委託料 26,279,900 円 工事請負費 8,503,000 円 ※決算総額のうち19,083,000円は国庫補助額

評価	平成28年度から10年をかけ令和7年度で修復工事が完了した。主な事業費は約4億8,000万円となり、その内、約半分の財源を国庫補助金としている。		
課題	今後は、公開に向けた工事等の他、修理後の公開要件は安全確保水準を基本とすることからその内容を検討していかなければならない。	今後の方針	市の関係所管の他、専門知識を有する有識者等からの意見を集約し、文化庁の助言も受けながら安心して安全な公開にむけ検討していく。



文化庁調査官と修理専門委員の視察の様子



修復後の堰堤右岸



修復後の甲水槽

■生涯学習課の重点項目の総括評価■

社会教育・文化の充実と文化財の保存活用において、概ね計画通りに実行することができた。地域学校協働活動推進事業では、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の目標を共有し、既存授業時数のなかで大畑中学校防災学習に取り組めたことは、生徒の自主性や主体性の向上と学校における働き方改革に直結する効果を生み出すことができた。文化振興では、むつ市文化財収蔵庫収蔵品の期間限定公開については、現状の資源を有効に活用しつつ、市民にとって貴重な文化体験につながったものと評価している。一方で常設的に公開できる環境が整っていないことから、他施設の視察等で得た情報を検証し、特に重要文化財に指定されている出土品については、多くの人の目に触れる機会を作れるよう研究を進める必要がある。

3 学校教育課

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 質の高い教育課程の創造

事業名		むつ市学校教育プラン検証委員会開催			
大綱施策		1-(1)-①明確な目標設定			
概要	教育に関する知識と経験を有する有識者を招集し、学校教育プランに掲げた5つの「目指す学校像」とアクションプランに関する検証を行う。				
計画	○「むつ市学校教育プラン」に対する取組状況等について、小・中学校校長、高等学校校長、幼保園関係者、PTA代表者等を招集して、「むつ市学校教育プラン検証委員会」を開催する。 ○児童生徒や教職員、保護者等を対象としたアンケートを実施する。		実績・成果	○むつ市学校教育プラン検証委員会 ・令和8年2月12日（木） ○アンケート調査 ・実施期間：10月 （児童生徒、教職員、保護者対象）	
予算	予算総額 86,000 円 （内訳） 報 酬 46,000 円 旅 費 40,000 円		決算	決算総額 44,799 円 （内訳） 報 酬 13,000 円 旅 費 31,799 円 円	
評価	○2月に「むつ市学校教育プラン検証委員会」を開催し、10月に実施したアンケート調査の結果を共有した。 ○アンケート調査のポジティブ評価は、児童生徒が82.8%、保護者が約74.3%、教職員が93.0%であり、総集計としては83.4%であったため、目的は達成されたとと言える。				
課題	○アンケートや取組例などのほかにも、ホームページの充実なども含めて、様々な検証材料により、多面的・多角的に検討する必要がある。		今後の方針	○10月に児童生徒・保護者・教職員へのアンケートを実施し、1月に検証委員会を開催して次年度の取組について協議を行う。結果については、学校へも送付し、次年度の取組に生かしてもらう。 ○「めざす学校像」の実践例をまとめたものを資料とすることを検討する。 ○引き続き今年度同様の12名で実施する予定であるが、PTA組織の状況により委員数変更の可能性がある。	

事業名		指導の方針と重点に関する指導・支援事業	
大綱施策		1-(1)-①明確な目標設定	
概要	「指導の方針と重点」に係る説明会の開催、説明冊子の発行・配付及び学校計画訪問等により、むつ市学校教育の課題である学力の向上と生徒指導の充実に向けた教育活動がより一層推進されるよう指導・支援を行う。		
計画	○前年度末に説明会を開催、説明冊子の発行・配付、教職員HPへの掲載、指導主事による学校訪問により、むつ市学校教育の課題解決と各学校の教育目標の実現を支援する。	実績・成果	○説明冊子を全教職員へ配付した。 ○学校訪問時の全体会において方針と重点の説明を行い、全教職員に直接要点を伝えることができた。
予算	予算総額 27,000 円 (内訳) 消耗品費 27,000 円 印刷製本費 0 円 材料費 0 円	決算	決算総額 23,901 円 (内訳) 消耗品費 23,901 円 印刷製本費 0 円 材料費 0 円

評価	○冊子「指導の方針と重点」については、4月初旬に市内小・中学校へ配付（持参）し、活用を依頼した。各校においては、各種事業をはじめ、講座内容や訪問要項等を随時確認するなど、年間を通じた活用が図られていた。 ○「指導の方針と重点」の内容については、以下の内容を計画訪問の全体会で教職員へ伝達し共通理解が図られた。各校においては、自校の校内研修や各小中一貫ブロックの取組にも活用した実践がなされていた。 ・アクションプランの内容及び結果等について ・各種学校訪問について		
課題	○児童生徒の学力の実態に基づいて、各校の学力向上アクションプランに関する取組状況を把握し、工夫や好事例を周知する必要がある。	今後の方針	○説明会を開催せずに資料提供とすることにより、説明会参加の負担軽減を図る。 ○「指導の方針と重点」の冊子は製本せずにデータによる提供に移行する。学校訪問時に説明し、活用を依頼する。また、デジタル化を図ったことに対して、その成果や課題を確認していく。

事業名	児童生徒の高い志をはぐくむ支援事業		
大綱施策	1-(1)-④ 0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進		
概要	児童生徒が高い志を持ち、夢の実現に向かうことができるよう、学校の取組を支援する。また、教育委員会として必要な事業を実施する。		
計画	○各校の取組・キャリア講演会の支援 外部講師招聘に要する経費や、バス借上料等への支援 ○英検受験料補助 検定料の半額を補助（一人年1回）	実績・成果	○学校の取組支援 市内7小中学校の取組と、3中学校のキャリア講演会の実施を支援した。 ○英検受験料補助については、市内全中学校からの申込があった。申請率については60.2%であった。
予算	予算総額 4,299,000 円 (内訳) 報 償 費 240,000 円 旅 費 384,000 円 需 用 費 741,000 円 役 務 費 0 円 委 託 料 209,000 円 使用料及び賃借料 2,225,000 円 備品購入費 0 円 負担金補助及び交付金 500,000 円	決算	決算総額 3,188,029 円 (内訳) 報 償 費 64,000 円 旅 費 108,520 円 需 用 費 93,378 円 役 務 費 0 円 委 託 料 198,860 円 使用料及び賃借料 2,370,971 円 備品購入費 0 円 負担金補助及び交付金 352,300 円

評価 価値	○各校が取り組んだ事業名と事業の効果(報告書より)は以下のとおりである。 ①第三田名部小学校（「夢に挑戦Try My Best」事業） ・児童は、たくさんの本に触れる中で、いろいろな知識や考えを知ることができた。この経験を積み重ねていくことで、さまざまな選択肢の中から将来に向けて自分の夢や目標をもち、自己実現に向けてがんばろうとする意欲を高め、将来に向けて努力を続ける児童を育成することができる考える。 ②川内小・中学校（Society5.0を力強く生き抜くためのスキルアップチャレンジ事業～SDGsのパートナーシップを活用したコミュニケーション能力の向上を通して～） ・生徒の課題である、主体性の改善をねらいとした事業であった。津村氏の活動を通じ、心のスイッチを自ら入れる具体的な手法（姿勢・呼吸等）を学んだことで、失敗や不安を恐れず自分の意志で前向きに行動しようとする姿勢が見られるようになった。板橋氏の生き方に触れ、命の尊さや逆境の意味を深く想像したことで、周囲を応援し「自分にできること」を主体的に見出してつなげる、心の豊かさ実践力が養われた。 ③大畑小学校（デジタルとアナログを融合させた、表現力を高める実践事業） ・様々な表現方法のよさに気づき、自分たちの活動にも生かそうとする意識をもてるようになってきた。 ・高学年は、集会活動などでの発表する場面で、みんなに伝わりやすい話し方や工夫した表現方法で発表できるようになってきた。また、ICT機器の操作も上達した。 ④田名部中学校（高い志をはぐくむキャリア教育推進事業） ・実体験や経験が乏しい中、生徒自らが気づき・考える体験や経験を積むことは何物にも代えがたく、本事業が生徒にとって「自分で気づき・考えて、自分で納得・判断し、自分で行動する」機会となっている。今後も、職場体験学習を「社会の仕組みと『働くこと』のリアルを体感し、望ましい勤労観・職業観を育成する」機会として、大学等訪問を「高等学校より先の『さらに広い世界』を肌で感じる」機会と捉え、関係機関と連携を図りながら、活動をさらに充実させていきたい。そして、現在の自分の生き方（生きがい）や将来の夢（目標）に向かう意欲をもてる生徒の育成を目指す。 ⑤むつ中学校（むつ中生みんなで県中駅伝応援・おもてなし隊） ・本事業に4年間取り組んできた。大会参加者、来場者、競技運営の方々からは、高い評価を得るとともに、むつ市で行われる県中学校駅伝競走大会の風物詩の一つになったと言っても過言ではないと自負している。長く取り組んできたボランティアの取組の一つの成果であるとともに、新しい伝統となりつつある。生徒たちも、よりよい活動にしたい、自分たちが役割を担いたいという意欲をもっており、目指す生徒像につながる大きな足がかりとなっている。また、今回実行委員のしくみを取り入れたことで、生徒が主体性を発揮する部分が拡がるとともに、今後、校内でリーダーシップをとれる人材を育てることにもつながった。この活動を本校だけで終わらせるのではなく、市内の他中学校とコラボレーションすることを視野に今後の在り方を検討するとともに、令和9年度から東北大会をきっかけに、多くの生徒が活躍できる場を充実させていきたいと考えている。 ⑥近川中学校（異文化交流学習） ・常に少人数で学校生活を過ごしている生徒にとって、異文化交流学習は、非常に大きな意味をもっていると捉えている。生の英語を話したり、コミュニケーションをとる機会を設定することで、少しずつ生徒の自信につながっている。 ※キャリア教育講演会実施校と講師 ①川内小・中学校（コーチング指導者 津村 柁広） ②関根中学校（生徒のキャリア形成に資する内容 今 明秀） ③大平中学校（「命の授業」ドリー夢メーカーと今を生きる 腰塚 勇人） ④大畑中学校（アナウンサー 後藤 歩）		
	課題	○希望制の事業ではあるが、市内20校のうち活用しているのは半数の10校に留まっている。また、各校が実情に応じて計画を立案できる良さもある反面、事業の効果（予算）にバラつきが生じている。	今後の方針

(2) 学力向上対策の充実

事業名		学力向上に向けた協議会開催	
大綱施策		1-(1)-①明確な目標設定	
概要	むつ市学校教育の課題である学力向上に資するため、小学校から大学までの切れ目のない学習指導の在り方を検討する協議会を開催し、児童生徒に身に付けさせるべき資質・能力や、各調査の分析結果から明らかになった課題への方策等について協議し、市内小中学校での授業改善の取組を支援する。		
計画	○委員を委嘱し、学力向上に向けた協議会を、年に1回開催する。	実績・成果	○委員12名を委嘱 ○学力向上に関する講演と協議会の実施 実施日：12月4日（木） 講師：弘前大学教育学部教職大学院教授 三戸延聖氏 参加：委員9名,事務局4名,聴講15名 ○協議会議事録の小・中学校への送付
予算	予算総額 59,000 円 (内訳) 報 償 費 20,000 円 旅 費 39,000 円	決算	決算総額 45,146 円 (内訳) 報 償 費 15,000 円 旅 費 30,146 円
評価	○講演会は演題を「教科と領域を往還する学力向上の取組」とし、市内各小・中学校教員15名も聴講参加し、有意義なものとなった。 ○「教科と領域を往還する学び」を軸に、学力・Well-being・家庭教育・ソーシャルスキル・教員育成など、子どもの成長を支える教育の在り方について幅広く意見交換した協議会となった。		
課題	○これまでの年に2回の開催では、参加者の予定調整や話題の選定に一定の負担が生じていた。今後はその点を踏まえつつ、引き続き講師を招いて講演会（年1回）を開催していきたい。	今後の方針	○反省を踏まえ、今後も同様に年1回の開催とし、各委員からの情報提供に代えて、講師を招いての講演、協議形式を予定する。 ○講演会を行う場合は、拡大版の協議会として、他の校長等にも声をかける等、より効果的な情報共有の場とすることを目指す。

事業名		総合学力調査・知能検査実施	
大綱施策		1-(1)-①明確な目標設定	
概要	児童生徒対象の学力検査及び知能検査に関する実態把握を通し、学力向上に向けた基礎資料の作成を行う。		
計画	○むつ市総合学力調査を小学校4年生から中学校3年生まで実施する。 ○知能検査を小学校4年生、中学校1年生で実施する。	実績・成果	○4月に小学校4年生から中学校3年生までを対象に学力調査を実施した。また、結果を指導に生かすための資料を作成して各校に提供した。 ○4月に小学校4年生、中学校1年生を対象に知能検査を実施し、市全体の傾向を分析した。
予算	予算総額 3,743,000 円 (内訳) 消耗品費 232,000 円 委託料 3,511,000 円	決算	決算総額 3,403,074 円 (内訳) 消耗品費 227,214 円 委託料 3,175,860 円

評価	○市全体の児童生徒の学力の実態（正答率分布）を把握し、結果を授業改善に生かすことの重要性を各校に周知することができた。 ○総合学力調査では、小学校の教科数を見直し、年度初めの学校現場および児童の負担軽減を図ることができた。		
課題	○学力状況について、全国平均との差が大きくなりつつある教科、学年もあり対応が必要である。	今後の方針	○正答率グラフなどの分析資料を基に、結果に基づいた具体的な学習支援の方針や指導方法の改善を促す。教科ごとの課題や傾向を明確にし、研修等の提供をする

事業名	新聞を活用した学習への支援		
大綱施策	1-(1)-③主体的な学習の推進		
概要	市内の全小・中学校に新聞を配備し、小・中学生が新聞に親しみ、新聞を読む習慣を身に付けるとともに、授業等で新聞を活用した教育活動を推進する。		
計画	○学校規模に応じて、部数を配備する。 ○東奥日報電子版を利用するため、各校最低1部は東奥日報を購読し、それ以外は、「新聞を活用した学習への支援事業に伴う購読紙」から希望する新聞を選択する。 ○購読期間は5月から3月まで。（長期休業中は各校東奥日報1部） ○出前講座を開催する。（新聞社に無料で依頼）	実績・成果	○新聞配備部数 小学校：23部 中学校：18部 ○出前授業 小学校4校 ○全小中学校で東奥日報電子版を活用できるよう、環境を整えた。
予算	予算総額 1,404,000 円 （内訳）新聞購読料 1,404,000 円 教材等 0 円	決算	決算総額 1,423,098 円 （内訳）新聞購読料 1,423,098 円 教材等 0 円
評価	現状では、学習用タブレットが児童生徒に一人一台配備され、新聞を見なくてもニュースを見たり、必要な情報を得たりすることができるようになっている。		
課題	○令和6年度より各学級に1部から各校1～3部の配備になり、希望する部数を配備できていない。 ○東奥日報電子版を活用できるよう、各校に最低限東奥日報1部を購読していただいているが、電子版は活用の幅に制限があり、紙媒体に比べ利便性の面からも活用しにくい。	今後の方針	○令和8年度から本事業は廃止としたが、タブレットを活用し、自ら情報を見つけ、情報の真偽を見極め、自分に必要な情報を取捨選択するというプロセスは、これからの社会を生きる子どもたちにとって、非常に重要なスキルである情報リテラシーの育成につながるものだと考えている。

(3) ICTを活用した教育活動の充実

事業名	ICT活用推進事業		
大綱施策	1-(1)-③主体的な学習の推進		
概要	むつ市学校教育プラン推進の柱の一つである「ICTを活用した教育活動の充実」に資するため、指導および校務に生かすICTの取組を一体的に推進していく。		
計画	○指導に生かすICTの取組 ①デジタル教材（ドリルパーク）配備 【通年 全児童生徒】 ②授業支援システム（ロイロノート） 配備【通年 全児童生徒・教職員】 ③情報モラル教材配備 ○校務に生かすICTの取組 ①自動採点システム配備 【通年 大規模校1校】 ②校務に生かすICT推進【随時】 ○授業目的公衆送信補償金等管理協会 負担金【5月～7月】	実績・成果	○自動採点機能ソフト配備 田名部中学校 ○情報モラル教材配備 ・市内全中学校2学年生徒
予算	予算総額 312,000 円 （内訳） 使 用 料 0 円 消 耗 品 費 312,000 円 備品購入費 0 円	決算	決算総額 304,975 円 （内訳） 使 用 料 0 円 消 耗 品 費 304,975 円 備品購入費 0 円
評価	アンケート結果として 【児童生徒】ポジティブ評価93.9% 【保護者】ポジティブ評価87.5% 【教 員】ポジティブ評価90.8%とICTを授業や学習に活用することについて高評価を得た。		
課題	○指導に生かすICTの取組に関しては、前年度よりも活性化されたものの、校務に生かすICTの取組は進んでいない。加えて、学校間、教員間で個人差が大きい。	今後の方針	○指導及び校務に生かすICTの取組を一体的に推進していく。 ○市内・外に優れた実践者がいることから情報収集に努め、積極的に共有し、市内全体の取組を推進していく。

(4) 幼・保・小連携及び小中一貫教育の充実

事業名	小中一貫教育の充実		
大綱施策	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進		
概要	○学力向上、生徒指導及び特別支援教育などの学校現場における課題解決のため、小・中学校間で連携した指導により、9年間を一貫としてとらえた指導体制や教育環境の構築を図る。 ○複式教育の解消や乗り入れ授業など、学力向上と生徒指導の充実に向けて学校や各中学校ブロックの実態に即した指導を可能とするために、小中一貫教育非常勤講師として教員免許保持者を配置する。		
計画	○中学校ブロックへ、施設や児童生徒数といったブロックの実状に応じた小中一貫教育の充実に資する研究を依頼する。 ○小中一貫教育全国連絡協議会主催の小中一貫教育全国サミットへ参加する。 ○小中一貫教育非常勤講師をブロックごとに配置する。	実績・成果	○全9ブロックの研究実施計画書集を集約し、各学校へ配付した。 ○小中の連携した指導により、落ち着いた学校生活環境の中で、充実した教育活動が実践されている。 ○10月2日（木）～3日（金）に、広島県府中市で開催された小中一貫教育全国サミットに、課長と指導主事の2名が参加した。 ○4ブロックに、小中一貫教育非常勤講師を配置した。

予 算	予算総額	22,115,000 円	決 算	決算総額	11,192,913 円
	(内訳) 報 酬	17,561,000 円		(内訳) 報 酬	9,087,244 円
	手 当	3,485,000 円		手 当	1,850,843 円
	旅 費	1,039,000 円		旅 費	224,826 円
	負 担 金	30,000 円		負 担 金	30,000 円
評 価	○規模や校舎の設置状況など実状に合わせて工夫しながら小中一貫教育の取組を推進している。 ○配置された小中一貫教育非常勤講師は、少人数指導やチームティーチングなど、ブロックの実状に応じて児童生徒の指導に当たっている。学習面での補充に加えて、特別な配慮を要する児童生徒に対する支援の成果も認められた。 ○児童生徒を対象としたアンケートでは、小中連携の取組について肯定的な回答割合が 80.9%であり、概ね目的は達成されていると言える。				
課 題	○児童生徒数や施設の状況等がブロックによって異なるため、全ブロックで共通した実践が難しくなっている。 ○非常勤講師は、教員免許保持者であることが採用の条件であり、例年、非常勤講師の確保が困難な状況になっている。また、T2のみを担っている講師もいる。		今 後 の 方 針	○各ブロックの実状が異なるため、ブロック独自の取組や実状に応じた実践とする ○小中一貫非常勤講師の人員の確保は難しい現状であるが、各ブロックの乗り入れ授業や少人数指導、複式授業の解消等を補助するために不可欠であり、学力の向上や生徒指導の充実に大いに役立っている。 ○防衛省の交付金の期間が令和8年度までとなっているため、その後の検討が必要である。	

(5) 大学との連携強化

事業名	教育研修センター講座等連携				
大綱施策	1-(1)-②教員の資質向上				
概 要	教職員の専門性や資質の向上を図り、実践的な指導力を高めるため弘前大学との連携を中心とした研修講座を開設する。				
計 画	○教職員の専門性や資質の向上を図り、実践的な指導力を高めるため、弘前大学との連携による6講座(国語、社会、算数・数学、理科、外国語活動・英語、生徒指導)ほか3講座(タブレット活用、幼稚園・保育園(所)と小学校との連携研修教育課程研修)を開設する。 ○長期休業中を中心に実施する。		実 績 ・ 成 果	○2講座(国語授業づくり講座、社会授業づくり講座)はカムチャッカ半島付近の地震に伴う津波警報発令のため中止した ○その他7講座は予定通り開催できた。 (算数・数学授業づくり講座、理科授業づくり講座、外国語活動・英語授業づくり講座、タブレット活用講座、教育課程研修講座、生徒指導研修講座、幼稚園・保育園(所)と小学校との連携研修講座)	
予 算	予算総額	194,000 円	決 算	決算総額	148,334 円
	(内訳) 報 償 費	137,000 円		(内訳) 報 償 費	101,000 円
	旅 費	57,000 円		旅 費	47,334 円
評 価	教職員研修講座全体において、受講者の肯定的評価(4段階におけるA+B評価)が96%であった。				

課 題	○講座の対象者数に応じて、開催場所を検討していく必要がある。 ○小規模校においては、同じ教員が複数の講座に参加しなければならない現状にある。	今 後 の 方 針	○講座の内容を見直し、受講者のアンケート等も参考にしながら、統合・廃止及び新規開設を進めていく。 ○ニーズに応じた講座開設にするため、授業づくり講座は希望講座とする。 ○市教育研修センターの移転に伴い、別の開催場所を検討していく必要がある。 ○郡内各町村との委託契約により、郡内教員の資質向上に資するために研修講座を実施している状況であり、継続する必要がある。
--------	--	-----------------------	--

(6) 健康教育・安全教育の充実

事業名	「健康の未来」を変えるプロジェクト授業		
大綱施策	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり		
概要	社会医学の第一人者である弘前大学特別顧問の中路重之名誉教授等の協力を得て、健康に関心を持ち、生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培うことができるよう、授業実践を推進する。		
計 画	○実施校の選定（年度末） 11月18日 午前：川内中（川内小・中、大湊小） 午後：大畑中（大畑小・中、関根小） ○開催に向けて日程調整を行う。（随時） ・各学校担当者・中路名誉教授 ・弘前大学大学院医学研究科 ・青森県医師会附属健やか力推進センター ○保護者の参加を呼びかける。（各学校） ○ベジチェック機器の貸出 9月24日田名部中 9月25日大平小・中 9月26日大湊小	実績・成果	※インフルエンザの流行により計画変更 ○市内2校において授業を実施した。 期日：11月18日（火）午前 対象：大湊小学校 5学年11名、6学年15名 計26名 期日：11月18日（火）午後 対象：関根小学校 5学年7名、6学年8名 計15名 ○ベジチェック機器の貸出 ・9月24日（水）田名部中 ・9月25日（木）大平小、大平中 ・9月26日（金）大湊中
予 算	予算総額 275,000 円 （内訳） 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 0 円 役 務 費 0 円 委 託 料 275,000 円	決 算	決算総額 166,280 円 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 0 円 役 務 費 1,280 円 委 託 料 165,000 円
評価	実施後のアンケート調査では、生徒・教員いずれのポジティブ評価もほぼ100%であり、ねらいは達成できたと言える。		
課 題	○事業を実施していない学校に対して、実践事例などを周知し、日常の健康づくりに活用していただく必要がある。 ○むつ市として健康教育をどのように進めていくかについてビジョンをもつこと、学校教育課として各学校に自立した取組を促すことを継続して進めていく必要がある。	今 後 の 方 針	○中路教授が進める健康教育（QOL検診等）の在り方に沿って事業を進める。 ○各学校が自立した取組となるように機器のみの貸し出しなども継続して行う。（指導主事等の派遣による講話を含めて） ○各学校が児童生徒の健康について自発的に考え、自立した取組になるように支援する。

(7) キャリア教育の充実

事業名		むつ市こども議会	
大綱施策		1-(3)-①キャリア教育の充実	
概要	むつ市の小中学生が、議会傍聴をととして市政と市議会のしくみを理解するとともに、次代を担う市民としての自覚を深める機会とする。		
計画	○市内小学校6年生（各校1～3名）を対象として、9月議会の一般質問を傍聴する。 ○市内中学生（各校1～3名）が議場及び議会大会議室において「むつ市中学生いじめ防止宣言書」の制定と「中学生チームミーティング」を行う。	実績・成果	○9月議会の傍聴 ・9月2日（火）・3日（水） 児童16名傍聴 ○こども議会 ・11月4日（火）開催 参加生徒26名
予算	予算総額 63,000 円 (内訳) 旅 費 0 円 (内訳) 消耗品費 63,000 円	決算	決算総額 49,199 円 (内訳) 旅 費 0 円 (内訳) 需用費 49,199 円
評価	9月議会を傍聴した児童の肯定的評価は100%であった。また、こども議会の生徒アンケートの肯定的評価も100%であったことから、目的は達成できたといえる。		
課題	○小学校の議会傍聴体験研修は、動画配信により教室内で傍聴できることで、実際に体験した児童だけでなく全員が学ぶことができると利用した各学校から好評をいただいた。特に、遠方の学校は移動に時間がかかるため、感謝の言葉をいただいた。 ○中学校のいじめ防止宣言書の改定、中学生ミーティングとも、準備に係る学校現場の負担が大きく、特に、生徒会、学年協議会等の担当生徒、担当教師への負担や、校内での学校行事や生徒会活動等にも支障が見られたのではないかと考えられる。	今後の方針	○小学校の議会傍聴体験は、遠方の学校が移動に要する時間がかかることから、中学生の模擬議会体験も、学校行事、生徒会活動等と同時進行であるなど、準備に係る学校現場の負担が大きいため廃止した。 ○令和8年度からは、小学校では動画配信を、中学校では市政に対する生徒の意見を伝える場として市民連携課の「ふらっと」を、それぞれ各校のニーズに応じて活用していただきたいと考えている。

事業名		むつ市版海洋STEAM教育事業【新規】	
大綱施策		1-(3)-①キャリア教育の充実	
概要	実験、観察、関係機関の見学を通じて科学の楽しさを実感させたり、関係機関の職員や大学生との交流により自分の将来について考える機会を設けたりすることで、学習意欲の向上を図る。		
計画	○JAMSTECによる海洋STEAM学習、総合的な学習の時間の展開 ○3校交流学习（沖縄、神奈川） ○弘前大学教育学部による海洋STEAM学習、実験教室 ○パイロット校：関根小学校	実績・成果	○JAMSTECによる海洋STEAM学習 ・佐々木所長による講義 ・関根浜での試料採取 ○3校交流学习【年4回】 ○海洋地球研究船「みらい」船上と学校をつなぐオンライン学習（みらい退役記念事業）
予算	予算総額 41,000 円 (内訳) 消耗品費 41,000 円	決算	決算総額 40,021 円 (内訳) 消耗品費 40,021 円
評価	令和7年度は、海洋地球研究船「みらい」の退役となり、その記念としてオンライン学習を取り入れ、海洋STEAM学習がより充実した。		

課題	○地の利をいかし、関根小学校をパイロット校にし、理科関係の事業を海洋STEAM教育として事業統合した。しかし、JAMSTECの持ち込み事業が多いため、学校の負担となった。学校と相談の上、事業内容を精査したい。	今後の方針	○むつ市の施策上、当該研究機関との連携は必要となるが、無理のない範囲で、事業を進めていきたい。
----	--	-------	---

事業名	むつ市子ども夢育成基金		
大綱施策	2-(1)-①スポーツ活動の推進		
概要	むつ市を担う子供たちを育成するため「むつ市子ども夢育成基金」を活用し、市内の小・中学生の文化、芸術、スポーツ、体験事業・研修派遣等を積極的に支援する。		
計画	○むつ市の小・中学生が参加する文化・芸術活動の大会派遣に係る経費について補助する。 ○むつ市の小・中学生が参加するスポーツ活動の大会派遣に係る経費について補助する。	実績・成果	○むつ市の小・中学生の文化・芸術活動大会派遣補助 999,000円 ・ビティナ・ピアノコンペティション ・中学生東北アンサンブルコンテスト 等 ○むつ市の小・中学生のスポーツ活動大会派遣補助 6,662,600円 ・東北中学校体育大会（陸上、ソフトテニス、柔道、剣道、駅伝、スキー 等） ・全国中学校駅伝大会 等 ※スポーツ活動：93件、文化・芸術活動：14件
予算	予算総額 17,413,000 円 （内訳） 補助金 8,706,000 円 積立金 8,707,000 円	決算	決算総額 8,064,120 円 （内訳） 補助金 7,661,600 円 積立金 402,520 円
評価	○申請件数は昨年度より24件の増となった。 ○基金の活用により、大会参加における経済的負担の抑制が図られている。		
課題	○東北・全国につながる大会が増え、補助金が増加傾向となり、令和7年度中に基金が底をついたため、今後は一般財源からの支出を考えた予算措置を行う必要がある。	今後の方針	○夢基金の廃止を回避するため、財政担当と連携し、財源確保に努める。

事業名	キャリアワークショップ【新規】		
大綱施策	1-(3)-①キャリア教育の充実		
概要	市内中学校において、地域人材における講演会等を開催し、地域産業への理解や経済（金融）リテラシー（世の中の経済のしくみ、社会との経済的な接点、契約の仕組みやトラブル防止、初歩の経済学など）の基礎を学ぶ機会とする。		
計画	○7月14日午後：むつ中学校体育館（むつ中2年生、関根中全生徒） ○7月15日午前：大湊中学校体育館（大湊中全生徒、川内中全生徒）	実績・成果	○前半は野村證券の講師による講話、後半は市内企業を中心に10のブースを開設しワークショップを行うことができた。
予算	予算額 0 円 （内訳） 0 円	決算	決算額 0 円 （内訳） 円

評価	○野村證券株式会社及びむつ商工会議所と連携し、新規事業として、2会場にて4中学校の生徒を対象に事業を実施することができた。 ○参加生徒に対するアンケートにおいて、99.3%が「キャリア ワークショップに参加して、将来のことを考える機会となった。」と回答していることから、目的は達成された。		
課題	○実施時期が7月中旬であったが、会場がとて暑かったため、時期の変更または会場の工夫が必要である。	今後の方針	○R9までですべての中学校にて実施する。 ○R8は①大平中、近川中、脇野沢中（大平中会場）②大畑中（大畑中会場）を2日間で行う。 ○R9は田名部中を会場に1日または2日間で行う。 ○実施時期を6月末とするとともに、後半のブースは各教室での実施も検討する。

（８） 特別支援教育体制の充実

事業名	スクールサポーター配置		
大綱施策	1-(3)-②特別支援教育の充実		
概要	小・中学校の通常学級並びに特別支援学級に在籍する多動傾向や要介助など、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するため、各学校にスクールサポーターを配置し、特別支援教育体制の充実に努める。		
計画	○36人を配置する。 ○1日6時間以内、年間1,218時間以内で活用する。	実績・成果	○配置人数：37人 ・小学校：8校27人・中学校：4校10人 ○任期：令和6年4月1日～令和7年3月31日 ○1日6時間以内、年間1,218時間以内で任用
予算	予算総額 70,947,000 円 (内訳) 報酬 56,021,000 円 手当 12,923,000 円 旅費 2,003,000 円	決算	決算総額 69,040,305 円 (内訳) 報酬 54,268,836 円 手当 13,583,185 円 旅費 1,188,284 円
評価	各学校からのスクールサポーターへの需要が高く、事業の継続を望んでいる。		
課題	○各学校の要望により配置を工夫したが、活用状況については、各学校で差がある。 ○勤務管理、給与事務に関する問い合わせが多く、業務を圧迫している。 ○特別支援教育体制の充実に資するための人材の確保が課題である。	今後の方針	○学校教育課所管の会計年度職員の事業について総務課と連携しながら業務改善していく必要がある。 ○特別支援教育体制の充実に資するため、スクールサポーターの配置を維持していく。

事業名	むつ市特別支援教育推進委員会開催		
大綱施策	1-(3)-②特別支援教育の充実		
概要	特別支援教育推進委員会を開催し、適切な教育環境のもとで能力及び特性に応じたきめ細かな指導や、適切な就学ができるよう指導・助言を行う。また、総合判断に向けた専門検査を実施する。		
計画	○定例会は年4回の開催だが、必要に応じ、臨時の特別支援教育推進委員会を開催する。委員会の総合判断の結果を教育長に具申する。	実績・成果	○定期開催：4回 ・第1回：令和7年5月8日（木） ・第2回：令和7年9月18日（木） ・第3回：令和7年11月6日（木） ・第4回：令和8年2月12日（木） ○臨時開催：4回 ○対象児童生徒数：95人
予算	予算総額 1,227,000 円 （内訳） 報酬 149,000 円 旅費 662,000 円 消耗品費 114,000 円 食糧費 2,000 円 手数料 45,000 円 備品購入費 209,000 円 負担金 46,000 円	決算	決算総額 1,037,022 円 （内訳） 報酬 101,500 円 旅費 546,967 円 消耗品費 125,950 円 食糧費 1,736 円 手数料 4,530 円 備品購入費 210,639 円 負担金 45,700 円
評価	学校や保育園、関係機関と情報共有し、支援が必要な子どもと、その保護者との面談や検査を適切に遂行することができた。よって、目的は達成できたといえる。しかし、第2回、第3回の審議対象者が多く、専門検査の日程調整や当日の進行等において難しい面があった。今後も、審議対象者数の増加が予想される。		
課題	○来年度も、推進委員会の審議対象者数の増加が予想される。しかし、教員の専門調査員は長期休業以外の期間での協力が難しいという現状がある。	今後の方針	○審議対象者が増加傾向にあるため、専門検査の結果については、基本的に2年以内であれば対応することを前提とし、検査回数の減少を目指す。また、今後はWISC-Vの検査用紙の購入も検討する。

（９）国際化に対応する教育と郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進

事業名	外国語指導助手配置		
大綱施策	1-(3)-①キャリア教育の充実		
概要	小学校での外国語活動・外国語、中学校での外国語の授業や、小・中学校における諸活動にALTを派遣することによって、日常的な国際理解教育の充実を目指す。		
計画	○ALT5名を小学校に配置するとともにうち2名には中学校も兼務させ、外国語活動、外国語の授業等において活用を図る。	実績・成果	○ALT配置人数 ・小学校：5名 ・中学校：2名（小学校と兼務） ○1校あたりの年間訪問日数 ・小学校：約35日～105日 ・中学校：約12日～40日
予算	予算総額 18,794,000 円 （内訳） 報酬 17,560,000 円 旅費 624,000 円 負担金 610,000 円	決算	決算総額 18,161,226 円 （内訳） 報酬 17,316,019 円 旅費 230,187 円 負担金 615,020 円

評価	児童生徒へのアンケート結果において、「ALTの先生との学習で、もっと英語によるコミュニケーションをしてみたいと思った」と答えた割合は84.9%であり、国際理解及び英語学習に対する意欲を高めることができた。		
課題	○小学校への訪問の充実を優先しているため、各中学校への派遣回数が少ない状況が続いている。 ○総務省・外務省・文科省の連名でR7.4月分から報酬額を見直す通知が出された。	今後の方針	○ALT5人体制を継続していくとともに学校規模に応じた派遣回数など、工夫を継続していく。また、希望制による複数派遣ができる機会を数日設定する。 ○女子児童生徒が親しみやすいよう、女性ALTの配置も検討する。

事業名	Enjoy English for Elementary、All English Day for JHS 実施		
大綱施策	1-(3)-①キャリア教育の充実		
概要	ALTとの活動を通して、児童生徒が英語でコミュニケーションすることの楽しさを体感し、英語学習への興味・関心を高め、学力向上を目指す。		
計画	○Enjoy English for Elementaryの実施 (小学5・6年生を対象) ○All English Day for JHSの実施 (中学生を対象)	実績	○Enjoy English for Elementary ・令和8年2月28日(土)実施 ・申込14名(参加14名) ○All English Day for JHS ・令和7年10月19日(日)実施 ・申込12名(参加11名)
予算	予算総額 24,000 円 (内訳) 需用費 24,000 円 円	決算	決算総額 23,382 円 (内訳) 需用費 23,382 円 円
評価	中学生対象のAll English Day及び小学5～6年生対象のEnjoy Englishともに、参加児童生徒の肯定的評価は100%であったことから、目的は達成された。 また、継続して参加する児童生徒も増加しており、活動を楽しむことによって意欲の向上にもつながっていると考えられる。		
課題	○全小・中学生にチラシを配付したり、申込をオンライン化したりした結果Enjoy Englishでは脇野沢小からの参加者もあったが、All English Dayについては、旧市外からの申込はなかった。	今後の方針	○中学生向けは10月下旬、小学生向けは2月下旬から3月初旬の実施を継続する。 ○継続して参加する生徒がいることから、内容を工夫する。 ○教育研修センターの移転があることから開催場所を検討する。 ○西通地区で小・中合わせた同様の事業を実施する。(2月、川内公民館)

事業名	中学生海外派遣事業【新規】		
大綱施策	1-(3)-①キャリア教育の充実		
概要	中華民国陽明国民中学校への訪問を通して、交流を深めるとともに、友好親善に努め、グローバル社会に対応できる人材の育成を図る。		
計画	○派遣期間:12月23日～12月27日 ○派遣場所:中華民国高雄市 ○募集人員:市内中学校1、2年生10名 ○説明会:5月14日	実績	○応募総数は18名であった。 ○選抜された10名を派遣し、陽明国民中学での交流及び2泊3日のホームステイ等をとって異文化を体験する機会となった。

予 算	予算総額	6,334,000 円	決 算	決算総額	3,966,884 円
	(内訳) 報 償 費	78,000 円		(内訳) 報 償 費	77,928 円
	旅 費	1,024,000 円		旅 費	556,865 円
	需 用 費	549,000 円		需 用 費	488,851 円
	役 務 費	69,000 円		役 務 費	16,800 円
	委 託 料	4,599,000 円		委 託 料	2,826,440 円
	使用料及び 賃貸料	15,000 円		使用料及び 賃貸料	0 円
評 価	参加生徒の肯定的評価は100%であったことから、目的は達成された。また、現地にてむつ市内9中学校と陽明国民中学との姉妹校提携協定締結式を実施することができた。				
課 題	○青森空港発の航空機を利用するため、出発曜日が限られている。令和7年度は、出発日が2学期終業式と重なった。増便される予定であるが、今後も同様のことが起こる可能性はある。		今 後 の 方 針	○令和8年度はポートエンジェルスを訪問する。選考会では集団面接実施を継続する。 ○ポートエンジェルスと台湾への派遣事業を隔年で開催するが、それぞれの担当者とは連絡・調整を続けていく。 ○旅行者選定はプロポーザル入札で行う ○必要に応じてジュニア大使派遣条例施行規則を改定する。	

事業名	中華民国陽明国民中学との友好交流				
大綱施策	1-(3)-①キャリア教育の充実				
概 要	旧川内町立川内中学校と中華民国陽明国民中学（以下「陽明中」）の姉妹校交流を引き継ぎ、陽明中との交流をととして、友好親善に努め、国際感覚を養い、国内外で活躍できる人材の育成を図る。また、市内中学校と陽明中との姉妹校締結により、来日する生徒たちとの対面交流やオンライン交流を実施することで、友好親善を深める機会とする。				
計 画	○市内全中学校と陽明中との姉妹校締結 ○来市した際、市内中学校にて交流	実 績 ・ 成 果	○姉妹校提携協定締結（来市が延期となったため現地にて締結式を開催） ○来市に伴う交流 ・歓迎夕食会：令和8年1月21日 ・むつ中学校にて交流会：令和8年1月22日		
予 算	予算総額	694,000 円	決 算	決算総額	574,523 円
	(内訳) 報 償 費	230,000 円		(内訳) 報 償 費	234,799 円
	旅 費	31,000 円		旅 費	0 円
	消 耗 品	27,000 円		消 耗 品	16,874 円
	食 糧 費	339,000 円		食 糧 費	289,050 円
	印刷製本費	44,000 円		印刷製本費	19,800 円
	役 務 費	9,000 円		役 務 費	0 円
	委 託 料	0 円		委 託 料	0 円
	使 用 料	14,000 円		使 用 料	14,000 円
評 価	来市の連絡から2度、直前での延期があったが対応できた。両校の生徒からも充実した交流をすることができた様子がうかがえた。				
課 題	○陽明中からの訪問について、日程や人数等詳細が直前になるまで不明であったり変更になったりすることがあるため、様々な可能性を考え、柔軟に対応する必要がある。		今 後 の 方 針	○来市の可能性について、陽明中担当者とともに連絡をとり確認するが、基本的に毎年来るものとして準備する。（市内1中学校で交流） ○市内9中学校と陽明中との姉妹校提携協定を活用し、直接交流以外にも、オンライン交流、ビデオメッセージ交換など、工夫しながら交流を継続していく。	

事業名	ジオパーク体験活動推進		
大綱施策	1-(4)-①ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育		
概要	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、必要な経費の一部を助成する。		
計画	○ジオサイトを活用した校外学習にあたって、必要な経費の一部を助成する。	実績・成果	○小学校5校、中学校5校へ助成している。見学先では、芦崎湾、ちどり浜、尻屋崎北部海岸、猿ヶ森埋没林、薬研、水源地公園、仏ヶ浦等であった。また、ジオパーク推進課や生涯学習課から講師を招いての事前学習や、ジオサイトの見学にジオパークガイドを活用し、体験活動の充実を図っている学校が多い。
予算	予算総額 1,629,000 円 (内訳) 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 0 円 使用料及び賃 借 料 1,629,000 円	決算	決算総額 983,300 円 (内訳) 報 償 費 0 円 旅 費 0 円 消 耗 品 費 0 円 使用料及び賃 借 料 983,300 円
評価	児童生徒のアンケートでは、「学習後の感想は？」に対して「自分たちが住んでいる地域のことに関心をもつようになった」の回答が7割を超えていることから、本事業の目的は達成されたとと言える。		
課題	○一昨年度からバス借り上げ料と施設入館料しか助成できなくなった。各校から本助成への申請数は前年度とほぼ変わらなかった。	今後の方針	○本事業を継続していくことで、各校のジオパークを含めた地域学習を支援していく。 ○バス代等の利用料金も高騰しているため来年度も現状と同じく、学級数×3万円と児童生徒数×1000円を助成する。

(10) 生徒指導の充実と関係機関との連携強化

事業名	むつ市いじめ問題対策委員会開催		
大綱施策	1-(3)-③豊かな心の育成		
概要	むつ市のいじめ防止基本方針に基づく対策について、実施状況を定期的に点検及び評価し、不断の見直しを行う。		
計画	○いじめ問題対策委員会を開催する。 (年1回、委嘱期間2年、10名) ※令和9年度に新たな委員を選出する。	実績・成果	○いじめ問題対策委員会を7月1日(火)に開催し、委員の方々に前年度のいじめ防止に関する取組を報告するとともに、今年度の取組について確認いただいた。
予算	予算総額 105,000 円 (内訳) 報 酬 52,000 円 旅 費 23,000 円 負 担 金 30,000 円	決算	決算総額 98,000 円 (内訳) 報 酬 32,500 円 旅 費 38,500 円 負 担 金 27,000 円
評価	委員の方々に実施状況を点検、評価していただき、委員の皆様からは、学校で児童生徒主体のいじめ防止活動や自己有用感、自己肯定感を育むような指導を進めてほしいというご意見をいただいた。		

課 題	○本委員会が出された意見や要望を各校に周知していく。 ○文部科学省から出されている「いじめの重大事態チェックリスト」に基づき、各校で適切にいじめ問題に取り組むように周知していく必要がある。	今 後 の 方 針	○校長会と教育委員会との合同会議や学校警察連絡協議会の定例協議会、いじめ防止リーフレット等を利用して、各校及び地域への周知を図る。
--------	--	-----------------------	--

(1 1) 教育相談体制の充実

事業名	むつ市教育支援センター開設		
大綱施策	1-(3)-③豊かな心の育成		
概要	いじめや不登校などの悩みを抱える児童生徒及び保護者、教職員に対する教育相談並びに不登校支援などを行うことによって、児童生徒の健全な成長を支援する。		
計 画	○むつ市教育支援センターでの児童生徒の受け入れ。 ○教育相談員の配置【通年】 (教育相談専門官、教育相談員各1名) ○教育相談 (来所相談、電話相談、メール相談、サテライト相談)【通年】 ○指導改善【年2～3回】	実 績 ・ 成 果	○教育相談員配置人数：2人 ○任期：令和7年4月1日 ～令和8年3月31日 ○教育相談来室件数：172件 ○電話・メール相談件数：45件 ○教育支援センター利用者数：40名 (延べ3728時間)
予 算	予算総額 6,065,000 円 (内訳) 報 酬 4,843,000 円 手 当 985,000 円 報 償 費 0 円 旅 費 94,000 円 需 用 費 143,000 円	決 算	決算総額 5,809,039 円 (内訳) 報 酬 4,829,272 円 手 当 793,674 円 報 償 費 9,000 円 旅 費 35,221 円 需 用 費 141,872 円
評 価	教育相談来室件数、電話・メール相談件数、教育支援センター利用者数とも増加傾向にあり、より多くの児童生徒と関わるができていると言える。支援を受けながら児童生徒が学校へ復帰したり、通室を通してエネルギーを蓄えたりしており一定の成果を上げている。 また、複数回相談に至ったケースや教育支援センター通室につながった例も多くみられたことから、相談機能の充実が図られたと考えられる。		
課 題	○相談件数、通室生の利用、アウトリーチ等すべての項目について増加し、相談内容も多様化・複雑化している。 ○対応する相談員の処遇改善について、長期的に考えていく必要がある。	今 後 の 方 針	○専門性が求められる相談員を教育相談専門官の処遇に格上げする。 ○スタッフの資質向上のため、1名分の研修旅費を確保する。

事業名	「こどもの居場所づくり」推進事業【新規】		
大綱施策	1-(3)-③豊かな心の育成		
概要	むつ市メタバース教育支援センターを開設し、特に学校や相談機関とつながっていない不登校児童生徒を対象に、メタバースを活用した多様な学びの場を提供する。		
計画	○メタバースを活用した不登校支援【通年】	実績・成果	○メタバース教育支援センター開設 期間：9月1日（月）～3月31日（水） 登録者：9名（小学生1名、中学生8名） ○保護者向けイベントの開催
予算	予算総額 5,723,000 円 （内訳） 使用料 1,064,000 円 委託料 4,659,000 円	決算	決算総額 5,720,000 円 （内訳） 使用料 0 円 委託料 5,720,000 円
評価	メタバースの利用者は9人だった。業務委託先のフリースクールの知見やノウハウを生かしながら、個別に支援を行うことができた。なお、メタバース利用者の中から学校に登校する生徒が見られた。		
課題	○学校や相談機関とつながっていない児童生徒が多く在籍していることが数年来の課題である。時代に合わせた新たなアプローチを検証しながら、どの子どもも安心できる居場所づくりに取り組む必要がある。	今後の方針	○今年度の成果と課題をもとに、メタバースの活用を含めた不登校支援を行う。 ○引き続き支援を行うため、随意契約の方向で進める。

■ 学校教育課の重点項目の総括評価 ■

本年度は、教育大綱および現状を踏まえ、事業の統廃合・見直しと新規事業の展開を行った。学力向上の推進については、教育動向に関する研修の実施、およびAIドリルと総合学力調査の連携、ICTツール（ロイロノート等）の活用促進により、ICT教育を充実させることができた。

体育・健康教育の充実については、「健康の未来」プロジェクトにおいて、ベジチェック機器の貸出を通じた各校の健康教育を支援できた。

夢を育む教育の推進については、不登校支援充実のため、校内支援センターや教育支援センター（メタバース活用含む）の拡充に加え、学びの多様化学校設置に向けた基盤整備を進められた。また、キャリア教育充実のため、地域人材を活用したワークショップを実施し、体験学習や経済リテラシー教育を推進した。中学生海外派遣事業では、中華民国陽明国民中学等との交流を通じ、グローバルな視点を持つ人材育成に取り組んだ。

今後は、第3次「むつ市学校教育プラン」（令和9年度まで）の検証を見据え、引き続き現場の声を丁寧に取り上げながら、児童生徒に必要な教育活動の精査・改善に努める。

4 公民館

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 公民館の適正管理と運営の充実

事業名	公民館運営審議会の開催		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	公民館運営審議会は、館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議するものである。 むつ市公民館条例第5条に基づき公民館運営審議会の委員を委嘱する。委員の定数は、15人以内とし、任期は2年とする。審議会は、むつ市中央公民館長が必要に応じて招集し開催する。		
計画	○委員の委嘱(令和7年9月1日～令和9年8月31日) ○審議会開催 ○青森県公民館研究フォーラムに参加 令和7年10月16日 鶴田町 ○東北地区公民館大会に参加 令和7年10月30日～31日盛岡市	実績・成果	○令和7年4月24日 第188回公民館運営審議会開催(R6現況報告、R7事業概要説明)12名出席 ○令和7年9月30日 第189回公民館運営審議会開催(委員委嘱、R7中間報告)13名出席 ○令和7年10月16日 青森県公民館研究フォーラム(鶴田町国際交流会館)7名参加 ○令和7年10月30日～31日 東北地区公民館大会(盛岡市民文化ホール他)2名参加
予算	予算総額 467,000 円 (内訳) 報 酬 293,000 円 旅 費 159,000 円 需 用 費 15,000 円	決算	決算総額 279,200 円 (内訳) 報 酬 175,500 円 旅 費 98,700 円 需 用 費 5,000 円
評価	公民館運営審議会を開催し、運営状況及び今後の運営方針について審議していただき、9月に委員委嘱を行った。10月は県公民館研究フォーラム、東北地区公民館大会に参加し、地域の財産である人づくりの場所として、公民館の重要性が増していることについて情報共有をすることができた。		
課題	県公民館研究フォーラムは他自治体の公民館情報を入手する貴重な場であるが、開催場所が県中央から遠い場合、参加者数が少なく盛り上がり欠ける傾向がある。	今後の方針	2年後は下北地区で県公民館フォーラムを開催することから関係機関と事前協議を重ねながら準備していく。

事業名		公民館の適正管理	
大綱施策		2-(1)-②生涯を通じた学びの推進	
概要	川内公民館、大畑公民館は開館してから50年以上経過しており、設備等が老朽化していることから適宜点検を実施し、不具合については、計画的な修繕改修を行う。開館して30年以上経過している中央公民館施設内の修繕を行い、木野部地区公民館は屋根改修及び雨漏りによる水損箇所の修繕および老朽化により腐食、崩壊した外側フェンスを撤去し、同所に新規フェンスを再設置する。		
計画	○中央公民館施設整備事業 空調機器部品交換修繕 男子トイレ小便器部品交換修繕 女子トイレパネルヒーター取替 アーケード屋根ガラス交換修繕 屋上立ち上がりコンクリート修繕 排煙窓周辺機器部品交換修繕 ○木野部地区公民館フェンス改修工事 ○【繰越事業】木野部地区公民館改修工事 契約額：11,000,000円 (繰越明許費の設定により工期を令和7年9月とした。繰越額：13,989,000円)	実績・成果	○中央公民館施設整備事業 排煙窓周辺機器部品交換修繕は不具合箇所拡大により範囲を広げ修繕した。 その他は予定通りに修繕を行った ○木野部地区公民館フェンス改修工事 令和7年11月20日着工 令和7年12月25日完成 亜鉛メッキ鋼製Vネットフェンス 延長20mを設置 ○【繰越事業】木野部地区公民館改修工事 屋根、軒天、天井、畳等 11,176,000円
予算	予算総額 15,855,000 円 (内訳) 需用費 1,243,000 円 工事費 14,612,000 円	決算	決算総額 13,351,800 円 (内訳) 需用費 1,460,800 円 工事費 11,891,000 円
評価	不具合のあった館内設備を改修し市民により快適な環境で公民館を利用していただくことができるように業務を進めることができた。 中央公民館は、排煙窓周辺機器部品交換修繕は、令和7年12月8日の青森県東方沖地震の被害により、不具合部分が拡大したため関係機関と協議し範囲を広げ修繕を行った。 木野部地区公民館は屋根改修及び雨漏りによる水損箇所の修繕を行った。また、接する道路面から2m以上の高台となっているため、フェンス設置により来館者はもとより地域住民の安全が確保されたほか、道路への落雪防止対策が講じられた。		
課題	各公民館、地区公民館の改修、修繕箇所は多くあるが、予算の確保が困難となっている。	今後の方針	利用者の安全を優先し、維持補修に努めるとともに、施設の基本的な方針として移転、建替えに該当する施設は検討を行う。

事業名		地区公民館・分館の管理運営			
大綱施策		2-(1)-②生涯を通じた学びの推進			
概要	むつ市公民館組織等規則第4条に基づき地区館長・分館長を任命し、運営についての協議を行うとともに、年間の事業計画及び報告等を行うことによって、適正な管理運営を行う。				
計画	地区館長・分館長の任期は2年となっており、令和7年3月31日をもって任期満了となることから、新たに地区館長、分館長を任命し、運営についての会議を開催する	実績・成果	○令和7年4月25日 中央公民館分館長会議 15名出席 ○令和7年10月24日 川内公民館地区館長会議 12名出席 ○令和7年5月15日 大畑公民館地区館長会議 7名出席		
予算	予算総額 1,086,000 円 (内訳) 報酬 944,000 円 旅費 142,000 円	決算	決算総額 1,021,664 円 (内訳) 報酬 934,000 円 旅費 87,664 円		
評価	公民館で実施する事業の内容について説明した。分館について設置解除の提案をし、今後協議していくこととした。公民館の運営改善に必要な役割が果たされている。				
課題	施設の老朽化が進み、安全・安心に利用できない地区館が見受けられる。分館で社会教育事業の実施が少ない。	今後の方針	分館は設置解除について、各分館の意見を調査票にて確認し次回会議にて協議する。地区公民館は、老朽化の程度を調査検討していく。		

○各公民館の利用状況

(単位：回、人)

		令和7年度	令和6年度	令7－令6増減	令和5年度	令和4年度
中 央	利用回数	1,285	1,331	▲ 46	1,544	1,418
	利用人数	22,864	23,048	▲ 184	27,850	23,631
川 内	利用回数	261	219	42	183	192
	利用人数	2,681	2,592	89	2,427	2,386
大 畑	利用回数	635	559	76	672	700
	利用人数	7,205	7,175	30	9,265	7,711
脇野沢	利用回数	384	263	121	313	321
	利用人数	2,883	2,122	761	3,265	2,849
計	利用回数	2,565	2,372	193	2,712	2,631
	利用人数	35,633	34,937	696	42,807	36,577

(2) 公民館事業の推進

事業名		青少年教育事業	
大綱施策		2-(1)-②生涯を通じた学びの推進	
概要	公民館を身近に親しんでもらい、様々な活動を通じて仲間づくりを行い、児童の健全育成を推進する。		
計画	①こどもゼミナール（中央公民館） 小学生を対象に、体験型の講座を提供する。 ②こどもお楽しみ会（中央公民館） 幼児から小学生までを対象に吹奏楽演奏やアニメ映画の上映会を実施 ③その他・教室・講習会等（川内公民館） ・川内ねぶた囃子講習会 ④その他・教室・講習会等（大畑公民館） ・ねぶた囃子講習会 ・大畑子どもねぶた合同運行 ・大畑地区子ども会冬期レクリエーション大会	実績・成果	①こどもゼミナール（中央公民館） 別表のとおり ②こどもお楽しみ会（中央公民館） 開催日：令和7年12月21日 参加者：70人 ③その他・教室・講習会等（川内公民館） ・川内ねぶた囃子講習会 開催日：令和7年7月16・23・30日 8月8日 参加者：参加者 14人（延べ42人） ④その他・教室・講習会等（大畑公民館） ・ねぶた囃子講習会 開催日：令和7年7月23～25日 参加者：延べ77人 ・大畑子どもねぶた合同運行 開催日：令和7年8月3日 8団体参加 ・大畑地区子ども会冬期レクリエーション大会 開催日：令和8年1月25日 32人
予算	予算総額 484,000 円 (内訳) 報 償 費 324,000 円 旅 費 73,000 円 需用費 87,000 円 役 務 費 0 円	決算	決算総額 396,406 円 (内訳) 報 償 費 280,496 円 旅 費 52,885 円 需用費 60,546 円 役 務 費 2,479 円
評価	こどもゼミナールの平均応募率は1.23倍で、アンケート調査の満足度は「とても楽しかった」及び「楽しかった」と回答した割合は98%であった。川内ねぶた囃子講習会は2回目の試みであったが参加者から好評が得られた。大畑町ねぶた囃子講習会、こどもねぶた合同運行は関係機関の協力を得て予定どおり実施することができ、地域の伝統行事を支援することができた。		
課題	こども向け講座の調理は、原材料費の高騰により参加費を値上げしたが、今年度も原材料の高騰が止まらない状況である。開催日は学校行事と重ならない日程調整が必要。	今後の方針	お菓子講座は高騰する材料以外で実施できないか、講座内容を講師と協議していく。多くの児童が参加できるよう土曜日開催が多い学校行事を考慮し、講座の日曜開催を計画していく。

別表 ①こどもゼミナール（中央公民館）

ゼミナール名称	開催日	参加者	ゼミナール名称	開催日	参加者
科学実験講座	R7. 5. 25	42人	わくわくおえかき講座	R7. 10. 19	12人
あそんでうんどう講座	R7. 6. 8	20人	パソコン講座	R7. 11. 9	13人
料理講座	R7. 6. 29	10人	お菓子づくり講座	R7. 12. 6	32人
ファッションデザイン講座	R7. 9. 13	7人	和菓子講座	R8. 1. 25	23人

事業名	かきぞめ大会の開催		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	こどもたちが筆に親しみ、日本の伝統美に対する心を養うことを目的に、小・中学生を対象としたかきぞめ大会を開催し、作品の展覧会を行う。		
計画	①かきぞめ大会（4地区で実施） ○むつ会場（中央公民館） ○川内会場（川内公民館） ○大畑会場（大畑公民館） ○脇野沢会場（脇野沢地域交流センター） ②展覧会 ○中央公民館	実績・成果	①かきぞめ大会 下記表のとおり開催 ②展覧会 ○中央公民館 ・開催日：令和8年1月17日～25日 ・入場者：414人 ・入賞数：41点 （特選8点、準特選12点、入選21点）
予算	予算総額 176,700 円 （内訳）報 償 費 86,000 円 旅 費 16,200 円 需 用 費 74,500 円	決算	決算総額 126,069 円 （内訳）報 償 費 51,000 円 旅 費 13,323 円 需 用 費 61,746 円
評価	参加者は前年度より減少しており、少子化や書道人口の減少が考えられる。		
課題	全体的に参加する児童・生徒はほぼ固定化されている、普段から書道に親しみが無いと参加が難しい。	今後の方針	かきぞめは特別な道具が必要であるため、参加の条件の緩和、パフォーマンス等のイベント実施等大会のあり方を調査・研究していく。

かきぞめ大会参加状況

会場	開催日	参加者		
		小学生	中学生	合 計
むつ	R8.1.10	42名	9名	51名
川内	R8.1.9	4名	0名	4名
大畑	R8.1.10	3名	1名	4名
脇野沢	R8.1.8	1名	2名	3名



かきぞめ大会脇野沢会場（脇野沢公民館）



子どもお楽しみ会（中央公民館）



こどもゼミナール（料理講座）

事業名		市民大学及び成人教育事業																																															
大綱施策		2-(2)-①持続的発展のための人材育成																																															
概要		市民大学では自然、芸術、社会、歴史、生活、健康など学習ニーズに対応した講座を開設し、地域の方々の教養の向上、健康の増進、情操の涵養に資することで、心豊かな地域社会を目指す。婦人教育では婦人学級を通して、地域課題、生活課題に向き合うため「自ら学ぶ」ことを基本とした学習活動を展開する。																																															
計画	①市民大学 ○公開講座 5月から1月の期間で8回開催。講演会形式で登録者以外でも受講可能。 【主な講座】 ・特殊詐欺、防災、伝統行事、遺跡 ○ゼミナール：17講座 実技等を伴う講座で、1講座当たり数回の開催 ・中央公民館：8講座 ・川内公民館：1講座 ・大畑公民館：4講座 ・脇野沢公民館：4講座 【主な講座】 ・書道、美術、料理、IT、運動、陶芸 歴史、ジオパーク ○修了証の交付 受講登録者で、規定の単位を取得した方に修了証を交付 ②成人教育（川内公民館） ○自然歴史体験事業 ・下北の自然と歴史・文化を知る事業を実施する。 ③成人教育（中央公民館） ○婦人学級 2学級 ・各学級毎に年間事業計画を立てて活動するほか、他の学級等との合同学習会に参加し交流を深める。	実績・成果	○公開講座開催状況 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>公開講座</td><td>8回</td><td>10回</td></tr><tr><td>聴講者数</td><td>延 365人</td><td>延 422人</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>67人</td><td>60人</td></tr></table> ○ゼミナールの公民館別開催状況 (上段：講座数 下段：登録者数) <table><tr><td>公民館</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td rowspan="2">中 央</td><td>8 講座</td><td>8 講座</td></tr><tr><td>64 人</td><td>68 人</td></tr><tr><td rowspan="2">川 内</td><td>1 講座</td><td>1 講座</td></tr><tr><td>11 人</td><td>10 人</td></tr><tr><td rowspan="2">大 畑</td><td>4 講座</td><td>4 講座</td></tr><tr><td>55 人</td><td>61 人</td></tr><tr><td rowspan="2">脇野沢</td><td>4 講座</td><td>4 講座</td></tr><tr><td>74 人</td><td>55 人</td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>17 講座</td><td>17 講座</td></tr><tr><td>204 人</td><td>194 人</td></tr></table> ○修了証の交付者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>修了者数</td><td>32人</td><td>33人</td></tr></table> ②成人教育（川内公民館） ・ジジ岩・ババ岩登山 開催日：令和7年10月11日参加者:12人 ③成人教育（中央公民館） ・婦人学級長会議 開催日:令和7年4月18日 ・郷土料理教室 開催日:令和7年11月5日参加者：17人		令和7年度	令和6年度	公開講座	8回	10回	聴講者数	延 365人	延 422人	登録者数	67人	60人	公民館	令和7年度	令和6年度	中 央	8 講座	8 講座	64 人	68 人	川 内	1 講座	1 講座	11 人	10 人	大 畑	4 講座	4 講座	55 人	61 人	脇野沢	4 講座	4 講座	74 人	55 人	計	17 講座	17 講座	204 人	194 人		令和7年度	令和6年度	修了者数	32人	33人
			令和7年度	令和6年度																																													
公開講座	8回	10回																																															
聴講者数	延 365人	延 422人																																															
登録者数	67人	60人																																															
公民館	令和7年度	令和6年度																																															
中 央	8 講座	8 講座																																															
	64 人	68 人																																															
川 内	1 講座	1 講座																																															
	11 人	10 人																																															
大 畑	4 講座	4 講座																																															
	55 人	61 人																																															
脇野沢	4 講座	4 講座																																															
	74 人	55 人																																															
計	17 講座	17 講座																																															
	204 人	194 人																																															
	令和7年度	令和6年度																																															
修了者数	32人	33人																																															
予算	予算総額 965,590 円 (内訳) 報 償 費 556,000 円 旅 費 363,040 円 需 用 費 36,550 円 使用料及び賃借料 10,000 円	決算	決算総額 701,339 円 (内訳) 報 償 費 436,000 円 旅 費 243,117 円 需 用 費 22,222 円 使用料及び賃借料 0 円																																														

評価	多彩な公開講座、ゼミナールを実施し、市民が望む学びの場を提供することができた。公開講座は快適に参加できるよう、机と椅子の講義形式に移行し、1講座あたりの参加者数は昨年度より増加した。婦人学級で活動しているのは2団体だけであり、活動も減少方向にあるが、学びを楽しみ仲間たちとのつながりを深める効果がある。		
課題	市民大学受講生は高齢化傾向であり、テーマの絞り込みが難しい場合がある。予算面からゼミナール講師の選定が難しく、新規ゼミナール開拓に苦慮している。婦人学級は新規入会がなく、会員数の減少、学級生の高齢化が進んでいる。	今後の方針	受講生の年代に合わせたテーマ選びや新規ゼミナール開拓を関係機関から情報を得て徐々に進めていく。新規受講者増を目指して魅力ある「むつ市民大学」を実施していく。活動している婦人学級を継続して支援していく。

事業名	分館地域づくり講座開催		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	地域住民が共に集い、学び合う場を提供し、活気あふれる地域社会づくりの推進を目的とする。		
計画	分館長会議を開催し、地域づくり講座の説明をしながら実施について促していく。 (対象：16分館)	実績・成果	・地域づくり講座 (若松町分館) 講座内容：金魚ねぶたづくり講座 開催日：令和7年7月19日 参加者：18人 講座内容：救急法講習会 開催日：令和7年9月13日 参加者：14人 (最花分館) 講座内容：最花地区の昔語り 開催日：令和7年10月5日 参加者：15人
予算	予算総額 43,320 円 (内訳) 報 償 費 24,000 円 旅 費 16,320 円 需 用 費 3,000 円	決算	決算総額 19,898 円 (内訳) 報 償 費 12,000 円 旅 費 5,681 円 需 用 費 2,217 円
評価	参加者は講座内容によっては親子で参加して楽しんでいた。又、講師の説明内容に自分の見解を交えながら質問するなど、地域の歴史や課題に熱心に取り組んでいた。		
課題	市役所で実施している講座や研修を紹介することも必要である。	今後の方針	令和8年度で分館設置解除となることから今後各集会所としての活動に役立てていただくため、開催した分館の実施状況や、市主催の講座や研修について情報共有を図る。

(3) 社会教育関係団体等の育成支援

事業名		各団体への指導・助言及び支援	
大綱施策		2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成	
概要	婦人教育分野、団体育成について社会教育指導員を配置し、直接指導及び学習相談に応じるなどして育成を行う。少年教育分野、団体育成については職員の人的援助等により助成、育成を行う。		
計画	○中央公民館に社会教育指導員（1名）を配置し、婦人教育の直接指導及び学習相談、並びに社会教育関係団体の育成を行う。 ○各団体の活動を支援するため人的支援及び補助金等を交付する。 ・むつ市連合婦人会 ・下北地区子ども会育成連合会 ・むつ市子ども会育成会連絡協議会 ・青森県子ども会安全会負担金	実績・成果	○むつ市連合婦人会 ・むつ市婦人体育まつり 開催日：令和7年7月13日 場 所：むつマエダアリーナ 参加者：14団体97名 ○下北地区子ども会育成連合会事務局 ・令和7年度下北地区子ども会指導者・育成者研修会 開催日：令和7年11月16日 場 所：中央公民館講堂 参加者：12人 ・第41回下北地区子ども会郷土芸能発表会 開催日：令和8年2月8日 場 所：下北文化会館 来場者：410人 ○むつ市子ども会育成会連絡協議会 ・事業費補助金支出 ○青森県子ども会安全会負担金 ・青森県子ども会育成連合会へ負担金支出
予算	予算総額 554,000 円 (内訳) 負 担 金 554,000 円	決算	決算総額 521,100 円 (内訳) 負 担 金 521,100 円
評価	むつ市婦人体育まつりは、趣向をこらした応援合戦等、招待者も楽しめる企画であった。下北地区子ども会郷土芸能発表会は、急遽参加できない団体や関係者もいたが、無事、盛況に終了した。大畑子どもねぶた合同運行は例年どおり8団体が参加し、地域の夏の風物詩として、また子ども達の夏休みの行事として賑わいを見せた。		
課題	昨年に引き続き、婦人団体は、会員数の減少及び高齢化が進み、体力を使う事業は難しくなっている。子ども会は、地域の児童・生徒数の減少や活動の多様化により、子ども会の活動減少さらには子ども会の存続が危うい状況にある。	今後の方針	婦人団体は今現在の体力を考えた活動を支援し、事故等ないように支援していく。子ども会は地区により活動状況に大きく差があるため、支援のあり方を地区ごとに検討していく。

事業名		公民館まつりの開催										
大綱施策		2-(1)-②生涯を通じた学びの推進										
概要		各中央館（中央、川内、大畑、脇野沢）の利用団体等が制作した作品の展示や、日頃の活動の成果を発表する場を設け、各団体との交流と活動の更なる活性化を図るとともに、訪れた市民を通じて市全体の生涯学習の意識の高揚を図る。										
計画	○公民館を利用しているサークル等が一堂に会し、日頃の活動を紹介・展示及び実演・体験指導を行い、市民の生涯学習（文化活動）の活性化を図る。 各中央館で開催する。	実績・成果	来場者は延人数									
			○中央公民館 ・開催日：令和7年8月29日～8月31日									
			<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>参加団体</td><td>22団体</td><td>27団体</td></tr><tr><td>来場者数</td><td>577人</td><td>329人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	参加団体	22団体	27団体	来場者数	577人	329人
				令和7年度	令和6年度							
参加団体	22団体	27団体										
来場者数	577人	329人										
○川内公民館 ・開催日：令和7年11月1日～11月3日												
			<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>参加団体</td><td>1団体</td><td>1団体</td></tr><tr><td>来場者数</td><td>45人</td><td>380人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	参加団体	1団体	1団体	来場者数	45人	380人
	令和7年度	令和6年度										
参加団体	1団体	1団体										
来場者数	45人	380人										
			○大畑公民館 ・開催日：令和7年10月25日～26日 令和7年11月3日									
			<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>参加団体</td><td>12団体</td><td>12団体</td></tr><tr><td>来場者数</td><td>739人</td><td>524人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	参加団体	12団体	12団体	来場者数	739人	524人
	令和7年度	令和6年度										
参加団体	12団体	12団体										
来場者数	739人	524人										
			○脇野沢公民館 ・開催日：令和7年11月1日～9日									
			<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>参加団体</td><td>4団体</td><td>4団体</td></tr><tr><td>来場者数</td><td>46人</td><td>48人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	参加団体	4団体	4団体	来場者数	46人	48人
	令和7年度	令和6年度										
参加団体	4団体	4団体										
来場者数	46人	48人										
予算	予算総額 299,000 円 (内訳) 報 償 費 178,000 円 消耗品費 87,000 円 役 務 費 34,000 円	決算	決算総額 169,581 円 (内訳) 報 償 費 88,000 円 消耗品費 60,021 円 役 務 費 21,560 円									
評価	中央公民館は参加団体の要望を踏まえ、展示と体験の日程を調整して参加団体の負担軽減が図られ、ゆっくり楽しめる日程であった。新たな試みとしてむつ☆かつの協力を得て、コーナーを開設した。また、新たな参加団体の活動も好評であった。川内公民館では、例年他イベントと同時開催することで集客を図ってきたが、今年から同時開催するイベントがなくなり、来客数が大幅に減少した。大畑公民館では連動企画として地元出身者の若手演奏家による「大畑音楽祭2025」を開催し、200人以上が来場する好企画となった。											
課題	参加者から人気がある「体験活動ができる場」を増やすために、各団体への働きかけが必要である。	今後の方針	準備期間を十分に確保するため、実行委員会の時期を早める等の工夫をして、十分な準備や、告知、広報を進めていく。									

事業名	社会教育指導員配置事業		
大綱施策	2-(2)-①持続的発展のための人材育成		
概要	むつ市社会教育指導員に関する規則に基づき、社会教育の振興を図るため、婦人教育分野についての直接指導及び学習相談、並びに社会教育関係団体の育成を行う目的で、社会教育指導員を配置する。		
計画	○令和7年度から下北地方公民館連絡協議会の事業担当者として1名追加配置したことから中央公民館に社会教育指導員を2名配置する。	実績・成果	○社会教育指導員2名配置 ○任期1名：令和7年4月1日 ～令和8年3月31日 1名：令和7年5月1日 ～令和8年3月31日 ○婦人学級や婦人会等女性団体の事業、青少年教育事業並びに下北地方公民館連絡協議会の事業について指導・支援し、各種教育の振興に効果的な役割を果たした。
予算	予算総額 2,560,000 円 (内訳) 報酬 2,135,000 円 職員手当等 401,000 円 旅費 24,000 円	決算	決算総額 5,215,457 円 (内訳) 報酬 4,371,382 円 職員手当等 693,575 円 旅費 150,500 円 ※決算総額のうち1,040,000円は電源立地地域対策交付金
評価	婦人活動及び子ども会活動、各団体の指導及び相談等を的確に行い、育成支援に寄与している。下北地方公民館連絡協議会の各種業務を滞りなく遂行している。		
課題	関係団体の会員数が減少したり、団体の活動が縮小している中で、社会教育活動を継続していくために、社会教育指導員に期待される役割が大きくなっている。	今後の方針	以前ほど活発な活動が難しい団体に対応した適切な支援や、組織維持に重点を置いた支援を検討し、地域で活躍する人材を育成していく。

(4) 生涯学習関連機関等との連携促進

事業名	下北美術展の開催		
大綱施策	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実		
概要	下北地域の芸術文化の振興を図るため、児童生徒及び高校・一般から書道、絵画、版画、写真の作品を募集し、児童生徒の優秀作品、また、高校・一般の出品作品を展示及び表彰する。下北美術展は、下北地方公民館連絡協議会（1市1町3村で構成）が実施する。		
計画	○児童・生徒の部 開催 (絵画、版画、書道) ○高校・一般の部 開催 (絵画、写真、書道)	実績・成果	○児童・生徒の部 ・出品数：2,292点 ・入賞数：481点 ・展覧会 期間：令和7年8月2日～17日 ○高校・一般の部 ・出品数：84点（審査対象のみ） ・入賞数：32点 ・展覧会 期間：令和7年10月9日～19日

予 算	予算総額 377,000 円 (内訳) 報 償 費 25,000 円 負 担 金 352,000 円	決 算	決算総額 365,000 円 (内訳) 報 償 費 20,000 円 負 担 金 345,000 円
評 価	高校・一般の部は新規応募の方もあり、昨年度より出品数が入賞数も増加したが、児童・生徒の部は少子化もあり、出品数、入賞数も減少している。高校・一般の部の表彰式後の入賞作品を前にして講評を聞く機会は、入賞者以外の方にも好評である。		
課 題	作品保管及び展覧会開催のため講堂等を確保する必要から、審査会から展覧会開始までが短期間であるため、目録等作成が大変困難である。	今後の方針	児童・生徒の部は、審査後から展覧会まで十分な期間を確保し、目録作成作業や展示作業を十分確認しながらできるような日程調整を検討する。

事業名	高等教育機関との連携		
大綱施策	2-(2)-②社会人の学び直しの推進		
概要	社会が大きく変わる中で、それに対応する新たな知識を得ることができるよう、市民大学一日体験入学や市内にある高等教育機関と連携しながら学びの場を提供する。		
計 画	○青森大学むつキャンパスを会場として市民大学公開講座を開催。	実績・成果	○令和7年9月4日 会場：青森大学むつキャンパス 講師：青森大学 社会学部教授 櫛引 素夫 氏 参加者：40人（市民大学聴講者数に含む）
予 算	予算額 0 円	決 算	決算額 0 円
評 価	青森大学むつキャンパスにおいて災害への備えに関する講座を対面方式で実施し、7月の津波警報対応後の時期で、内容も身近なもので、参加者も熱心に講義を受けていた。		
課 題	市民の方にも大学の雰囲気を味わいながら講座を受けていただく機会ができたが、教室の確保の点から、夏休み中の限られた期間内の実施が必要である。	今後の方針	青森大学むつキャンパス事務局と協議しながら、教室の確保を確実にして、公開講座実施を継続していく。

■ 公民館の重点項目の総括評価 ■

公民館の主催事業の主なものは、成人事業である市民大学、公民館まつり、青少年事業であるこどもゼミナール、かきぞめ大会等があり、ほとんどの事業をほぼ予定どおり実施し、学ぶ喜びと交流する楽しさを広げる場を提供することができた。 利用者数については、昨年よりも若干増加したものの、少子高齢化や人口減少、生活様式の変化や施設の老朽化等の要因により、今後、減少が見込まれるため、参加しやすい自主事業の開催時期や内容を検討し、施設の改修や修理を可能な範囲で実施して、公民館利用者にとって安心安全で利用しやすい施設となるために適正な運営と維持に努めていく。
--

5 図書館

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 図書館の適正管理

事業名	図書館協議会の開催		
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進		
概要	図書館協議会は、図書館法第14条の規定により、図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行うサービスについて館長に意見を述べる。		
計画	○図書館協議会の開催 ・委員定数：10人以内 ・任期：2年	実績・成果	○図書館協議会委員：9人 ・任期：令和7年5月1日～令和9年4月30日 ○協議会の開催 ・第1回協議会：令和7年6月11日 ・第2回協議会：令和8年2月6日
予算	予算総額 166,000 円 (内訳) 報酬 104,000 円 費用弁償 62,000 円	決算	決算総額 145,587 円 (内訳) 報酬 91,000 円 費用弁償 54,587 円
評価	協議会では、事業報告及び事業計画、当館の地震による被害状況や先進地図書館への視察研修に関する報告等を行った。各委員からは、被災状況の確認や今後の安全対策に関する意見が出された。		
課題	図書館の事業や運営だけではなく、施設内の安全対策を継続していく必要がある。	今後の方針	定期的を開催し、様々な知見からの助言をいただく機会を確保し、安全・安心な図書館運営に努めていく。

(2) 資料の収集・保存と活用

事業名	資料の購入																																						
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進																																						
概要	最新情報の把握と利用者のリクエストによる新刊図書の購入や基本的な図書の更新、話題性のある図書の購入、視聴覚資料の更新・購入を図り利用者のニーズに応じていく。																																						
計画	○小説、思想・哲学、歴史、社会科学（法律、経済、教育等）、自然科学（物理・化学、医学等）、技術（工学、機械、家政等）産業、芸術の全ての分野を網羅した選書を行い、年鑑、白書、統計等、年度更新が必要な資料について、利用者のニーズに応じた購入を定期的に行う。	実績・成果	○購入数 ・一般：1,442冊 ・児童：591冊 ・郷土：38冊 ・AV資料：25点 ○蔵書状況（令和8年3月31日） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和7年度</th><th>前年度</th><th>増減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td><td>117,023</td><td>116,357</td><td>666</td></tr> <tr> <td>児童</td><td>41,584</td><td>41,213</td><td>371</td></tr> <tr> <td>郷土</td><td>22,507</td><td>22,326</td><td>181</td></tr> <tr> <td>非図書</td><td>65</td><td>65</td><td>0</td></tr> <tr> <td>図書計</td><td>181,179</td><td>179,961</td><td>1,218</td></tr> <tr> <td>雑誌</td><td>3,269</td><td>3,208</td><td>61</td></tr> <tr> <td>AV</td><td>3,612</td><td>3,806</td><td>▲194</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>188,060</td><td>186,975</td><td>1,085</td></tr> </tbody> </table>		令和7年度	前年度	増減	一般	117,023	116,357	666	児童	41,584	41,213	371	郷土	22,507	22,326	181	非図書	65	65	0	図書計	181,179	179,961	1,218	雑誌	3,269	3,208	61	AV	3,612	3,806	▲194	合計	188,060	186,975	1,085
	令和7年度	前年度	増減																																				
一般	117,023	116,357	666																																				
児童	41,584	41,213	371																																				
郷土	22,507	22,326	181																																				
非図書	65	65	0																																				
図書計	181,179	179,961	1,218																																				
雑誌	3,269	3,208	61																																				
AV	3,612	3,806	▲194																																				
合計	188,060	186,975	1,085																																				

予算	予算総額 5,000,000 円 (内訳) 備品購入費 5,000,000 円	決算	決算総額 4,996,518 円 (内訳) 備品購入費 4,996,518 円
評価	損傷や劣化が激しい児童書等の更新、法改正や技術革新により現状にそぐわなくなっている社会科学・自然科学・技術分野の更新を計画的に進めている。また、判例等の資料に関してもデータベースの利活用へ移行させている。		
課題	損傷や劣化が激しい資料の更新、現状にそぐわなくなっている分野の更新を継続していくため、選別作業の時間が必要である。	今後の方針	経過年数や各分野の蔵書構成を把握しながら、現状にそぐわなくなった分野の更新を計画的に行い、データベースの利活用を進めていく。

事業名	寄贈資料受入		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	郷土資料の受け入れや、団体からの寄贈の申し出に対応するとともに、雑誌スポンサー制度を周知し、資料提供の機会を広げる。		
計画	○寄贈資料の受領に関する取扱基準に基づき、受入処理を適切に行う。 ○雑誌スポンサー 雑誌の購入費用を負担してもらい、提供いただいた最新号のカバーにスポンサーの名称や広告を掲載する。	実績・成果	○寄贈の状況 1,433冊 (令和7年度に登録作業を行った過年度寄贈資料を含む) ○団体寄贈 3団体 (寄贈品：図書、紙芝居) ○雑誌スポンサー 2者(3誌)
予算	予算額 0 円	決算	決算額 0 円
評価	寄贈いただいた資料に関しては順次、資料登録を行い、地域の寄贈資料についても内容確認をしながら登録を行った。		
課題	市民からの寄贈の申し出の多くが、受領基準に達しない図書のためお断りしている。雑誌スポンサーの新規申込みがない状態が続いている。	今後の方針	受領基準の説明とともに、その根拠についても明確に説明を行いつつ受け入れしていく。雑誌スポンサー募集の広報を継続していく。

事業名	資料の貸出事業		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	図書館運営の基礎となる、資料の貸出をスムーズに行うとともに、利用者の利便性に配慮した特別貸出やリクエストの受付を行う。		
計画	○蔵書点検や年末年始の休館中にも図書を読めるよう、特別貸出を実施する。 ○蔵書数の少ない分館の利用者へ本館と同様に図書館サービスが受けられるようリクエストサービスを受け付ける。	実績・成果	○蔵書点検による休館中に貸出期間を通常より1週間延長した。 ○利用状況（別表のとおり） 開館日数（本館）令和7年度：326日 （津波警報、地震被害により3日間休館） ○予約・リクエスト受付件数 川内分館 2件 大畑分館 116件 脇野沢分館 14件
予算	予算額 0 円	決算	決算額 0 円
評価	令和7年12月の青森県東方沖地震の影響で施設設備の破損、資料の大量落下等が発生したため、臨時休館しており、利用人数、貸出冊数減の一因となっていると考えられる。セルフ貸出機の導入は利用者に定着し、資料等の貸出に関してはスムーズな流れになっている。		
課題	施設の安全対策を徹底していく必要がある。	今後の方針	今後の地震対策として、書架等の点検や資料の落下抑制対策を実施し、安全な施設運営を継続していく。

別表 各図書館等の利用状況

		7年度	6年度	増減
本館	利用人数	33,223	34,313	▲ 1,090
	貸出冊数	124,301	130,516	▲ 6,215
移動	利用人数	2,972	2,981	▲ 9
	貸出冊数	9,524	10,054	▲ 530
川内	利用人数	52	86	▲ 34
	貸出冊数	181	256	▲ 75
大畑	利用人数	273	327	▲ 54
	貸出冊数	565	703	▲ 138
脇野沢	利用人数	130	143	▲ 13
	貸出冊数	327	344	▲ 17

（令和8年3月31日現在）

(3) 図書館サービス活動の充実

事業名		図書館奉仕員配置事業	
大綱施策		2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進	
概要	図書館奉仕員の有する技能・技術を市民対象の講習会等へ活用し、図書活動及び図書サービスの充実を図るため継続した任用を行う。また、図書館業務の中で最も重要であるレファレンス（調査相談業務）への対応を行う。		
計画	○図書館奉仕員を配置し、窓口サービスの充実を図る。 ○レファレンス（調査相談業務）への対応 ○図書館奉仕員を講師とした図書館ボランティア向け講習会を実施する。（ブックコート講習、修理講習）	実績・成果	○図書館奉仕員（会計年度任用職員） 配置人数：15人 ○レファレンス件数：11件 ○ブックコート講習会 5月15日 4名参加
予算	予算総額 33,555,000 円 (内訳) 報 酬 28,484,000 円 職 員 手 当 4,648,000 円 旅 費 423,000 円	決算	決算総額 41,644,483 円 (内訳) 報 酬 34,853,540 円 職 員 手 当 6,184,723 円 旅 費 606,220 円 ※決算総額のうち17,901,000円は、電源立地地域対策交付金
評価	熟練した奉仕員が揃っているので利用者の要求に迅速に対応できている。講習会に関しても親切、丁寧な指導で参加者から好評を得ている。		
課題	専門的なレファレンスサービスを求める利用者が増加傾向にあり、サービス強化を進めていく必要がある。	今後の方針	より良いサービスを提供できるよう情報共有しながら課内研修を行い、スキルアップを図る。

事業名		相互貸借事業	
大綱施策		2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進	
概要	むつ市立図書館で所蔵していない資料を全国の図書館から借用して利用者へ貸出することで利用者のニーズに応える。		
計画	○利用者のリクエストに応じ、県内外の図書館の所蔵を調査し、借用依頼する。 ○学習支援のため、希望する学校へ貸出。 ○他の図書館からの借用依頼にも対応する。	実績・成果	○相互貸借件数 借受数 404点（48館） 貸出数 171点（29館）
予算	予算総額 84,000 円 (内訳) 手数料 84,000 円	決算	決算総額 93,037 円 (内訳) 手数料 93,037 円
評価	リクエストサービスの一部を相互貸借で対応しており、他館と連携しながらリクエスト申込者のニーズに応えるように努めている。		
課題	図書資料の高騰により、購入によるリクエスト対応が困難となっており、相互貸借を利用するケースが増加している。	今後の方針	相互貸借制度を利用し、他図書館と連携を深めながらも、当館の脆弱な分野を更新するため、図書資料購入の十分な予算を確保する必要がある。

事業名	各種企画事業		
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進		
概要	各種事業を開催することで、図書館に親しんでもらう機会を提供し、読書意欲の向上と来館者の増加を目指す。		
計画	○展示ホールやあすなろホールを使用し、作品展示や映画上映会を開催するほか、川島雄三監督映画上映会も実施する。 ○貸出回数によってポイントがたまるスタンプラリーや、図書の無料配布等のブックフェスティバルを開催する。	実績・成果	○日曜シネマ（毎月第2日曜日） 11回上映 参加者：526人 ○川島雄三監督映画上映会 令和7年6月13～15日 参加者：67人 ○スタンプラリー ・読書週間 配布枚数：343枚 令和7年10月25日～11月30日 ○ブックフェスティバル 令和7年11月9日 全体参加者：578人 ・無料配布：444人 ・親子でバルーンアート：17名 ・キャップスイーツデコ：36名 ・コラージュ川柳：37名 ・おはなし会：30名 ・子ども映画会：14名
予算	予算総額 137,100 円 (内訳) 消耗品費 71,100 円 映像資料上映許諾使用料 66,000 円	決算	決算総額 135,831 円 (内訳) 消耗品費 69,831 円 映像資料上映許諾使用料 66,000 円
評価	各種企画事業では、来館者の増加に繋がるよう工夫しながら計画、実施した。ブックフェスティバルや日曜シネマは参加者から非常に好評であった。		
課題	来館者の増加に繋がるような魅力あるイベントを継続していく必要がある。	今後の方針	読書意欲の向上と来館者の増加を図るために、各種イベントの情報発信を積極的に実施していく。



日曜シネマ



ブックフェスティバル

事業名	詩歌コンクール事業		
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進		
概要	詩、短歌、俳句、川柳の4部門において、創作に対する関心を高め、読書と創作のつながりを設けることと、読書意欲向上のため詩歌コンクールを実施する。		
計画	○応募資格 むつ市内の小・中・高校生の方（むつ市に通学する方も含む） ○応募方法 ・作品は未発表のオリジナル作品 ・各部門とも、小学生・中学生・高校生ごとに審査する。	実績・成果	○むつ市詩歌コンクール ・募集期間 令和7年8月1日～9月6日 ・応募作品数：1,648点 ・入賞作品数：206点 ・優秀作品展：令和7年12月16日～27日
予算	予算総額 144,500 円 (内訳) 報 償 費 104,000 円 消耗品費 40,500 円	決算	決算総額 116,844 円 (内訳) 報 償 費 98,000 円 消耗品費 18,844 円
評価	応募数の減少対策として、令和7年度から全ての部門に重複して応募できるように変更した。その結果、応募数は294点増となり、入賞作品も充実した内容となっている。		
課題	作品中に、剽窃や盗作と見られるものがあり、応募者への周知や倫理観の醸成が必要となっている。	今後の方針	ネット環境の普及により、盗作や不適切な使い方をした応募作品も見受けられる。こうした作品を探しながら審査することが難しくなっているため、コンクールの在り方についても検討していく必要がある。

事業名	集会施設の貸出事業		
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進		
概要	市民の身近な公共施設として、社会教育活動及び生涯学習の推進及び支援をする。		
計画	○市民の社会教育及び生涯学習の活動場所を提供するため集会施設の貸出を行う。 ○猛暑による熱中症対策のため集会施設エリアを開放し市民に涼みどころを提供する。また、図書館独自でクーリングシネマを実施。	実績・成果	○集会施設の利用状況 ・集会室 : 154回 1,685人 ・会議室 : 162回 980人 ・視聴覚ホール : 73回 1,556人 ・展示ホール : 53回 2,548人 ○クーリングシェルター ・令和7年6月8日～令和7年9月30日 ・利用者数：15,168人 ○クーリングシネマ ・令和7年7月19日～令和7年8月31日 ・利用者数：413人
予算	予算額 0 円	決算	決算額 0 円
評価	熱中症対策のため、クーリングシェルターを設置。同時に単独事業でクーリングシネマ（映画上映）を開催しているが、利用者からは好評である。		
課題	年数がたつて古くなった機器及び備品について、安心して利用できるよう順次、計画的に整備する必要がある。	今後の方針	老朽化に伴い不具合箇所が多くなっている機器等を計画的に改修し、身近な市民の公共施設として活用できるよう努める。

(4) 子供の読書活動の推進

事業名		子育て・子ども向け事業	
大綱施策		2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進	
概要	季節に関連した図書やテーマ展示を行い、こどもたちの読書活動の意欲を高める。 図書館見学や映画上映会、工作教室を企画し、図書館に親しむ機会を増やし、読書推進へつなげる。		
計画	○こども向けの特別展示・季節の展示	実績・成果	○特別展示:60回・季節の展示:12回 ○イースターエッグハント 令和7年4月20日 参加者：31人 ○ぬいぐるみお泊まり会 令和8年2月11日～14日 参加者：28体 ○工作教室 令和7年12月7日 参加者：9人
予算	予算総額 43,200 円 (内訳) 消耗品費 43,200 円	決算	決算総額 29,032 円 (内訳) 消耗品費 29,032 円
評価	特別展示や季節の展示は、展示している本の貸し出しも多く、利用者のニーズにあった内容になっている。また、児童特別展示ではこどもたちの読書活動の意欲を高める内容となっているため人気があった。		
課題	利用者のニーズにあった展示の企画を進めるよう尽力しているが、資料の更新・購入が進んでいないこともあり、企画展示は難航している。	今後の方針	読書意欲の向上とこどもから大人まで親しみを持てるような事業展開を図り、利用者ニーズに応えるような資料の更新、充実を図る。

事業名	おはなし会等の開催		
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進		
概要	こども向けの読み聞かせや紙芝居の上演を行うおはなし会を毎週開催する。 また、季節ごとに大規模なおはなし会も開催し、こどもたちの読書推進を図る。		
計画	○毎週土曜日開催 「土曜おはなし会」 ○季節の「おはなし会」 ・はるのひのおはなし会 ・あきのひのおはなし会 ・ふゆのひのおはなし会	実績・成果	○「土曜おはなし会」 午前11時～11時30分 48回：241人 ○季節の「おはなし会」 ・はるのひのおはなし会 令和7年5月17日：17人 ・あきのひのおはなし会 令和7年10月11日：24人 ・ふゆのひのおはなし会 令和7年12月13日：26人
予算	予算総額 71,100 円 (内訳) 消耗品費 71,100 円	決算	決算総額 5,494 円 (内訳) 消耗品費 5,494 円
評価	定期的に開催していることもあり、毎回、工夫しながら実施している。参加者には楽しみにしている方も多く、読書意欲の高揚に繋がった。		
課題	事業の安定的な運営継続のため、読み手の確保や研修等の充実が必要である。	今後の方針	高校や大学との連携を図りながら、新たな読み手の育成と活動の場を提供する。

事業名	職場体験・見学の受け入れ		
大綱施策	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進		
概要	学校からの依頼により館内見学や利用体験、調べ学習の場として活用いただくとともに、職場体験学習の受け入れを積極的に行う。		
計画	○市内及び郡内等の学校及び幼稚園から 図書館見学・職場体験学習の受け入れ。	実績・成果	○施設見学 ・小学校 (14校) : 387人 ・中学校 (1校) : 3人 ・大 学 (1校) : 12人 ○職場体験 (インターンシップ) ・中学校 (4校) : 5人
予算	予算額 0 円	決算	決算額 0 円
評価	職場体験、見学とも依頼があれば、日程を調整しながら可能な限り受け入れることができた。		
課題	職場体験の時期が重なる傾向があり、調整や準備作業に苦勞する場合がある。	今後の方針	職場体験の申込みについては、各学校へ準備期間の必要等の周知を図っていく。



施設見学

(5) 人と本をつなげるまちづくり事業の推進

事業名		移動図書館車の運行事業	
大綱施策		2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進	
概要	本館から離れた遠隔地に居住する市民へ移動図書館車を運行する。また、市内の集会施設、イベント等へ出張し図書館資料の利用拡大を図る。		
計画	○小・中学校、幼稚園、保育所、公民館、集会所等23ステーションに2週間おきに運行する。 ○運行期間 5月～12月まで（120日間） ○出張図書館 夏休みの特別運行 イベント、行事への参加	実績・成果	○運行期間 令和7年5月～12月（116日間） ○利用人数：2,972人（延べ） ○貸出冊数：9,524冊 ○出張移動図書館車イベント特別出張 おはなし会、工作コーナー、本の貸出 「ひだまり」7/13：代官山公園 「ひと涼み」7/21：下北文化会館 「codama（コダマ）」10/26：薬研地区
予算	予算総額 1,236,000 円 （内訳） 需用費 234,000 円 役務費 18,000 円 委託料 984,000 円	決算	決算総額 1,107,521 円 （内訳） 需用費 199,163 円 役務費 13,200 円 委託料 895,158 円
評価	「ブックラン♪」（移動図書館車）は、市内の集会施設等を新たに追加し巡回したことにより、図書館の宣伝効果は向上しており、各種イベントにおいても好評である。		
課題	こどもたちの読書意欲を向上させるために、ニーズにあった本を選書する必要がある。また、野外等における運航やイベント参加は、安全面に十分に配慮しながら進めていく必要がある。	今後の方針	移動図書館車の運航は、遠隔地にこだわらず、要望等があれば対応を検討し、新規ステーションの開設へ繋げていく。



出張移動図書館車

事業名	図書館ボランティア事業														
大綱施策	2-(1)- ②生涯を通じた学びの推進														
概要	本の温もりを地域に届ける「人と本をつなげるまちづくり」を進めるにあたり、地域と図書館の架け橋となる図書館ボランティア活動の推進を図る。														
計画	○ボランティア活動 ①個人参加 ・返却本の配架 ・本の修理 ②団体参加 ・読み聞かせ	実績・成果	○ボランティア活動 ・土曜おはなし会を実施する読み聞かせ団体の他、新たに個人ボランティアの募集をし、活動を支援した。 <table><tr><td></td><td>個人参加</td><td>団体参加</td></tr><tr><td>活動内容</td><td>返却本の配架 本の修理</td><td>読み聞かせ (おはなし会)</td></tr><tr><td>参加者</td><td>15人</td><td>3団体 (計18人)</td></tr><tr><td>活動回数</td><td>延べ235回</td><td>60回</td></tr></table>		個人参加	団体参加	活動内容	返却本の配架 本の修理	読み聞かせ (おはなし会)	参加者	15人	3団体 (計18人)	活動回数	延べ235回	60回
	個人参加	団体参加													
活動内容	返却本の配架 本の修理	読み聞かせ (おはなし会)													
参加者	15人	3団体 (計18人)													
活動回数	延べ235回	60回													
予算	予算総額 4,000 円 (内訳) 需用費 0 円 保険料 4,000 円	決算	決算総額 3,600 円 (内訳) 需用費 0 円 保険料 3,600 円												
評価	本の好きな方々が応募してくださり図書館の仕事をお手伝いいただく事業であるが、個人参加、団体参加ともに、図書館の運営において大きな支援となっている。														
課題	読み聞かせボランティアの活動は、図書館や各学校等からの依頼も多く、ボランティア団体の負担が増加傾向にある。	今後の方針	ボランティア向けの研修内容を充実させ、図書館内活動等を協働で行うことができる新たな人材を育成していく。												



おはなし会



工作教室

■ 図書館の重点項目の総括評価 ■

図書館ICT化事業実施により、セルフ貸出をメインに読書推進機能を強化する等、利用者の利便性と読書環境の充実に努めているが、図書資料の高騰により、資料の充実を図ることが厳しい状況である。主催事業や移動図書館車事業においては、より多くの方々に参加していただけるように、新しい企画の検討も踏まえながら事業を実施しており、図書館資料の利用拡大に繋げることができている。

6 地域クラブ企画推進課

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) クラブの運営

事業名		地域文化・スポーツクラブ推進事業	
大綱施策		2-(1)-①スポーツ活動の推進	
概要	令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から新たに公表されたガイドラインでは、令和5年度から令和7年度末までを改革推進期間として位置づけ、休日の中学校の運動部活動及び文化部活動の地域への移行を可能な限り早期の実現を目指すこととしている。このため、令和5年度より中学校部活動の段階的な地域移行を進めながら、令和7年度末までの完全移行を目指すとともに、令和8年度からの運営について検討していく。		
計画	令和7年4月に軟式野球、ソフトテニス、卓球、バレーボール、バスケットボール、スキークラブを新設し、既存のクラブとともに適切に運営していく。	実績・成果	○計画した6つのクラブを新設 ○既存クラブの運営 ○新加入生徒・保護者向けの説明会 ○指導者講習会開催 ○金メダリストによる柔道教室開催
予算	予算総額 342,356,000 円 (内訳) 報酬等 64,167,000 円 旅費・費用弁償 5,882,000 円 需用費・役務費 56,000 円 委託料 6,065,000 円 使用料及び賃借料 20,000 円 備品購入費 300,000 円 負担金 265,866,000 円	決算	決算総額 335,148,322 円 (内訳) 報酬等 60,486,705 円 旅費・費用弁償 3,289,425 円 需用費・役務費 50,192 円 委託料 5,456,000 円 使用料及び賃借料 0 円 備品購入費 0 円 負担金 265,866,000 円
評価	既存のクラブ運営を行いながら、予定どおり軟式野球を含めた6クラブの地域展開が完了出来たため、年度目標は達成したものとする。 有名トレーナーを招聘し怪我予防の観点から指導者講習会を開催、また、柔道教室を開催し、金メダリストから直接指導を受けるなど、参加者からは満足度は非常に高いものであった。		
課題	冬期間の降雪等により、時間通りのバス運行が難しく練習時間の短縮を余儀なくされている生徒がいる。	今後の方針	引き続きクラブの円滑な運営に努め、参加する生徒の満足度を高めていきながら課題解決に努めていく。



クラブ活動の様子①

事業名	下北Project		
大綱施策	2-(1)-①スポーツ活動の推進		
概要	プロ選手を招聘したスポーツ教室を開催し、子どもたちの夢を応援するとともに、大人を対象とした講習会を開催し地域の指導者育成・確保に努める。また、イベント等の開催を通して、活動人口、交流人口の増加を目指す。		
計画	○指導者講習会等開催 ○スポーツ教室の開催	実績・成果	○むつ☆かつ指導者更新研修会 竹花 智 氏 (日本オリンピック強化スタッフ、オリンピック帯同等) 参加者：60人 ○下北Project「角田夏実柔道教室」 角田夏実 参加者：100人
予算	予算総額 2,817,000 円 (内訳) 委託料 2,817,000 円	決算	決算総額 2,816,000 円 (内訳) 委託料 2,816,000 円
評価	柔道教室では、児童、生徒が金メダリストから直接指導や金メダルを触らせてもらうなど貴重な体験を受けられることが出来たほか基礎力の向上に寄与することが出来た。 指導者更新研修会では、世界的大会での経験を聞くことが出来たほか、指導者が必要とする怪我予防など幅広く学んでいただき、参加者からも好評で概ね良好と判断する。		
課題	むつ☆かつでは多種目のスポーツクラブを運営しているが、予算の都合上1年で1つのクラブしかスポーツ教室等を開催することが出来ない。	今後の方針	引き続き予算の範囲内で事業の継続をしていきたい。

事業名	東京大学連携事業		
大綱施策	1-(3)-④高等教育機関との連携		
概要	東京大学と3年間(令和7年度～令和9年度)の連携協定を締結し、科学的考察に基づくスポーツの実践により、地域クラブである「むつ☆かつ」や当市で全国レベルの選手を輩出しているローイング競技の活性化を図る。また運動を通して、最先端科学に触れることにより子どもたちの知的好奇心を高めるとともに広い視野を持ち地域社会に貢献できる人材を育成する。		
計画	○ローイング競技、陸上競技の動作解析 ○市民向け健康増進のためのイベント ○東京大学運動会運動部の学生との交流によるキャリア教育	実績・成果	○八田秀雄東京大学名誉教授講演会 ○ローイングマシン設置測定 ○田名部高校、むつ工業ローイング部データ測定・解析 (野崎東京大学教授) ○まさかりエルゴ大会ローイング部データ測定・解析 (高校生～一般)
予算	予算総額 10,000,000 円 (内訳) 負担金補助及び交付金 10,000,000 円	決算	決算総額 10,000,000 円 (内訳) 負担金補助及び交付金 10,000,000 円
評価	ローイング競技において科学的根拠に基づく測定により、個々の特徴を把握することができ今後の練習の課題を見つけることで競技力の向上につながった。 また、全市民対象に行った乳酸研究の第一人者の講演により知見を広げ、競技者は今後の活動に活かすことが出来た。講演後の質問者が絶えず、好評で参加者の満足度は非常に高かった。		
課題	東京大学スポーツ先端科学連携研究機構との連携協定事業であり、効率的に事業を進めていくにあたり、健康づくり関係課との連携を図りながら進めていく必要がある。	今後の方針	関係課との連携を強化しながら、市民(生徒)が参加したくなる様な事業展開を図っていく。

■ 地域クラブ企画推進課の重点項目の総括評価 ■

令和5年度から開始した中学校部活動の地域展開は、令和7年度をもって完了し、当初の目標を達成している。今後は、中学生以外の年代の取組や持続可能な運営方法について検討する必要がある。

下北Project事業は、参加者から好評であり、引き続き事業を継続することにより、生徒の意欲向上やスキルアップ、そして、指導者の育成等に努めていきたい。

東京大学連携事業の1年目での評価は、非常に好評であると思っている。今後は、競技力の向上はもとより、市民健康ニーズの把握により短期間での事業期間ではあるが、満足度の高い事業としていきたい。



クラブ活動の様子②

7 防災食育センター

■ 具体的な取組の評価 ■

(1) 安全・防災教育及び食育の推進

事業名	防災食育センター施設見学受け入れ		
大綱施策	1-(2)-② 安全・防災教育の推進		
概要	児童生徒の防災意識を高めるとともに食への関心を育むため、センター2階の給食調理の過程を見学できるスペースを活用した施設見学を受け入れる。 また、食に関する正しい知識を身につけ、自ら食生活を考え、望ましい食生活を実践できるように、学年段階別に応じたプログラムを策定する。		
計画	○9月から施設見学受け入れ予定。施設紹介資料(パンフレット、パネル)の作成、HPの開設、施設見学申込フォーム等の整備。 ○施設見学受け入れ時に、手洗い指導やDVDを活用した5大栄養素や生活習慣病のリスクについての学習指導を行う。	実績・成果	○ホームページや施設見学申込フォームの整備と施設紹介用のパンフレット、パネル、動画を作成した。 ○施設見学受け入れ実績 4校(5回)170人
予算	予算総額 114,000 円 (内訳) 需用費 114,000 円	決算	決算総額 126,802 円 (内訳) 需用費 27,802 円 委託料 99,000 円
評価	見学に訪れた児童・生徒からの感想では「残さずに食べようと思った。」、「とても貴重な体験となった。」など、高評価な意見が多くあり、センター職員のモチベーションアップにもつながっている。		
課題	児童生徒の防災や食への関心を向上させるため、ニーズ把握や関係機関との連携が必要なことから、学校訪問等により情報共有に努める。	今後の方針	プログラムのマンネリ化を防ぐため、内容のブラッシュアップを図っていく。



■ 防災食育センターの重点項目の総括評価 ■

防災食育センターは、災害時には避難所等へ応急給食を提供し、平時には学校給食を提供と食育の拠点となる施設として、令和7年4月に供用開始した。令和7年度は、市内14校に延べ640,000食を超える給食を提供することができた。今後は、給食の安定供給に加え、防災意識の醸成と食育を推進する施設としての取り組みを充実させていく必要がある。

点検・評価対象事務事業一覧（令和7年度の実績）

担当課	実施事業	むつ市教育大綱における施策内容
総務課	(1) 安全・安心で夢を育む教育環境の整備	
	スクールバス運行管理事業	
	G I G A スクール端末等購入事業	1-(1)-③主体的な学習の推進
	学校情報通信環境管理運営事業	1-(1)-③主体的な学習の推進
	小学校整備事業（第二田名部小学校防火設備更新工事）	
	小学校整備事業（第一田名部小学校駐車場整備工事）	
	小学校冷房設備整備事業（キュービクル更新等）	
	小学校環境整備事業（市立小学校トイレ改修事業）	
	中学校整備事業（大平中学校グラウンド照明設置工事）	
	中学校冷房設備整備事業（キュービクル更新等）	
	中学校環境整備事業（市立中学校トイレ改修事業）	
	(2) 教職員の適正・適切な配置	
	県費負担職員の任免、服務、その他の人事管理	
	(3) 就学困難な児童生徒等に係る就学援助	
	要保護児童生徒援助事業	
	準要保護児童生徒援助事業	
	医療的ケア児童生徒就学支援事業	1-(3)-②特別支援教育の充実
	特別支援教育就学奨励事業	1-(3)-②特別支援教育の充実
	(4) コミュニティ・スクール制度の推進	
	学校運営協議会の設置	1-(4)-②コミュニティ・スクールの推進
	(5) 奨学金制度の充実	
	奨学金貸付事業	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進
	むつ市大学医学部修学助成金交付事業	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進
	(6) 学校保健の充実	
	健康診断委託事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校医委託事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校災害共済給付事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校災害入院補償事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	フッ化物洗口事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	(7) 学校給食の充実	
	学校給食管理事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校給食設備整備事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校給食施設・除去事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	（仮称）防災食育センター建設事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	学校給食費無償化事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	給食弁当代替者支援事業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	(8) 教職員の働き方改革の推進	
	教職員働き方改革関連事業	1-(1)-②教員の資質向上
生涯学習課	(1) 生涯学習の推進	
	社会教育指導員による学習支援	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	二十歳の集い	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(2) 学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進	
	地域学校協働活動推進事業	2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成
	音楽によるまちづくり事業	2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成
	(3) 芸術・文化活動の奨励と振興	
	むつ市文化賞・文化奨励賞受賞者作品展示	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	東京藝術大学出身演奏家による芸術鑑賞教室	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	(4) 郷土の文化遺産の保護・保存と活用	
	北の防人大湊に関すること（ガイド活動支援等）	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	埋蔵文化財発掘調査事業	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	文化財調査、保護、保存管理事業	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	重要文化財保存修理事業(二枚橋2遺跡出土品)	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	重要文化財保存修理事業(旧大湊水源地水道施設)	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実

担当課	実 施 事 業	むつ市教育大綱における施策内容
学 校 教 育 課	(1) 質の高い教育課程の創造	
	むつ市学校教育プラン検証委員会開催	1-(1)-①明確な目標設定
	指導の方針と重点に関する指導・支援事業	1-(1)-①明確な目標設定
	児童生徒の高い志をはぐくむ支援事業	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進
	(2) 学力向上対策の充実	
	学力向上に向けた協議会開催	1-(1)-①明確な目標設定
	総合学力調査・知能検査実施	1-(1)-①明確な目標設定
	新聞を活用した学習への支援	1-(1)-③主体的な学習の推進
	(3) ICTを活用した教育活動の充実	
	ICT活用推進事業	1-(1)-③主体的な学習の推進
	(4) 幼・保・小連携及び小中一貫教育の充実	
	小中一貫教育の充実	1-(1)-④0歳から18歳までの切れ目のない学力の向上施策の推進
	(5) 大学との連携強化	
	教育研修センター講座等連携	1-(1)-②教員の資質向上
	(6) 健康教育・安全教育の充実	
	「健康の未来」を変えるプロジェクト授業	1-(2)-①健康な体を育む学校づくり
	(7) キャリア教育の充実	
	むつ市こども議会	1-(3)-①キャリア教育の充実
	むつ市版海洋STEAM教育事業	1-(3)-①キャリア教育の充実
	むつ市子ども夢育成基金	2-(1)-①スポーツ活動の推進
	キャリアワークショップ	1-(3)-①キャリア教育の充実
	(8) 特別支援教育体制の充実	
	スクールサポーター配置	1-(3)-②特別支援教育の充実
	むつ市特別支援教育推進委員会開催	1-(3)-②特別支援教育の充実
	(9) 国際化に対応する教育と郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進	
	外国語指導助手配置	1-(3)-①キャリア教育の充実
	Enjoy English for Elementary, All English Day for JHS実施	1-(3)-①キャリア教育の充実
	中学生海外派遣事業	1-(3)-①キャリア教育の充実
	中華民国陽明国民中学との友好交流	1-(3)-①キャリア教育の充実
	ジオパーク体験活動推進	1-(4)-①ふるさとむつ市への愛着と誇りを育む教育
	(10) 生徒指導の充実と関係機関との連携強化	
	むつ市いじめ問題対策委員会開催	1-(3)-③豊かな心の育成
	(11) 教育相談活動の充実	
	むつ市教育支援センター開設	1-(3)-③豊かな心の育成
	「こどもの居場所づくり」推進事業	1-(3)-③豊かな心の育成
へ 中 央 、 公 民 館 川 内 、 大 畑 、 脇 野 沢	(1) 公民館の適正管理と運営の充実	
	公民館運営審議会の開催	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	公民館の適正管理	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	地区公民館・分館の管理運営	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(2) 公民館事業の推進	
	青少年教育事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	かきぞめ大会の開催	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	市民大学及び成人教育事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	分館地域づくり講座開催	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(3) 社会教育関係団体等の育成支援	
	各団体への指導・助言及び支援	2-(1)-③学校・家庭・地域の連携による教育活動の推進と人材育成
	公民館まつりの開催	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	社会教育指導員配置事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(4) 生涯学習関連機関等との連携促進	
	下北美術展の開催	2-(1)-④文化財の保存活用と文化・芸術活動の充実
	高等教育機関との連携	2-(2)-②社会人の学び直しの推進

担当課	実 施 事 業	むつ市教育大綱における施策内容
図 書 館	(1) 図書館の適正管理	
	図書館協議会の開催	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(2) 資料の収集・保存と活用	
	資料の購入	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	寄贈資料受入	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	資料の貸出事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(3) 図書館サービス活動の充実	
	図書館奉仕員配置事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	相互貸借事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	各種企画事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	詩歌コンクール事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	集会施設の貸出事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(4) 子どもの読書活動の推進	
	子育て・子ども向け事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
企 地 画 域 推 ク 進 ラ 課 プ	おはなし会等の開催	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	職場体験・見学の受け入れ	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	(5) 人と本をつなげるまちづくり事業の推進	
	移動図書館車の運行事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
	図書館ボランティア事業	2-(1)-②生涯を通じた学びの推進
セ 防 ン 災 タ 食 ー 育	(1) クラブの運営	
	地域文化・スポーツクラブ推進事業	2-(1)-①スポーツ活動の推進
	下北Project事業	2-(1)-①スポーツ活動の推進
	東京大学連携事業	1-(3)-④高等教育機関との連
セ 防 ン 災 タ 食 ー 育	(1) 安全・防災教育の推進	
	防災食育センター施設見学受け入れ	1-(2)-②安全・防災教育の推進